第13章 経済成長と雇用

ベノ・J・ンドゥル　&　ウィルフレッド・E・ムボウエ（タンザニア銀行）

13.1. はじめに

アフリカは世界で最も多くの若年人口が居住しており、また急速な労働力人口の増加が生じている。この地域の全人口約 8 億 5,400 万人のうち 2 億人が 15 歳から 24 歳までの若年層であり（ILO, 2011a）、3 億 4,000 万人が労働力である（World Bank, 2012）。今後 10 年間で世界では新たに 4 億人の労働力が生まれるが、そのうち約 11%はアフリカ地域で生まれるだろう。2040 年までにアフリカの労働力人口は中国やインドを抜いて 11 億人に達すると予測されている（UNECA and AUC, 2012a）。その一方で、サブサハラ・アフリカ地域の 2011 年の失業率 8.2%は世界平均の 6.0%を 37%も上回っている（ただし、同年の北アフリカ地域の 10.9%という非常に高い失業率よりはかなり低い）。とりわけ若年層の失業率が高く、2011 年にはサブサハラ・アフリカで 12.8%、北アフリカでは 27%となっている（表 13.1）。サブサハラ・アフリカでは女性の失業率（8.8%）が男性のそれ（7.7%）よりも高くなっている。サブサハラ・アフリカ、北アフリカおよび中東地域において、これ以上失業率を上昇させないためには、少なくとも毎年新たに 1 億 5,000 万人分の雇用が創出されなければならない。労働参加率がアフリカ大陸（特にサブサハラ・アフリカ地域）で総じて高いにもかかわらず、失業率は依然として許容できないほど高く、また大多数の被雇用者は家族を貧困状態から脱出させることができていないため、若年層雇用に対する開発は政策に対する深刻な憂慮をはらんでいる。

過去 10 年間でアフリカ地域の失業率は 9.2%（2000 年）から 8.2%（2011 年）にまで低下した（ILO, 2012）。また北アフリカ地域でも同様に、全体の失業率は 13.6%（2000 年）から 10.9%（2011 年）に低下した。この期間に両地域の経済は大きく成長し、また世界金融危機に対してかなり早く回復した。こうした動きは失業率をわずかに低下させたかもしれないが、依然として高い失業率は許容できるものではなく、十分だとはいえない。

本章では、とりわけサブサハラ・アフリカ地域に重点を置いて、アフリカ地域の過去 10 年にわたる成長と雇用の関係を論ずる。本章はとりわけ、アフリカやその他地域の失業および不完全就業の問題を多く扱っている UNECA (2010)、AfDB (2012) 、ILO (2012)の 3 つの研究のデータや分析に多くの部分を負っている。我々はアフリカの失業問題に関する記述を行い、特に若年層の、失業問題をアフリカ諸国が緩和していけるような戦略を提示する。アジアやラテンアメリカの開発の経験を再検討することは、アフリカ諸国が適切な雇用の創出に資する成長を促進するための断固とした行動をとる上で有益な教訓となるだろう。このような経済成長は二通りの重要な意味を持つ。一つは、それが一般的には特に若年層と女性の失業問題を緩和することにつながるということであり、また一つは、貧困削減に結び付くということである。

本節以降の構成は以下の通りである。13.2 節ではアフリカ経済に対する課題としての失業問題を取り上げる。そこでは失業の規模と構造を明らかにする。続いて 13.3 節ではアフリカにおける経済成長と失業の関係と観察された傾向の背後にある要因について検証する。13.4 節で失業削減の戦略に関して議論した後、アフリカ-アジア・パートナーシップによるアフリカの失業問題への取り組みの方法を 13.5 節で提案する。13.6 節では結論を述べる。

13. 2. アフリカの失業の規模と構造

失業はアフリカの主要な問題の一つである。2005 年から 2010 年までのアフリカ全体（サブサハラ・アフリカおよび北アフリカ）の失業率はおよそ 9.2%であり、これは世界平均の 5.9%を大きく上回っている（表 13.1）。この期間の若年層の失業率は 12.8%となっており、これは成人の失業率 6.5%の 2 倍である。失業率を北アフリカとサブサハラ・アフリカに分けて考えると、北アフリカの方が若年層と女性についてより状況が深刻であることが分かる。2005 年から 2010 年の間、若年層の約 24.3%、女性の 17.1%が失業していた。サブサハラ・アフリカでは若年層の失業率が 12.8%、女性のそれが 8.8%であるが、驚くことに、若年層失業率の世界平均は 12.4%であり、女性のそれは 6.2%である。北アフリカでは世界経済および金融危機が原因で、女性と若年層の失業率がともに上昇したと推計されている。2010 年から 2011 年にかけて女性が 16.2%から 19.0%、若年層が 23.0%から 27.1%に上昇した。

サブサハラ・アフリカで失業率が低下傾向にあることは、当地域が労働力の増加以上に雇用をより創出しているということを示している。しかしながら、アフリカ諸国においては失業率が低くとも、インフォーマル部門が大きかったり、不完全就業のより大きな問題が覆い隠されているといったことがよくある。インフォーマル部門では賃金が低く、また技能習得や雇用保障へのインセンティブがほとんどない。こうした状況はいわゆる「ワーキング・プア」（生活水準が基本的ニーズを満たせないような被雇用者）と呼ばれる階層を生み出す（UNECA, 2005）。アフリカでは労働力の 75%以上が生産性の低いインフォーマル部門で雇用されていると推計されている（UNECA, 2010）。によれば、ボツワナ、ナイジェリア、南アフリカといった若年層の失業率が非常に高い国を除くと、アフリカの若年層では 5 人に 1 人以下しか賃金労働を見つけることができない。コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、エチオピア、ガーナ、マラウィ、マリ、ルワンダ、セネガル、ウガンダでは、若年層の 70%以上が自営業に従事しているか家族労働を担っている。また、エチオピア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダといったアフリカで経済が急成長を遂げている国においても、雇用の増加スピードは最も低くなっている（AfDB, 2012）。このことは、サブサハラ・アフリカにおける失業の影響は実際にデータが示すものとはかなり異なっている可能性があるということを示唆している。その主な要因は、生産性が低く価値の低いインフォーマルな経済活動が一般に広く存在していることである。我々は経済の雇用を創出する機能、ワーキング・プアや脆弱な被雇用者の割合、また貧困指標を分析する際に、この点について正しく理解することになるだろう。

表 13.1　サブサハラ・アフリカおよび北アフリカ両地域の失業率（%）

	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011p
合計								
世界	6.3	6.2	5.8	5.5	5.6	6.2	6.1	6.0
サブサハラ・アフリカ	9.2	8.3	8.2	8.1	8.1	8.2	8.2	8.2
北アフリカ	13.6	11.5	10.5	10.1	9.6	9.6	9.6	10.9
男性								
サブサハラ・アフリカ	8.5	7.8	7.7	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7
北アフリカ	11.5	9.0	8.2	8.1	7.5	7.3	7.4	8.2
女性								
サブサハラ・アフリカ	10.0	9.0	8.9	8.8	8.8	8.7	8.7	8.8
北アフリカ	20.8	19.6	18.0	16.1	16.0	16.5	16.4	19.0
若年層								
サブサハラ・アフリカ	14.2	12.9	12.8	12.8	12.8	12.9	12.8	12.8
北アフリカ	28.8	27.2	25.2	23.8	23.0	23.6	23.0	27.1
成人								
サブサハラ・アフリカ	7.3	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	6.5	6.5
北アフリカ	8.7	6.5	6.2	6.2	6.0	6.0	6.3	7.0

出所: ILO『世界雇用情勢 2012 年版』
注： p=速報値

サブサハラ・アフリカにおける全体の雇用に占めるワーキング・プアの割合は過去 10 年間で減少し続けている（2000 年の 54.8%から 2011 年には 38.1%に低下）。しかしながら、2011 年に世界平均が 14.8%だったことを考えれば、これは依然としてかなり高い水準である（表 13.1）。同様に、サブサハラ・アフリカにおいて、個人事業主と無報酬の家族労働の合計である脆弱な被雇用者は 2011 年には雇用者全体の 76.6%を占めていた。これは世界平均の 56.2%と比べて 30.4%も高い（ILO, 2012）。北アフリカではサブサハラ・アフリカと比較してより多様な雇用機会があるため、脆弱な被雇用者とワーキング・プアの割合は相対的に低くなっている（表 13.2）。アフリカにおいて脆弱な被雇用者が多く存在していることは、多くの場合自給自足的である農業の労働者の大部分と関連がある（ILO, 2012）。

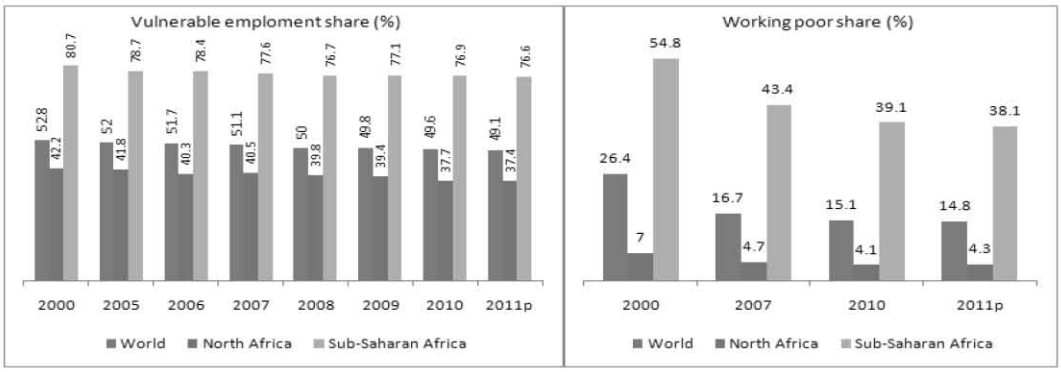
サブサハラ・アフリカにおいて人口の大部分を雇用しているのは農業部門であり、サービス部門と工業部門がそれに続く。農業部門は被雇用者の 62%に雇用機会を提供しているが、工業部門は約 8.5%しか雇用機会を生み出していない（表 13.2）。農業部門で雇用されている人々の多くは日雇いの所得稼得者や小規模農家であり、しばしば無報酬の家計内労働も含まれる。農業部門は干ばつやその他の環境の変化といった自然現象の影響にさらされることが多く、そのため農業部門の被雇用者の脆弱性が高まる。女性や若年層の失業率が高いため、経済危機や天候不順の際には、社会においてこれらの 2 つのグループが彼らに扶養されている人々（多くの場合、身体障害者や高齢者を含んでいる）とともに最も影響を被る。

表 13.2　サブサハラ・アフリカおよび北アフリカの人口に占める被雇用者比率（%）

	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011p
合計								
世界	61.2	61.1	61.2	61.2	61.0	60.3	60.2	60.3
サブサハラ・アフリカ	63.3	64.1	64.2	64.4	64.5	64.5	64.4	64.5
北アフリカ	41.8	43.2	43.2	43.8	4.1	44.1	44.2	43.6
男性								
世界	73.8	73.4	73.4	73.6	73.4	72.6	72.6	72.7
サブサハラ・アフリカ	70.4	70.0	70.1	70.3	70.4	70.3	70.2	70.4
北アフリカ	66.3	68.4	68.1	68.1	68.6	68.7	68.6	68.0
女性								
世界	48.6	48.9	48.9	48.9	48.6	48.1	47.8	47.9
サブサハラ・アフリカ	56.4	58.3	58.5	58.6	58.8	58.8	58.7	58.8
北アフリカ	17.5	18.2	18.6	19.8	19.9	19.8	20.0	19.6

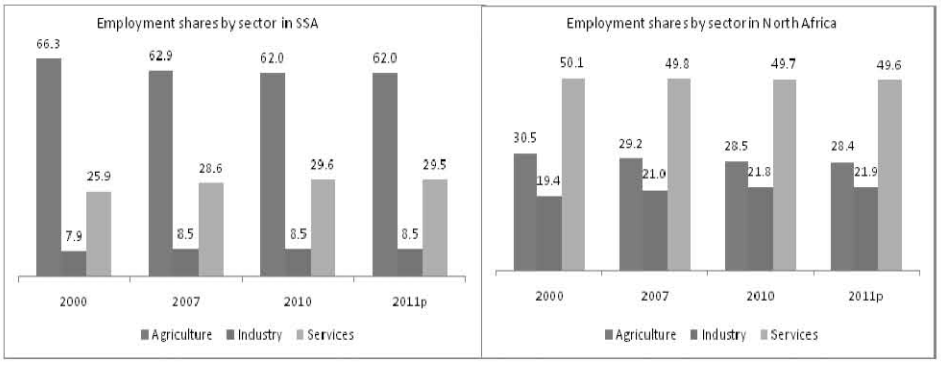
出所：ILO『世界雇用情勢 2012 年版』　注：p=速報値

図 13.1　アフリカの脆弱な被雇用者とワーキング・プアの割合



出所：　ILO『世界雇用情勢 2012 年版』

図 13.2　サブサハラ・アフリカおよび北アフリカにおける部門別雇用比率（%）



出所：ILO『世界雇用情勢 2012 年版　注：p=速報値

UNECA（2010）によれば、インフォーマル部門では女性労働者が多数を占めている。インフォーマル部門は、無報酬の農業労働、食料加工、露店販売、国境をまたがる小規模取引、農産物の加工品や半加工品の販売、そして家事といった経済活動に集中している。フォーマル部門で働いている女性はほんのわずかである。女性が非農業部門の賃金労働に従事している割合はモロッコの 28.2%から南アフリカの 43.1%とさまざまである（UNECA, 2010）。フォーマル部門への女性の参加率が相対的に低いことを反映して、表 13.2 で示されている男女別の人口に占める被雇用者比率は、女性よりも男性の方がフォーマル部門への参加率が高いことを示している。北アフリカでは女性の参加率がゆっくりと上昇してきているが、世界平均の 48.4%と比べると 30.4%ポイントも低い。女性の失業問題はさまざまな要因によって生じる。それは例えば、文化的な偏見、男女間の教育格差、仕事で使う技能の不足などである。

高い失業率は何も「未熟練」や「無教育」の労働者に限った問題ではない。2005 年および 2006 年の時期に、アフリカにおいて中等教育修了者の失業率は 27%、大学卒業者のそれは 11%だった（ILO, 2008）。世界全体では賃金労働者および給与所得者は全雇用の 48.3%を占めているが、サブサハラ・アフリカではこの割合は 22.9%と低い（ILO, 2012）。さらに、たとえ有給の職を得ることができても、若年労働者の場合、先進国経済でも途上国経済でも雇用が低賃金であるリスクはかなり高い（Grimshaw, 2011）。このことは、若年労働者の乏しい経験を反映して未熟練労働者向けの職種の給与が低い場合が多いということも一つの要因である。

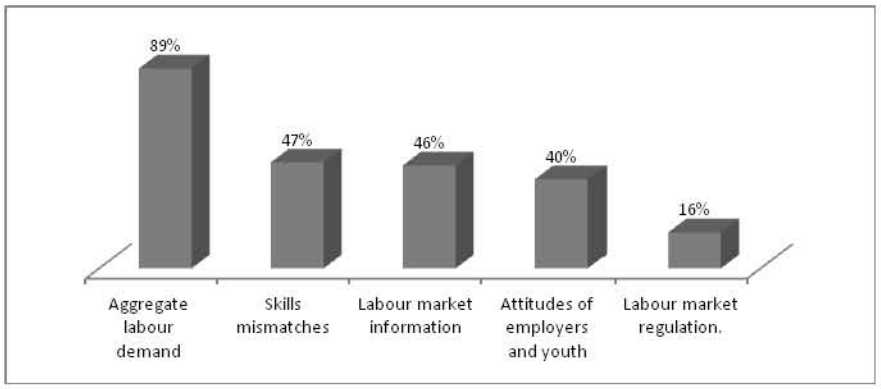
農村地域から都市部へ非常に急速に労働移動が進んでいるため、失業は都市部においてますます重要な課題になってきている。現在、アフリカの人口の約 3 分の 1 が都市部に居住しているが、2020 年までには人口のおよそ半分が都市部に集中すると予測されている。急速な都市化は、そのかなりの部分が若年層の移住によって引き起こされているのだが、もし労働力の潜在的な力が活用されれば産業集積の発展の機会を与える労働力の高密度の集中をもたらす。

また都市化は農業産品へのより大きな需要を通じて農村経済に恩恵を与える。この機会は、アフリカでは労働需要の不足が雇用促進を制約している重要な要因である、ということに注意しながら利用されなければならない。『アフリカ経済見通し カントリー・エキスパート・サーベイ 2012』は、労働力需要の不足がアフリカの労働市場における若年層雇用の最大の障害であるとしている。労働供給の要因はその次に重要である（図 13.3）。

アフリカの人々は許容できないほどの高い失業率を気にかけなければならない。というのも、失業率が高いと重要な資源が活用されないままであったりアフリカ人の可能性を刺激するように用いられないため、貧困率の低下が困難になり、また経済成長のペースを緩慢にしてしまうからである。さらに、高失業率は人的資本へ投資するインセンティブやそのための能力を弱め、技能の損失をもたらし、貧困を悪化させたり所得の不平等を拡大する。特に若年層の高失業率はそれがもつ実質所得へのマイナスの影響とともに、社会の安定に深刻な脅威をもたらすと考えられる。その上、高い失業率によって家計は、高タンパク質の食料や微量栄養素の消費を減らすといった対処戦略を選択せざるを得なくなる。それによって、栄養失調・飢餓状態が悪化し、健康と教育の双方に悪影響がもたらされる。

こうした教育・健康への影響は別の対処戦略をさらに作り出す。例えば、所得の損失を補填するために、両親が子どもたちを所得を得るための経済活動に従事させるという誘惑である。

図 13.3　労働市場で若年層が直面する問題



出所：『アフリカ経済見通し カントリー・エキスパート・サーベイ 2012』

インフォーマル部門では 1 日 1 ドル以下で生活する人々の割合が高く、そのことは雇用状況を悪化させる傾向にあるため、不適切な雇用がもたらす費用は高い。インフォーマルな雇用において失業や不完全就業が長期間続くと、将来的の生産性が損なわれ、よって雇用機会も悪化する、と Guarcello et al. (2007) では結論づけられている。フォーマル部門の賃金はだんだんと増加していくので、フォーマル部門の職を獲得する少数の人々にとって、最初の段階で失業するということは生涯所得に大きなマイナスの影響を与えるだろう（OECD, 2010）。また、安定性に対するリスクというのも脆弱な国家においては適切な雇用の欠如のために特徴的である。もし非暴力的な政治的経路が不適切で人々の声に応えるものでなければ、若年層の不満は暴力的なものとしてきっと現れるだろう。そして、もしそのような事態になったら成長は阻害されてしまう。Collier et al. (2003) では、ある国で紛争が発生すると隣国の年間の成長率をおよそ 0.5%ポイント減少させるだろうと論じられている。それゆえ、アフリカ各国は、経済の近代化を早急に行なわないかぎり、若年層がもたらすとてつもない可能性を十分に発揮でない恐れがある。より強力な民間部門と経済成長が若年層の雇用にもたらす効果を最大化するには、若年層が直面している問題は適切な雇用機会の獲得だけではなく雇用状態の維持も含まれているということを正しく理解した上で、焦点を絞った政策や戦略が必要である。

13.3. 雇用なき成長

13.3.1. 成長と雇用の分断

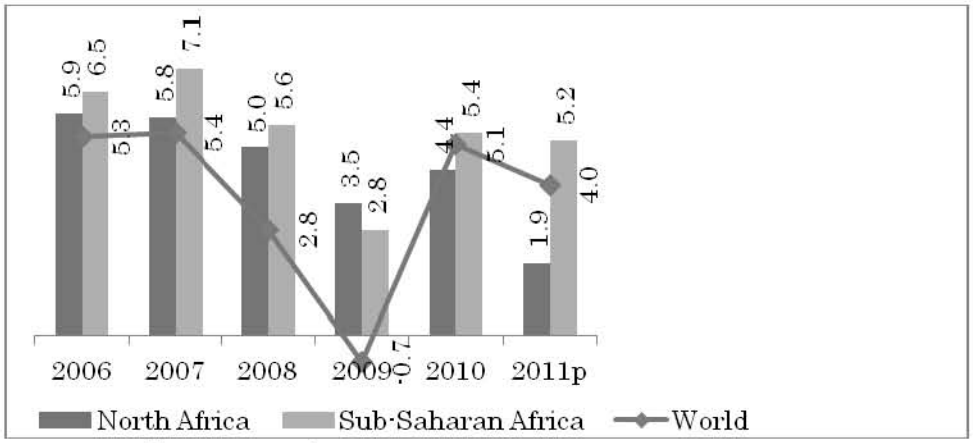
過去 10 年間に記録した印象的な経済成長にもかかわらず、アフリカは高い失業率を経験し続けている。具体的には、2002 年から 2008 年までの実質 GDP 成長率の平均は 5.6%であ

り、アジアの次に急速な成長を遂げた大陸となった（UNECA and AUC, 2012b）。アフリカ地域は2008年の金融危機に続く世界的な不況からも素早く回復した。サブサハラ・アフリカは2010年には5.3%、2011年には5.1%の成長を記録し、2009年の2.8%という低い成長から回復した。この強烈な成長の重要な原動力は、蓄積の拡大（主に物的資本）、労働力の増加、また生産性の上昇である（Ndulu et al., 2007）。蓄積の拡大は様々な要因によって実現することができた。それは、商品価格の上昇、直接投資（FDI）、債務帳消し、援助の増加、国債金融および送金へのアクセス拡大、マクロ経済環境の安定的でより適切な管理、そしてビジネスに必要な安定した政治と制度の環境である（UNECA and AUC, 2010）。当然のことながらアフリカ経済は異質であるため、国によって諸々の成長要因の相対的な重要性は変わってくるのだが、おそらくこのことは観測された成長や失業率の国ごとの違いを説明してくれるだろう。

さらに、高い経済成長とマクロ経済の安定による利益（財政の余力や準備金など）は、アフリカ大陸が近年の世界経済や金融危機に対する回復力を高めたことである。サブサハラ・アフリカ地域の経済成長は2009年に2.8%であり2008年の5.6%を下回ったが、2009年の世界の成長率−0.7%を大きく上回った（図13.4）。北アフリカ地域の経済成長率は2009年に3.5%に低下したが、2010年には4.4%に上昇した。その後、2011年には1.9%にまで低下するが、その主な要因は北アフリカの政情不安や先進国の不況である。北アフリカの社会や政治の混乱が深刻であり持続したため、資本逃避や民間投資の減少が起こった。（UNECA and AUC, 2012b）。北アフリカ経済の回復、他の地域や安定的な輸出価格の持続的な改善が達成された後に、アフリカ大陸全体の経済成長は2012年の4.5%から2013年の4.8%へと加速すると予測されている（AfDB et al., 2012）。サブサハラ・アフリカの経済成長の見通しは、2012年に5.0%、2013年に5.1%となっている（IMF, WEO 2012）。

世界経済危機の前の10年間は雇用の増加が堅調であったが、増加する労働力を迅速に吸収するにはまったく不十分だった。先に示した通り、商品主導型成長の10年間を通じて、サブサハラ・アフリカでは失業率がたったの0.8%しか減少せず、ほとんどの国で給与のある雇用はわずか20%だった（UNECA and AUC, 2010）。ILOは、2000年から2007年の間にアフリカでは労働力人口が21%（つまり年間2.6%）増加したが、その一方で雇用数は23%（つまり年間で2.9%）増加したと推計している（ILO, 2011b）。しかしながら、絶対数で見ると労働力人口が9,600万人増えたのに対して、雇用は6,300万人分しか増加しなかった。つまり、3,300万人分のギャップがある。さらに、2000年から2008年の期間でアフリカでは7,300万人の雇用が生まれたが、若年層（15−24歳）に限ると雇用はわずか22%（つまり1,600万人分）しか生まれなかった。その結果、アフリカの若者たちの多くは失業者となり、あるいはほとんどの場合、生産性と賃金が低いインフォーマルな職業の不完全就業者となる。アフリカの失業者全体のうち60%は若年層であり、また多くのアフリカ諸国において若年層の失業率は成人の2倍である。先ほど述べた通り、この問題は特に中所得国（MICs）において深刻である。例えば、2009年に北アフリカで若年層の失業率が23.4%だったとき、若年層と成人の失業率の格差は3.8倍とされ、その一方で、南アフリカでは若年層の失業率が48%、若年層と成人の格差が2.5倍と推計された（AfDB and AUC, 2012）。若年層で雇用されている人々のうち、インフォーマル部門で働いている割合は成人と比べてかなり高い。

図 13.4　サブサハラ・アフリカと北アフリカの実質 GDP 成長率（%）



出所：ILO『世界雇用情勢 2012 年版』
注：p=速報値

13. 3. 2. アフリカで成長と雇用が分断されている背景

この成長の軌跡はかなり励みになるものであるにもかかわらず、アフリカ大陸では特に若年層の失業が依然として許容し得ないほどに高い。この高い成長の実現と失業・貧困両者の持続という眼前とした分断を説明する理屈は数多ある。次節ではそれらについて取り上げる。

13. 3. 2. 1. 資本集約部門への高い依存度

雇用の増加はかなりの程度を雇用創出部門への構造的転換に依存している。これはある経済の雇用の総量の増加率は、各部門の雇用比率をウェイトとしたときの各部門の雇用増加率の加重和で表されるためである。各部門の雇用増加もまた当該部門の成長率や雇用についての産出高弾力性に依存している。つまり、一経済の雇用の増加は、雇用の部門構成と各部門の成長率および雇用についての産出高弾力性に依存しているということができる。集計レベルで見ると、ある経済の雇用増加は集計された雇用増加の部門構成だけでなく総増加率にも依存している。それゆえ、ある経済において雇用の増加スピードを早めるためには雇用についての弾力性が高い、規模の大きな部門（言い換えると、より労働集約的な部門）を成長のエンジンとするべきである。

強烈な成長を記録したにもかかわらずアフリカが十分な雇用を生み出せないのは、産出量増加の部門構成にある程度原因があるかもしれない。アフリカの経済成長の主要な源は天然資源採掘部門の成長であった。しかし、この部門はその性質上、資本集約的であり、若干の例外を除いてアフリカの国内経済との連関が限られてきた。鉱業部門は労働力を 10%未満しか雇用していないが、過去 20 年間で当部門の付加価値は毎年 10%以上の成長を遂げた。その一方で、農業、工業、サービス業を合計すると労働力の 80%を雇用しているが、この 20 年は毎年 2.5%未満しか成長していない（UNECA, 2010）。天然資源採掘部門の規模が小さく、雇用についての弾力性が低いことを勘案すると、当該部門に急速な拡大に基づ

く成長は、より労働集約的な部門に向けて天然資源からの収益が経済の多様化のために再投資されない限り、大きな雇用増加を生み出さないだろう。

ナイジェリアと南アフリカを除いたサブサハラ・アフリカ地域の工業の GDP 貢献度は 1990 年の 25.1%から 2010 年には 30.2%に上昇した。これは、世界経済危機が発生するまでの期間の採掘産業と建設業の経済活動によるものである（World Bank, 2011）。製造業の GDP 貢献度は同期間に 12.2%から 9.8%へと低下した。農業の GDP 貢献度が過去 10 年間で 27.4%から 23.8%へと低下した一方、鉱業の貢献度はその分上昇したことにより、GDP 貢献度の構造が第一次産業から別の産業へと移行した（UNECA, 2010）。この経験は急成長している発展途上国の経験とは著しく異なっている。というのも、そうした国々の経済構造は製造業部門やサービス部門へとシフトしてきたからである。製造業やサービス部門への構造変化の欠如は短期的には経済成長にプラスの効果をもたらすかもしれないが、そうした変動はより多様で動的な経済に必要な基礎を作り出さないだろう。資本集約的な採掘部門へ投資が集中したりその部門だけが成長すると労働力を吸収する力は低くなる。そして、採掘部門はそのほとんどが他の経済との連関があったとしてもわずかしかない飛地経済なので、成長が制約される。

また、こうした状況はアフリカにおいて貧困削減の達成を弱めることにもつながる。実際、アフリカの平均経済成長率である 5%は、貧困を削減し生活環境を改善するために達成すべき最低水準だと一般に考えられている 7.0%には遠く及んでいないとされている。表 13.3 は、1 日 1.25 ドル以下で生活している人々をサブサハラ・アフリカは未だに非常に多く抱えていることを示している。過去 20 年間でサブサハラ・アフリカでは 1 日 1.25 ドル以下で生活する人々をわずか 3.7%しか減少させることができなかった（1987 年の 5 億 9,300 万人から 2008 年の 5 億 7,100 万人）。サブサハラ・アフリカのこの数字は東アジアやラテンアメリカ・カリブ海地域の数字と比べると見劣りしてしまう。東アジアでは 1.25 ドル以下で生活する人々が 66%減少し、ラテンアメリカ・カリブ海地域では 25%も低下した。

表 13.3　1 日 1.25 ドル以下で生活する人々の割合*（2005 年）

	合計（%）								貧困者数（百万人）		変化率（%）
地域	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008	1987	2008	1987-2008
東アジア・大洋州	54.7	56.1	50.7	35.9	35.6	27.6	17.1	14.3	845	284	-66.4%
ラテンアメリカ・カリブ海	12	12.2	11.4	11.1	11.9	11.9	8.7	6.5	49	37	-24.5%
南アジア	55.3	53.8	51.7	48.6	45.1	44.3	39.4	36	593	571	-3.7%
サブサハラ・アフリカ	54.4	56.5	59.4	58.1	57.9	55.7	52.7	47.5	257	386	50.2%

出所：世界銀行『世界開発指標 2012 年版』

注：*=国際貧困ラインによる貧困者比率

13. 3. 2. 2. 低い生産性

先行研究では科学技術、資本投資、成長、そして雇用との間には関連があるということが示されている。これらが結び付いているという理由は、新しい生産設備を導入したより

優れた生産方法に加えて、労働者が新しい知識へのアクセスをもっていると、より大量の生産が可能だということである。こうした労働者が一定の賃金率のもとでより多く生産するにつれて、労働者を雇用している企業はより多くの利益を生み出すことができる。利益水準が高ければ高いほど、企業はより多くの労働者を雇うだろう。後述するように、アフリカでは技術革新が欠如しているということもあって、東アジア、南アジア、ラテンアメリカなどの経済が比較的成長している国々に比べて労働者の生産性は相対的に低い水準であった。成長分解に関する研究によると（Bosworth and Collins, 2003; Ndulu and O′Connell, 2008）、サブサハラ・アフリカと他の地域との成長格差の 50%弱を説明しているのが緩慢な物的・人的資本蓄積であり、50%強を説明しているのが生産性上昇のスピードが遅いことである。サブサハラ・アフリカで投資を行なってもアジアの半分しか利益をもたらさない（Ndulu and O′Connell, 2008）。過去 25 年間の進歩にもかかわらず、生産性が相対的に低い水準であることが、他の地域との大きな格差をもたらす要因となっている。アフリカでは、零細企業や農業の貧弱な生産性が適切な雇用を生み出したり失業を減少させる力を減退させてきた（UNECA and AUC, 2012b）。

13. 3. 2. 3. 人口転換の遅れ

今日アフリカで見られる失業はある面では、人口転換理論によって示されているように、人口の年齢構成の変化によるものだと考えられる。人口転換モデルは出生率と死亡率の変化に依存している。最初に死亡率が低下し、その後出生率が低下する人口転換は、まず人口を若年化させ、次いでベビーブームが労働力の急増に変わるという状況をもたらす、とブルームらは述べている（Bloom et al., 2001）。非常に高い出生率のため、アフリカでは依然として人口転換が遅れている。

アフリカ以外の地域では合計特殊出生率が急速に低下したにもかかわらず、アフリカでは独立以来 25 年間ほとんど変化しなかった（Ndulu et al., 2007）。アフリカでは 1980 年代中頃にようやくゆっくりとした人口転換が始まったため、急速な人口成長率を経験している。その結果、アフリカは若年層（15–24 歳）が 2 億人を数える、世界で人口増加が最も早く、最も人口が若い地域である。労働力（15–64 歳）が最も急速に増加していることに加え、アフリカの若年人口は2045年までに2倍に増加すると予測されている（World Bank, 2011）。サブサハラ・アフリカについていうと、2010 年には人口の約 54%が 15–64 歳であり、年間 2.8%のスピードで増加している。サブサハラ・アフリカの人口の 42%以上が 15 歳以下であることから、将来は労働力人口が大幅に増加すると考えられている。国連アフリカ経済委員会の『2011 年度 アフリカ青少年白書』は次のように結論づけている。すなわち、現在、多くのアフリカ諸国は「若年層の急激な増加」を経験しているが、そのことは人口が 2025 年までにピークを迎え、2035 年には減少し始めるということを意味している、と。アフリカの失業率が高く、また増加し続けていることは 2 つの重要な問題を反映している。一つは、急速な人口増加は高い出生率と関連していること、もう一つは、アフリカ諸国の経済が急速に拡大する労働力を吸収することに失敗してしまったことである。

現在の人口推移のもとでは今後数十年間に渡って新規雇用創出に対する圧力が強まるだろう。この問題はアフリカの若年層が急速に増加しているということだけではなく、教育水準が高まり健康状態が良くなっているということによっても拍車がかかるだろう。表 13.4

は、死亡率と医療費支出についてサブサハラ・アフリカと東アジア・南アジア・ラテンアメリカといった経済がより発展している地域の比較をまとめたものである。1,000 人あたりの乳児および 5 歳以下の幼児死亡率はサブサハラ・アフリカの方がその他の経済成長している地域よりも高くなっている。しかし、政府医療費支出が増加したおかげで 1990 年から 2010 年にかけて 30.9%から 27.6%へと低下した。これによって、若年層は老齢世代まで生存する可能性が高まった。この要因として一部には、毎年労働市場へ加わる人々の栄養状態や健康状態が改善したことがある（UNECA, 2010）。

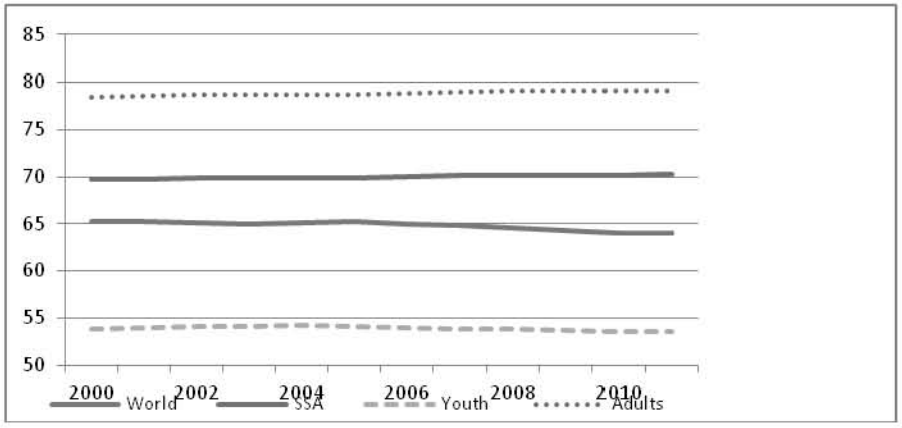
表 13.4　死亡率と政府医療費支出

	乳児死亡率		幼児死亡率		成人死亡率		医療費支出	
	出生数 1,000 人あたり		出生数 1,000 人あたり		男性 1,000 人あたり	女性 1,000 人あたり	対 GDP 比（%）	公的支出に占める割合（%）
	1990	2010	1990	2010	2006-10	2006-10	2010	2010
東アジア・大洋州	42	20	56	24	157	105	4.7	53.4
ラテンアメリカ・カリブ海	43	18	54	23	181	98	7.8	50.2
南アジア	86	52	120	67	239	166	3.8	30.0
サブサハラ・アフリカ	105	76	175	121	379	346	6.5	45.1

出所：世界銀行『世界開発指標 2012 年版』

初等教育の就学率で表した労働力の質も長期にわたって改善してきている。2010 年のサブサハラ・アフリカにおける初等教育就学率は 100%である（World Bank, 2012a）。人々の教育へのアクセスと健康状態の改善は労働参加率の上昇につながる。図 13.5 に示されているように、サブサハラ・アフリカの労働参加率は若年層よりも成人によって引き上げられている。これはおそらく、成人が多くの経験を持っており、時には若年層よりも技術水準が高い傾向にあるということが要因ではないだろうか。その結果、若年層の大部分がインフォーマル活動に従事せざるを得ない状況におかれている。

図 13.5　サブサハラ・アフリカにおける労働力参加率（%）



出所：ILO『世界雇用情勢 2012 年版』　注：p=速報値

労働力の急増は潜在的に成長を促進する力となるが、もし雇用機会の創出がアフリカのこれまでのペースを維持できなければ、成長に対してマイナスの要因にもなるだろう。マイナスの要因とは若年層の失業の急増による潜在的な不安定性の拡大に関連している。アフリカはこの潜在的なリスクをチャンスに変えなければならない。というのも、適切な人的資本と技術への投資があれば若年層はアフリカのイノベーションをもたらすと考えられるからである。また、若年層は雇用機会を求めて移住しており、地域社会を離れたアフリカ人の大きな割合を占めている。それゆえ、政策は急増する人的資本の宝庫にある才能をアフリカで活用できるよう立案されなければならない一方、緩慢な人口転換の根本にも対処しようとするものでなければならない。例えば、出生率の減少をどのように早めていくかであったり、若年層の就職力（employability）の強化や成長する民間部門への雇用機会拡大ための必要な適切な施策などである。

13. 3. 2. 4. 就職力

アフリカの高い失業率は生産資源が活用されていないという深刻な問題を、つまりアフリカの経済成長を停滞している状況を示している。同様に重要なことは、アフリカの労働力の質（技術や健康状態）である。アフリカには高い成長や雇用創出に寄与するような技術を備えた人的資本が（他の地域と比べると）相対的に少ない。技術をもつ人口が多いとイノベーションや技術革新が生まれる可能性が高くなる。Atardi and Sala-i-Martin (2004) では、例えばもしアフリカ各国の初等教育就学率が OECD 諸国のそれと同等であったならば、1 人当り所得成長率は 1970 年から 2000 年の期間に記録したものよりも 2.5%だけ高かっただろうと述べられている。経済成長に対するプラスの影響は、アフリカの教育システムによって十分な（とりわけ）エンジニア、科学者、経済学者、企業家、情報通信技術（ICT）の専門家が生み出されるよりも、より大きかったであろう。国民の教育に投資し健康状態を改善した国々は労働生産性を向上させることに成功し、そのためより効率的な方法で成長に貢献した、ということが他方ではエビデンスによって示唆されている。

アフリカの若年層は雇用を探す際にさまざまな問題に直面する。例えば、教育や技術の不足、労働需要、労働市場の情報、雇用主の考え方、そして労働市場の規制などである。アフリカ開発銀行は、生涯にわたって良質の雇用を得るための効果的な要因は教育であるのだが、逆説的だが、高い失業と若年層もまた結び付いている、と述べている（AfDB, 2012）。この矛盾の主な理由は、教育が提供する技術と雇用主が求める技術とが一致していないということである。技術の不一致は中等教育レベルでも大きい。なぜなら、教育は十分な実践的技術を提供しないからである。広義の失業については初等教育やそれ以下の教育水準の成人より中等教育水準の成人の方がより低いということを考えると、技術不一致の問題は中等教育水準の若年層にとって深刻な問題だと考えられる（AfDB, 2012）。

若年層が労働市場で直面している問題を扱っている『アフリカ経済見通し カントリー・エキスパート・サーベイ 2012 年版』は、約 54%が求職者が提供しなければならない技術と雇用主が求めている技術が一致していないことを主な障害として取り上げている、と示唆している。他の 41%は主要な障害は求職者の技術不足であると考えている。ILO は技術の不一致によって、例えばエジプトでは、約 150 万人の若者が失業状態にあるが、その一方

で同時に民間部門の企業は 60 万人分の欠員を埋められていない、と指摘している（ILO, 2011c）。南アフリカでは 300 万人の若年層がニートであり、60 万人の大卒失業者がいるのに対して 80 万の欠員がでている。高学歴な若年層の失業は低所得国よりも中所得国の方が多い。このことは、若年層がもつ技術と教育システムが提供する技術との不一致は国が豊かになるにつれて深刻化するということを示唆している（AfDB et al., 2012）。

技術の不一致の根底にある原因として、教育の質が悪いことや教育システムと雇用主との連携が欠如していることが挙げられる（AfDB et al., 2012）。技術習得を目的とした教育は一般に不足しており、雇用を求める人々の能力と仕事に求められる技術との間には大きな相違が存在することが多い。例えば、技術労働者や機械技師、電気技師が不足している一方で会計検査、営業、通信の労働者が過剰であるという状況が存在している。しかし、製造業においては、ポジションが埋まらない多くの職は高等教育を必要とするものではなく、また大卒者が期待するような給料を受け取ることはできない。このことから示唆されるのは、アフリカの高い水準の教育システムは、様々なレベルの技術や教育が求めるニーズに対して十分に応えられるように多様化してこなかった、ということである。これは歴史的な背景、すなわち高等教育は若年層が公共部門で雇用を得るための訓練に焦点を当てていたのであって、民間部門のニーズにはほとんど配慮していなかった。同時に、高等教育における技術分野は社会科学の分野に比べると費用がとてつもなく高い傾向にあるので、公教育機関がそのような教育機関を拡大することをより困難なものにした。技術に対するこうした市場のニーズが考慮される一方で若年層の失業はほとんど見過ごされてきた。工学や情報技術といった技術分野を修了した人々は、社会科学や人文科学の分野の人々と比べると、雇用を探す際に困ることはほとんどない（AfDB et al., 2012）。その一方で、後者の分野には非常に多くの学生や卒業生がいるため、結果的に失業者数はとても多くなる。

2008–2010 年の期間に、サブサハラ・アフリカでは 70%、北アフリカでは 73%の大卒者が社会科学を専攻していたが、アジアでは 53%だった（AfDB et al., 2012）。サブサハラ・アフリカでは科学を専攻した大卒者がわずか 12%、工学、製造、建設を専攻した者は 4%だった。北アフリカでは、工学、製造、建設を専攻した大卒者は 10%であり、サブサハラ・アフリカよりも高かった。これらのデータから、高等教育水準の求職者を見つけるのが最も困難な産業部門は、採掘産業やロジスティクス、化学薬品産業、製造業一般、そして農業ビジネスなど特殊技能の資格が必要な産業である。この期間、OECD 諸国と同等水準の農学を専攻したアフリカの学生は 2%にも満たなかった。農業分野の大卒者が少ないことは、この重要な部門の開発に深刻な課題を突きつけている。

世界の他の地域と比べると、アフリカの若年層は中等・高等教育のどちらについても教育水準が相当程度低い。アフリカの若年層の半分以上（約 1 億 3,300 万人）は読み書きができない。これはつまり、アフリカの若年層は雇用されない確率が相対的に高いということを意味している。そうした状況にもかかわらず、現在の傾向にもとづけば、今日 20–24 歳までの人口のうち中等教育を修了した割合は 42%であるが、2030 年までにはそれが 59%になっているだろう（AfDB et al., 2012）。アフリカでは急速な人口増加が生じているため、20–24 歳の人々のうち、2030 年までに中等教育修了者数は 1 億 3,700 万人、高等教育修了者数は 1,200 万人に上るだろう。しかし、教育を受けた人々が大きく増大すると予測されているにもかかわらず、供給される教育の質にかかわる大きな隔たりは残されたままである。

世界銀行は、アフリカ諸国の大多数（マリ、ニジェール、エチオピア、セネガル、コートジボワール、ナイジェリア、アンゴラなど）において識字率が 75%以下であることを指摘し、それゆえ高学歴者の増加はしばしば教育の質を犠牲にしてきたことを示唆している（World Bank, 2012b）。これは、就学率の急上昇を一つの要因として、アフリカ全体で生徒1人あたりの教育支出が減少してきていることがかなり大きな理由である。1999年から2009年にかけて、サブサハラ・アフリカの低所得国ではより高い教育を受けた人々の数が 160万人から490万人へとほぼ3倍に増加した。そしてこの数字は2020年までには960万人にまで達すると予測されている（World Bank, 2012b）。アフリカの政府支出の対 GDP 比率は比較可能な世界の他の地域と比べると相対的に高いが、そのことは、一つには非効率な教育システムを反映して、人的資本の増加には結び付いてこなかった。

13. 3. 2. 5. 一貫した成長・開発戦略の欠如

アフリカで生じた構造変化は、雇用に焦点を当てたマクロ経済および産業別の戦略を欠いていいたため、雇用創出の促進に失敗した。そのため、多くの問題が生じることとなった。まず、量と質の両面において労働力需要と供給の不一致が起こり、その結果、大量の失業だけでなく適性能力の不足が生じた。次に、製造業部門を犠牲にしてサービス部門、特に観光業に対する投資や労働需要へのシフトが起こった。3つ目に、インフォーマル部門における雇用が急増し、フォーマル部門の賃金雇用が減少し始めた。インフォーマル部門の特徴は、インフォーマル企業の信用アクセス、技術、輸出サービスが不足するほど生産性および所得が低いということである。アフリカの若年層の技術プロフィールは低く、必ずしも労働市場の需要に合致しない。2010 年に中等教育と高等教育の水準に就学していた学生はそれぞれ36%と 6%であり、同年の世界平均である 68%、27%よりも低い（World Bank, 2012a）。

雇用に対する影響は政府機能の縮小によってより一層悪化した。政府機能の縮小は雇用全体に占める公共部門の割合を減少させた。アフリカ経済では伝統的に政府が大手の雇用主であったため、政府改革によって労働力の需要者は、専門的で実用的な技術をもつ個人を求める企業へと転換した。政府の縮小は人口増加に伴う公共部門拡大は不可能であり、それゆえ新規雇用を創出する機能が失われていくことを意味する。民間部門が発展を遂げてきているが、その土台は雇用に大きな影響を与えるには小さすぎる。利子率や信用を通じた資本への補助金政策や貿易政策、外国為替政策の欠如、労働市場規制を通じた生産コストの低下はフォーマルな民間部門の発展を阻害している（UNECA, 2005）。また、経済の対外開放は、特に中国などの新興経済国からの安価な製造品の大量の輸入をもたらした（UNECA, 2010）。国内投資家が抱える課題は、これら安価な輸入品と競争し製造業への投資を増加させることである。

アフリカでは雇用創出における公共部門や民間部門の役割が限られているということによって示唆されるのは、インフォーマル部門や農村部門は所得を求める若年層を吸収する重要な役割を担い続けるだろうということである。インフォーマル部門の企業家や農村非農業部門はその可能性を示している。今日、アフリカでは農村に居住する若年層の 53%は農業以外の経済活動に従事している（AfDB et al., 2012）。農村の非農業部門で雇用されている若年層は、農業で生計を立てている若年層よりも生活が豊かである。それゆえ、都市

化、農村非農業部門、農業の間での連関は重要であり、アフリカの農村経済を強靭なものにするだろう。

13.4. 失業削減に向けた戦略

本章の別の箇所で示した通り、アフリカには未だ活用されていない潜在的な力が存在している。それにもかかわらず、アフリカでは若年層の失業が非常に多い。さらに、アフリカの世界全体の GDP への貢献度は約 1.4%（2007 年）、世界の商品輸出への貢献度は約 3.5%であるが、アフリカ地域の世界人口に占めるシェアが約 12%であることと比べるとそれらの貢献度は非常に小さい。アフリカ大陸には有名な観光名所がいくつもあるにもかかわらず、アフリカを訪れる観光客の割合は世界全体の観光客のわずか 3.3%ほどに留まっている。こうした潜在的な力を効果的に活用することでアフリカ地域の成長を促し、失業を減少させることができる。持続的な成長と失業削減を実現するためにこれらの力を活用するためにアフリカ各国は何をなすべきか。前節では、失業問題解決のための戦略的介入を立案する際に、アフリカが引用できるであろう経済成長を遂げた新興国経済の教訓を明らかにした。本節では、アフリカが実行できるだろう重要な戦略行動のいくつかに焦点を当てる。

13.4.1. 成長と雇用のための構造転換

もし労働集約的産業（例えば農業、製造業、建設業、繊維産業、サービス業）において質の高い成長が生じるなら、それに関連した雇用の増加はワーキング・プアや若年失業者にプラスの影響を与えるだろう。アフリカ各国の経済は、国際市場価格の変動に付随してリスクの高い、数種類の一次産品への依存を回避して、労働集約的な製造業へと構造的な変化を遂げることができるだろう。一次産品の高付加価値化や製造業への多様化は、特に市場アクセスに関して立地上の優位性をもつ沿岸国経済にとって重要な選択肢となるだろう。これら沿岸国は、東アジア地域の賃金上昇を味方に付け労働集約的な製造業の輸出市場でより効果的に競争するために、主なアジア諸国のモデルに似た工業品輸出主導型の成長を追求することができる。他の国々、特にルワンダなどの内陸に位置し資源に乏しい国々は、情報技術を駆使するサービス部門において、ほとんど輸送に依存しない貿易を本格的に推進することができる。農業の高付加価値化の促進だけでなく中小企業の育成を通じて、アフリカ諸国はインフォーマル部門とフォーマル部門を結びつけることができるだろう（Ndulu et al., 2007）。

アフリカ諸国はその経済を構造的に転換させていくにつれて、可能なかぎり大きな財政余力を作り出すことに特に注意しながらマクロ経済の安定を促進させ続けなければならない。先の経済危機で学んだように、マクロ経済の安定性が高い、経済危機に捲き込まれたアフリカ諸国は、ほとんど経済に損害を受けることなく無事に難局を切り抜けることができた。各国は一般的には民間部門の活動を支えるためのインフラ投資を適切な水準に保たなければならず、またとりわけ競争力と多様化を強化しなければならない。電気や清潔な水などの基本的サービスへのアクセス向上といったインフラの改善は貧困や失業の撲滅に寄与するだろう。港湾や鉄道、道路に十分な投資が行なわれればアフリカはより統合され

た市場になることができるだろう。中小規模のものも含んだ投資を刺激するような電力その他の公益事業への投資は最優先事項に挙げられるべきである。

13.4.2. 農業投資

農村部門は包括的な成長や若年層雇用のエンジンとなる可能性を秘めている。農村の若年層は都市の若年層と比べると厳しい状況に直面しており、雇用が脆弱であったりワーキング・プアである可能性が高いのだが、いくつかの国では農村経済が経済成長や貧困削減の強い可能性を示している。多くの世帯にとって農業は、若年労働者を抱え、生計を支える重要な活動の一つである。農村地域で働くすべての若年層のうち約 47%は主に農業に従事しているが、残りの半数もまた多くは所得を補填するために非農業活動（例えば、公共サービス、据付業、修理業、輸送業、事務職、販売業、製造業、建設業）に従事している（AfDB et al., 2012）。

農業が抱える最大の課題の一つは低い生産性であり、また利益が得られる市場へ到達することが難しいことである。その上、アフリカ農業は天水への依存によってかなりの制約を受けている。アフリカには膨大な水資源や灌漑の土壌があるという事実にもかかわらず、である。別の重要な課題は持続的な農業を確かなものにすることである。そのためには、農業を拡大し生産性を向上させる過程において、重要資源たる水を十分に保全し、森林破壊を防ぐことに気をつけなければならない。

2003 年にマプトで行なわれたアフリカ連合サミットの期間に、アフリカ各国の政府は国家予算の最低 10%を農業に割り当てること、またそれ以上を農業開発に充てることを約束した。ほとんどのアフリカ各国政府はこの目標に未だ達していない。大部分のアフリカ諸国を平均するとわずか 4.5%ほどである。アフリカには土地が豊富に存在しているため、主要な食料輸出国になることができる。農業生産の近代化や向上によって、食料自給を達成するための供給反応を改善することに役立ったり、近隣諸国やそれ以外の国々への食料輸出を強化できるだろう。農業生産性が向上するにしたがって、世帯はその貯蓄や労働力を農業以外の小規模活動、例えば簡単なサービス業（修理工や理容）や製造業（手工芸、縫製、織物など）、販売業などに多様化させたり投資したりするために利用することが可能になる。また同時に、農村所得の増大は非食料製品への需要の増加となり、そうした製品の供給機会の創出は実行可能だし収益が高いだろう。Haggblade et al. (2009) では、農業の付加価値額 1 米ドルの増加は農村の非農業経済において 30–50 セントの追加的な付加価値に結び付くと試算されている。

優先事項は農業であるが、戦略を形成する主要な構成要素は、農業産品やその他の天然資源由来の製品を加工することによって価値を高めることに基づかなくてはならない。中小企業を含めた投資および交易環境の改善を最優先事項とすべきであろう。全般的には、生産水準を向上させたり、生産および事業活動の費用を削減するための対策が講じられるべきである。また、政府のより幅広い、綿密に調整された支援を受けながら、製品が市場でより受け入れられるようにするために品質向上の対策もまたとられなければならない。

13.4.3. 就職力の強化

先行研究が示すところは、競争力は必ずしも資源賦存に依存するものではなく、むしろ資源加工のための技術能力や人的資源の質、組織効率性などに依存する。それゆえ、資源加工において競争力をつけるために、加工処理と技術能力の構築を重視する戦略的な開発方針を採用することは重要な要素である。アフリカにおいて教育への投資は優先事項として維持されるべきである。教育の質向上と労働市場のニーズへの対応はより強調されてしかるべきであるが、いまやアクセスは改善されてきている。例えば、教育への公的支出は教師の訓練、研究所、図書館に存在するギャップを埋めるよう配分することができる。製造業などいくつかの産業部門で投資を制約している技術不足を緩和することに、人的資本ストックの改善は役立つだろう。

技術の不一致を解消するために、教育の質やそれが適切かどうかについてフォーマル部門の多くの雇用主が求めるような技術を養成する戦略である必要がある。大学ではアフリカの市場を見据えた教育を行ない、技術分野と農業の教育を改善しなければならない。この取り組みにはまた、伝統的な公共部門の入学科目である芸術、人文科学、社会科学への就学を避けて、学生を民間部門の雇用に向かわせるためのより多くの、適切な指導が求められる。

先行研究は、アフリカの経済構造の改革が初等教育以外の。より最近の証拠は次のことを示唆している。すなわち、教育を受けることによる収益は教育年数に比例するものではなく、教育の到達度に関連しているのである。つまり、教育の収益は正で急な凸性のカーブを描くため、教育水準が非常に低い個人に対する教育の限界収益は最小である。それゆえ、諸々の改革の影響を受けた個人がより高い水準の教育を受けない限り、初等教育への投資を優先したとしても所得への影響はほとんどないかもしれない、と Teal (2011) は結論づけている。教育の収益が強い凸性を有しているにもかかわらず多くの子どもや若年層が初等教育から中等教育に進学しないという事実は、費用が高いことや中等教育に向けた適切な準備を行なわない初等教育の質の低さといった強力な障壁が存在していることを示している。よって、こうした制約に対処する必要性が求められている。

同様に、「技能および職業能力開発」（TVSD）の促進もまた重要である。TVSD は若年層により実用的な技術と労働市場におけるよりよい機会を与える大きな可能性を秘めている。技術は構造的かつ専門的制度によって、または実地訓練による実践的な経験によって、あるいはさらにその両方、いわゆるデュアル・トレーニングによって習得することができる。Fares and Puerto (2009) によれば、実地訓練と座学を組み合わせたプログラムはソフト・スキル（行動に関する技術）とハード・スキル（技術的、事務的技術）の両方を提供する。これによって、雇用やプログラム参加者の収入は大きなプラスの効果を得ることができる。インターンシップや職業訓練といったデュアル・トレーニングによって若年層は授業で学んだ理論を実際の現場で応用し、時間管理や職業人意識など職業に関する技術を伸ばし、実務経験を積むことができる（Angel-Urdinola et al., 2010）。アフリカの経験は TVSD が大いに成功している訳ではないことを示している。その主な理由は、アフリカでは促進活動や資金が限られているためである。TVSD はアフリカで行なわれている若年層のトレーニングのうち 5%にも満たない（AfDB, OECD and UNECA, 2008）。アフリカ大陸の TVSD システムはそれが実施されている地域でも、有資格スタッフの不足、旧式の装置、不適切なプログラム、そして労働市場との弱い結びつきによってシステムの質が劣っている。それゆ

え、インフォーマル部門の重要性を考えると、TVSD システムは技術やコース課程に関するインフォーマル部門のニーズに適合しなければならない。政府はこれら（つまり TVSD）を認識し、フォーマル教育と結びつける方法を模索しなければならない。職業技術訓練システムは企業と協力する際にとりわけ重要であるため、政府は中等・高等教育において質の高い技術教育を提供するために民間部門との協力関係を求めるべきであろう。

13.4.4. 人口に関する要因への対応

先行研究において、アフリカの出生率の低下は所得増加、都市化、女子教育、そして乳幼児死亡率の低下と関連している。こうした分野に対する課題に対処する方向に長期的戦略は向けられるべきだろう。

死亡率と出生率が低下するならば、若年層は国全体の経済のエンジンとなることができる。アジアの虎の経験はこのことを証明している。あの劇的な発展の開始時点では、アジアの虎の人口転換のスタート地点は今日の多くのサブサハラ・アフリカ諸国と同程度であり、当時の開発水準はアフリカ諸国をわずかに下回るほどであった。アジアの虎の発展の後押しを可能にしたのは 2 つの根源的な変化だった。それは、労働力人口が子どもや老人といった被扶養人口に比べて相対的に増加したことによって、人口ボーナスが形成されたことである。このような好ましい年齢構成を形成するためには、多くの子どもたちや若者が成長し、労働力人口の死亡率が低下し、次の世代の若年層（と扶養負担）が縮小するよう出生率が低下しなければならない。

教育は開発の重要な要素だと認識せねばならない。教育は人口ボーナスのための道筋を準備する。なぜなら、死亡率や出生率は人々の教育水準が上昇するにつれて低下するからである。そしてまた、人的資本は教育を通じて増加する。それゆえ教育は人口ボーナスをもたらす重要な手段となる。したがって以下のことが必要である。すなわち、女子への平等な教育機会を創出し、とりわけ中等教育を拡大し（それは出生率を低下させ経済を上昇させるために不可欠である）、学校と職業世界をつなぐ職業訓練を設立し、そして成人女性の教育を向上し能力を高めるために小規模金融を提供することである。同時に、このことは企業家精神を促進する。人的資本は明らかに教育を通じて増加し、子どもの数を減少させるが、それはまた国家経済によって活用されなければならない。

サブサハラ・アフリカ地域が今日そうであるように死亡率（特に子どもの死亡率）や出生率が高い状態である限り、人口ボーナスは発生せず、それゆえ経済的に好ましい開発機会は生じないだろう。教育だけではなく医療や家族計画に投資することは、人口ボーナスをもたらすための最も重要な出発点と考えることができる。各国政府と開発協力の種々のパートナーたちは、以下の項目を保健部門における彼らの役割と考えるべきだろう。それはつまり、医療システムの強化、基礎ヘルス・ケアの設立と拡大、簡易な手段による疾病予防の実現、子どもに対するワクチン・キャンペーンの実施、性および生殖に関する医療の改善、性教育の提供、避妊具の利用促進、健康問題や避妊具受容に関する知識創出のための支持者やメディアの獲得である。

13.4.5. 都市貧困層の急増に対処する

アフリカでは都市化が急速に進行している。現在、アフリカの人口のおよそ 3 分の 1 が都市部に居住しており、2020 年には人口の約半分が都市に集中すると推測されている。また実のところ、都市部に出稼ぎにくるかなりの人々は職を求める若年層であり、多くの場合、稼ぎのいい仕事に就くための資本も技術も持ち合わせていない。その結果、若年層の失業数全体はかなりの規模で増加しており、失業に関連した政治運動も起こっている。そのため、包括的な成長のもう一方では、増加する都市失業者、特に若年層に対して給料のいい仕事や所得源を提供することに焦点を当てることは絶対に必要である。都市部に流入する出稼ぎ労働者の増加を吸収するようなスピードでフォーマル部門の雇用を創出することが無茶な注文であることは明らかである。

この人口の増加分を吸収するための、我々が持ちうる最良の機会は、主として中小企業やインフォーマル部門などの自営業によるものである。それゆえ、中小企業やインフォーマル部門が雇用機会を拡大し、増加する失業者を吸収するために、これら企業が直面する制約を解決するのに十分考慮した努力がなされなければならない。

サブサハラ・アフリカでは電力や金融が企業にとって最大の障害であり、その複雑さは国の所得水準とともに増す（AfDB et al, 2012）。アフリカにおいて小規模・零細企業が大企業へと発展を遂げることはほとんどない。雇用創出を促進するためには、政府が小規模・零細企業に特有な障壁を取り除くことに注力し、生産性の高い企業になる成長を支援し、そして国内での長期的競争力を強化しなければならない。同時に、賃金雇用の機会が不足している状況においては、自営業に参入することが多くの若年層にとって唯一の現実的な代替案である。これらの若年層は特有の課題に直面しており、事業を育成するための特別な支援を必要としている。

若年層の企業活動を支援する特定のプログラムによって彼らは恩恵を受けることができる。若年企業家に対する支援には、求職者に小規模金融、企業家訓練・メンタリングなど事業創出に対する金銭的・技術的支援を行なうプログラムから、事業拡大のチャンスを広げるようなプログラムまである。自営業向けプログラムは、それが慎重に選択され支援されている限りにおいて、また企業家が信用や市場へのアクセスを有している限りにおいて、相対的に安価であり、高付加価値の雇用を生み出すことができる、と結論づけられている（Puerto, 2007）。しかしながら、支援すべき事業活動をよく吟味することが最も重要なことである。このことが重要だとされる理由はアフリカの他のところの経験が物語っている。というのも、企業や若年層がその技術や動機、事業計画にもとづいて慎重に選択されなかったところでは、信用を利用した結果企業が倒産する可能性があるため、あるいは単に融資した資金を返済しないため、信用供与は無駄で有害なものになる可能性がある（AfDB et al., 2012）。例えば、チュニジアでは青年企業家のうちわずか 50%ほどしか融資を返済しなかったのだが、その主な理由は顧客不足だった（MDGF, 2009）。

13.5. アフリカ-アジア・パートナーシップ

13.5.1. 雇用創出におけるパートナーシップ

アフリカがそれ以外の新興経済国と交流する最も重要な手段は貿易と投資である。2008 年、アフリカの域外貿易額に占める新興経済国の割合は 32.5%であり、1995 よりも 13%だ

け高い（UNECA and AUC, 2011）。この貿易による直接の影響は、競争力のない企業は倒産するかもしれないが、アフリカ経済が低い消費者価格、安価な機会や投入財、そして大きな輸出収入を享受できるということである。より大きな輸出収入によってアフリカ諸国は国内投資および雇用創出を拡大することができるだろう。しかし、アフリカ経済に対する正味の効果は、各国経済の構造や貿易による相互作用の特質に依存するだろう。

新興国からアフリカに流入する海外直接投資（FDI）の割合は、2000–2004 年には全体の約 5%であったのに比べて 2005–2010 年には全体の 10%に倍増した、と推計されている。しかしながら、大部分の需要は未だ低付加価値の未加工製品に対するものであり、これは付加価値を高めたり輸出収入を増加させる機会を減少させるだけでなく、一次産品輸出の軌道に固定してしまうリスクを高める（UNECA and AUC, 2011）。同様に、新興パートナーからの譲許的融資が利用できるようになったことで、サブサハラ・アフリカのいくつかの国では資金へのアクセスが拡大した。貧困層に資する（プロ・プアな）成長と雇用を促進するこうした融資の効果は、（特に若年層の）雇用を創出する一方で国内の返済能力を強化するような融資プロジェクトに譲許的融資がどれだけ向けられるかに今後はより一層依存するだろう。

貿易と FDI はアフリカへの技術移転の重要な手段である。それにもかかわらず、アフリカはその技術基盤や知的資本が限られているため、海外からの民間 R&D プロジェクトや製造業投資を惹き付けることに失敗している（UNECA, 2010）。アフリカは、現在のそして新たに出てきた課題（失業など）に応じるための世界の技術知識から利益を得ることができるということを確かにするための決定的な一歩を踏み出す必要があるだろう。国家レベルでアフリカ諸国は、教育セクターへの投資を増加させるだけでなく、あらゆる部門や政府省庁において科学技術イノベーション（STI）を統合するような政策および戦略を実施する必要があるのだが、国際的なレベルでは、統一された枠組みのもとで機能することによって、アフリカ諸国は、特に中国やインドといった新興経済大国から、交易条件、FDI、技術移転の最大の利益を享受できるようになるだろう（UNECA and AUC, 2012a）。

したがって、アフリカ諸国は新興パートナーだけでなく旧来のパートナーとも交渉や協力のための統一的枠組みを導入する必要があるだろう。また、アフリカ諸国はパートナーシップから得られる利益を拡大し、実現させ、最大化するための能力を構築する必要もあるだろう。これによって、連関を作り出す際に、パートナーとの協力は、国内投資、雇用、地域統合、そして生産能力が強化された部門に向けられるということを保証することに役立つだろう。UNECA and AUC (2011) では、パートナーとの目標を達成するために、海外投資家に国内の生産要素、労働力、協力関係の利用を促したり義務づけたりするような戦略的インセンティブと政策を用いることによって以上のことが成し遂げられるだろうと述べられている。アジア地域との合弁事業を行なうための計画的な努力もまた国家の政策枠組みの一部になりうる。こうした努力は、過去の失敗をただすのに役立つだけでなく、工業や農業、人的資本に関する長期政策の一部としてパートナーシップがどのように活用されるべきかというガイダンスとして役立つであろう。協同と事前の計画立案はとりわけ重要である。なぜなら、そうすることによって、国家の開発戦略と矛盾せずにメンテナンス費用への適切な予算配分や順位付けが可能になるからである――これこそ最大のインフラ投資である。ナミビア、カメルーン、モロッコ、カーポベルデ、赤道ギニアなどのアフリカ

諸国はこうした方向性で対策が講じられてきた。例えばモロッコでは、中国の経営者が中国からの輸入とのバランスをとるためにモロッコに投資を行ない、経営の赤字を緩和するように積極的に奨励された。その一方、カーポベルデは生産能力とインフラの近代化に努めてきた（AfDB et al., 2011）。同様に、中国はアフリカのインフラに資金提供するためにかなりの資金を蓄積してきた。

アフリカの資源豊富国で雇用を促進するために同様に重要なことは、経済の構造転換に着手するためにそうした国々が新興国の交渉力に投資することである。これは資金フローを監視するための分析能力の構築、優先順位付け、新興パートナーとの開発参加戦略などと密接な関係になければならない。とりわけ原材料産地のすぐ近くにおいて、アフリカの製造業への投資を増加させ、さらに付加価値を生み出す経済活動の創設を促進するような、新しいパートナーがもつニーズに重点が置かれるべきである。もともと労働集約的な製造業は、新興国経済の労働コストが上昇していることを考えると、手の届く果実となる。

13.5.2. 知識の交換

海外投資家は情報産業（IT）、半導体、製薬、環境技術など、収益性の高い産業に投資を行なう。そうした産業は、科学者やエンジニア、その他の技術水準の高い労働者を豊富に抱える経済に立地することを好む。東アジア諸国は高品質の海外直接投資（FDI）を惹き付けているが、それは利用可能な技術労働者がいるということだけではなく、そうした技術労働者が低賃金で雇用できるためである（UNECA and AUC, 2010）。アフリカ諸国では技術能力が不足しているため、FDI は観光業、農業、鉱物採掘業、交易などの低価格帯の経済活動に惹き付けられている。こうした経済活動は大きな付加価値を生み出さないし、雇用創出能力はかなり限られている。技術水準の高い労働者を低賃金で雇用することができれば、アフリカの収益性の高い産業に FDI を惹き付けることができるだろう。これは先進国での高齢化やアジアでの賃金上昇と相まって、アフリカの人口転換を、アフリカが製造業、情報通信産業（ICT）、サービス産業における次世代の世界の中心になるチャンスに変えることができるだろう。

そのため、アフリカはアジアとのパートナーシップ、特に知識の交換を通じて国民の技術や知識を向上させるべきである。選択肢の一つは、アフリカに経済特区を設けることだろう。しかしながら、このアプローチを通じた知識移転から利益を得られるかどうかは経済特区がどのように設置されるかに依存してくる。アフリカ諸国は、中国がその経済特区で行なったように、地元の投資家を特区に呼び込み、研究所と開発機関との繋がりを築き、株主関係の長期的な移転を計画することによって、戦略的に特区デベロッパーを雇わなければならない（AfDB et al., 2011）。さらに、経済特区がアフリカに利益をもたらすためには、それが広範な地域開発計画の一部でなければならない。

13.6. 結論

本章では過去 10 年間にわたるアフリカの成長と雇用の関係について、特にサブサハラ・アフリカに重点を置きながら論じてきた。このなかで我々はアフリカの失業問題について説明し、アフリカ諸国がとりわけ若年失業者の問題を緩和するために実行できる戦略およ

び政策措置を提示した。適切な雇用創出に資する成長は 2 つの点で重要である。一つは、アフリカにおける、特に若年層と女性の失業問題を緩和することに役立つ点。また一つは、貧困削減イニシアティブに対して寄与する、つまり、ミレニアム開発目標（MDGs）が掲げているように、1 日 1 ドル以下で生活する人々を削減する点である。

本章では、アフリカにおいて失業問題が未熟練労働者だけでなく熟練労働者にとっても未だ深刻な問題であることを示した。失業問題は中所得国の人々に加えて、若年層や女性にとってより深刻な問題である。これらの国や人々はまた、世界経済危機や金融危機など不況期に最も被害を被った。だからと言って、サブサハラ・アフリカ諸国が大半を占める低開発国が失業問題の影響を免れていたとは言えない。サブサハラ・アフリカはその増加する労働力に対して十分な雇用を生み出していると確かなデータによって示唆される傾向にあるが、インフォーマル部門が急速に拡大していることを考えるとこのことは必ずしも現実を反映していないかもしれない。通常、インフォーマル部門の職は低賃金であり、技術訓練や雇用保障に対するインセンティブを与えることはほとんどない。それゆえ、サブサハラ・アフリカが中所得国と比べて貧困や脆弱な雇用を多く抱えていることは驚くことではない。

アフリカは過去 10 年に劇的な経済成長を遂げたにもかかわらず、高い失業率を経験してきた。本章ではたしからしい理由の説明を提示した。例えば、経済の構造転換がほとんど起こらなかったため、アフリカの経済成長の主因は天然資源採掘部門の成長であった。当該部門はその性質上資本集約的であり、一部の例外を除いてアフリカの国内経済とのつながりは限定されてきた。構造変化の欠如は短期的には成長にプラスの効果をもたらしたかもしれないが、そのような変化は過剰労働力を吸収するための基盤を提供しないかもしれないし、成長を制約している。適切な職を生み出し失業を緩和するようなアフリカの能力を減退させたその他の要因には、一貫した成長開発戦略（特に雇用に焦点を当てたマクロ経済、部門別戦略）の欠如に加え、低生産性、高い出生率、高い参加率などがある。この状況は次のようなことを引き起こした。すなわち、量と適性の両面についての労働力需給の不一致、製造業部門を犠牲にしサービス部門に有利な投資および労働力需要の転換、インフォーマル部門における雇用の急増、そしてフォーマル部門の賃金雇用の減少である。雇用に与える影響は政府機能の縮小によって一層悪化した。というのも、政府の縮小は雇用全体に占める公共部門のシェアを低下させたからである。民間部門が成長してきているとはいってもその影響力は大きくない。その要因の一つには、産業部門、特に製造業部門における民間投資を促進する政策が欠如していることがある。

アフリカでは雇用を創出するにあたって公共部門と民間部門の役割が限定されているということは、インフォーマル部門と農村部門が、差し当たり所得を必要としている若年層を吸収する重要な役割を担うであろうということを示唆している。都市化と農村非農業部門、そして農業の間の繋がりは重要であり、若年層失業の問題を緩和するだけではなくアフリカの農村経済を強化する機能を持つ。この目標を達成するためには、経済の不十分な構造転換、農業の低生産性、遅々とした人口転換、若年層の就職力の低さ、そして急増する都市人口に内在する特有の問題に対処するように戦略が調整されなければならない。本章では、それが実行されればアフリカの若年層や人口全体の雇用機会を促進するのに役立つ戦略を提示してきた。しかし、議論してきた問題のいくつか（低生産性、わずかな人的

資本、技術の不一致、高出生率、劣悪な健康状態、教育の質不足など）はアフリカの経済構造にある根深い問題である。それゆえ、労働集約的な成長を促進する政策だけでなく、アフリカの労働者失業問題の様々な側面に効果的に取り組むために、部門ごとの、またミクロ経済的な介入が必要である。

参考文献

African Development Bank (AfDB), Organization for Economic Co-operation and Development (OECD), and the United Nations Economic Commission for Africa (UNECA) (2008), *African Economic Outlook 2007/2008*.

AfDB, African Development Bank (2012), "Youth Employment in Africa" A Background Paper for the 2012 African Economic Outlook, African Development Bank, Tunis.

African Development Bank (AfDB), Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), United Nations Development Programme (UNDP) and United Nations Economic Commission for Africa (UNECA) (2011), *African Economic Outlook 2011*.

African Development Bank (AfDB), Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), United Nations Development Programme (UNDP) and United Nations Economic Commission for Africa (UNECA) (2012), *African Economic Outlook: Promoting Youth Employment*.

Angel-Urdinola, D.F., A. Semlali and S. Brodmann (2010), "Non-Public Provision of Active Labor Market Programs in Arab-Mediterranean Countries: An Inventory of Youth Programs", *Social Protection Discussion Paper No. 1005*, World Bank, Washington DC.

Atardi, E.V. and X. Sala-i-Martin (2004), "Economic Tragedy of the XXth Century: Growth in Africa", *NBER Working Paper No. 9865*.

Bloom D.E., D. Canning, and J. Sevilla (2001), "Economic Growth and the Demographic Transition" *Working Paper 8685*, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.

Bosworth, Barry, and Susan Collins (2003), "The Empirics of Growth: An Update" *Brookings Papers on Economic Activities* 2 (Sept, 22) pp. 113-79.

Collier, P., L. Elliott, H. Hegre, A. Hoeffler, M. Reynal-Querol and N. Sambanis (2003), "Breaking the Conflict Trap: Civil War and Development Policy", *Policy Research Report*, World Bank/Oxford University Press.

Elhiraika, A. B. (2008), "Promoting Manufacturing to Accelerate Economic Growth and Reduce Volatility in Africa", *Paper Presented at the African Economic Conference*, Jointly Organized by the African Development Bank and UNECA in Tunis, Tunisia, November.

Fares, J. and O.S. Puerto (2009), "Towards Comprehensive Training", *Social Protection Discussion Paper No. 0924*, World Bank, Washington DC.

Grimshaw, D. (2011), "What do We Know About Low-Wage Work and Low-wage Workers? Analyzing the Definitions, Patterns, Causes and Consequences in International Perspective" *Conditions of Work and Employment Series* No. 28, (ILO) Geneva.

Guarcello, L., M. Manacorda, F. Rosati, J. Fares, S. Lyon and C. Valdivia (2007), "School-to-Work Transitions in Sub-Saharan Africa: An Overview", in M. Garcia and J. Fares (eds.), *Youth* in Africa's Labor Market, Directions in Development, World Bank, Washington DC.

Haggblade, S., P.B.R Hazell, and T. Reardon (2009), "Transforming the Rural Nonfarm Economy: Opportunities and Threats in the Developing World", *Issue Briefs No. 58*, International Food Policy Research Institute (IFPRI), Washington DC.

ILO, International Labour Office (2006), *Changing Patterns in the World of Work,* Geneva

ILO, International Labour Office (2007), *Global Employment Trends 2007,* Geneva

ILO, International Labour Office (2008), Skills for Improved Productivity, Employment Growth and Development, *Background Report*, International Labour Conference, 97th Session.

ILO, International Labour Office (2011a), *Conclusion of the African Regional Meeting*, Johannesburg, South Africa, 11-14 October.

ILO International Labour Office (2011b), *Key Indicators of the Labour Market*, 7th Edition, International Labour Organization, Geneva

ILO, International Labour Office (2011c), *Economically Active Population Estimates and Projections*, 6th edition. Available at: *http laboursta.ilo.org/apply8/data/EAPEP/eapep_E.html.*

ILO, International Labour Office (2010), *Global Employment Trends 2010,* Geneva.

ILO, International Labour Office (2012), *Global Employment Trends 2012: Preventing a Deeper Jobs Crisis.* Geneva.

Kowalski, P. and N. Dihel (2009), "India's Trade Integration: Realizing the Potential", *Trade Policy Working Paper No. 88*, OECD, Paris.

Liu, R. (2010), "Poverty Reduction, Decentralization, and Local Governance in China," in *Discontented Miracle*, Dali L. Yang (ed), New Jersey: World Scientific.

MDGF, Millennium Development Goal Fund (2009), "Engaging Tunisian Youth to Achieve the MDGs", *Millennium Development Goal Fund*, Tunis.

Ndulu, B.J, L. Chakraborti, L. Lijane, V. Ramachandran and J. Wolgin (2007), Challenges of African Growth: Opportunities, Constraints, and Strategies Directions, World Bank, Washington DC.

Ndulu, B.J. and S.A. O'Connel (2008), "Policy Plus: African Growth Performance, 1960-2000" in Ndulu, B.J., S. O'Connel, R.H. Bates, P. Collier, and C.C. Soludo (eds.). *The Political Economy of Economic Growth in Africa, 1960-2000.* Cambridge University Press.

Nnadozie, E. (2010), "New Directions in Nigeria's Macroeconomic Policy", In Nwokoma, N and A. Ekpo (eds.). *Africa's Capital Market Development: Issues in Corporate Governance and Economic Growth*. Forthcoming, African World Press: New Jersey, USA.

OECD (2007), *OECD Economic Surveys, India*, OECD Publishing, Paris.

OECD, Organisation for Economic Co-operation and Development (2010), "Off to a good Start? Jobs for Youth", OECD, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs, Paris.

Page, John (2013), "For Africa's Youth, Jobs, are Job One" in *Foresight Africa: Top Priorities for the Continent in 2013*. Africa Growth Initiative, Brookings, January 2013, pp. 1-3.

Puerto, O.S. (2007), "International Experience on Youth Employment Interventions: The Youth Employment Inventory", Background paper for *Economic and Sector Work on Sierra Leone: Youth and Employment*, World Bank, Washington DC.

UNECA, United Nations Economic Commission for Africa (2005), *Economic Report on Africa: Meeting the Challenge of Unemployment and Poverty,* Addis Ababa, Ethiopia.

UNECA, United Nations Economic Commission for Africa (2006), *Economic Report on Africa: Capital Flows and Development Financing in Africa,* Addis Ababa, Ethiopia.

UNECA, United Nations Economic Commission for Africa (2010), *Economic Report on Africa: Promoting High-level Sustainable Growth to Reduce Unemployment in Africa*, Addis Ababa, Ethiopia.

UNECA and AUC, United Nations Economic Commission for Africa and African Union Commission (2010), "Experiences in growth and Employment Strategies in Africa, East Asia and Latin America: A Comparative Analysis" A Paper Presented at the Meeting of the Committee of Experts of the 3rd Joint Annual Meetings of the AU Conference of Ministers of Economy and Finance and ECA Conference of African Ministers of Finance, Planning and Economic Development, Lilongwe, Malawi 25-28 March 2010.

UNECA, United Nations Economic Commission for Africa (2012a), *Economic Report on Africa: Unleashing Africa's Potential as a Pole of Global Growth*, Issue Paper, Addis Ababa, Ethiopia.

UNECA and AUC, United Nations Economic Commission for Africa and African Union Commission (2012b), "Unleashing Africa's Potential as a Pole of Growth: Issues Paper" A Paper Presented at the Meeting of the Committee of Experts of the 5rd Joint Annual Meetings of the AU Conference of Ministers of Economy and Finance and ECA Conference of African Ministers of Finance, Planning and Economic Development, Addis Ababa, Ethiopia, 22-25 March 2012.

UNECA and AUC, United Nations Economic Commission for Africa and African Union Commission (2011), *Governing Development in Africa—The Role of the State in Economic transformation.*

WB, World Bank (2013), *World Development Report*, World Bank, Washington DC.

WB, World Bank (2011), *Africa Development Indicators 2011*, World Bank, Washington DC.

WB, World Bank (2012a), *World Development Indicators*, World Bank, Washington DC.

WB, World Bank (2012b), *EdStats*, World Bank, Washington DC.

第14章 若年層のための政策とアフリカの発展

クワベナ・ギマー＝ブレンポン（サウスフロリダ大学）
ムワンギ・キメンイ（ブルッキングス研究所）
ジェルマノ・ムワブ（神戸大学／ナイロビ大学）

14.1. 序論

いくつかのアフリカ諸国では、若年層のための政策の発展に進歩が見られる。例えば、アフリカ若年層レポート（African Youth Report, UNECA, 2009）や2000年以降に向けての若年層のための世界行動計画（World Programme of Action for Youth to the Year 2000 and Beyond, UN,1995）などのアフリカ・レポート、そして、若年層の発展のための地域的枠組みである、若年層に関するアフリカ憲章（African Youth Charter）などが具現化されている。しかし全体としては、具体的な行動へ向けての進展は遅く、また、そこで提案されたものは、アフリカの若年雇用の課題に対応できるものではない[190]。

アフリカの若年層のための政策の発展は、地域加盟国、国際機関、開発パートナーなどの様々な団体による数多くの報告書によって影響を受けている。地域レベルでの主要な影響は、アフリカ若年層レポート（UNECA, 2009）から来ているようである。しかし、データ上の制約もあり、報告書は、アフリカの若年層に関わる重要課題の一部のみ（教育、雇用、保健、HIV/エイズ、政治及び政策決定過程への参加）について綿密かつ最新の分析を提供している。これらの優先分野は、アフリカの若年層発展への取り組みにおける目的に広く一致している。2009 年の報告書は、国連とその開発パートナーを含むすべての利害関係者による協調的アプローチを推奨している。

アフリカの若年層が直面している問題や課題に対処する必要性を認識し、AU 加盟国は、2008年を“アフリカ若年層の年（Year of African Youth）”として宣言し、若年層に影響を与える問題に対処するため、協調的な努力をしながら政策策定を行うよう加盟国に懇願した。また、アルジェリア、ガーナ、ケニア、南アフリカを含むいくつかの国々は、若年層の失業問題に対処するための一つの手段として、アフリカにおける相互審査システム（African Peer Review Mechanism）を利用した。アフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for Africa's Development; NEPAD）は、2001年7月11日に、ザンビアのルサカで採択した AU 計画の一つで、明示的に若年層と関係するミレニアム開発目標（Millennium Development Goals; MDGs）を達成するための目標を含んでいる[191]。NEPAD の

[190] アフリカ憲章は、2006年7月ガンビアのバンジュールにて、アフリカ連合政府と各国首脳議会の第七通常国会において採択された。

[191] NEPAD は、全く新しい介入であり、アフリカの政治的、社会経済的変革への新しい優先順位やアプローチを追求するために、アフリカの指導者達が先頭に立っておこなった。

取り組みを通じて、アフリカの若年指導者達は、MDGs や他の開発パートナーとの目標を進めるための努力を調整するネットワークを構築している。

若年層の発展のために、いくつかの国際的な取り組みが行われている。アフリカ諸国を含む MDGs 加盟国は、“すべての若年層に適正かつ生産性の高い雇用を見つける本当の機会を与える”という戦略を開発し実施することにした。若年層に関するアフリカ憲章の報告書は、若年層の発展のための 10 の優先分野を選定し、国連総会は、5 つの新たな課題について合意した[192]。また、2006 年、国連事務所アフリカ特別顧問による紛争終結国における若年層についての会議では、雇用機会を通じた若年層の社会的·経済的統合と市民社会への元兵士の再統合に焦点を当てた[193]。2007 年の世界開発報告（世界銀行）は、若年層の問題に焦点を当てている。そして、最近のほとんどすべての貧困削減戦略ペーパーは、1999 年に IMF と世銀によりアフリカ諸国が統合された貧困削減戦略を発展させるのを奨励するために策定された計画であり、いくつかの国連決議に沿って若年層のエンパワーメントに焦点が当てられている[194]。

14.2. 若年層のための政策と社会問題

上述の若年層のための政策の枠組みは、若年雇用に影響を与える十数個の要因を特定しており、それらを広義に分類した経済、保健、政治・社会問題を以下で順に考察していく。

14. 2. 1. 経済問題

経済問題は、若年層の失業問題に対処するための経済的手段に関連している。統合された雇用戦略は、労働集約的成長を促進すべきであるが、同時に、利用可能となる質の高い職は、適切な技能と訓練を有した若年層に向けられることになる。従って、国家の若年層のための政策は、人的資本のための有効需要を後押しするような成長パターンを促進する必要がある。例えば、南アフリカでは、2004 年から 2008 年の間の雇用の成長弾力性は、0.7 であり、成長が雇用創出に与えた影響は非常に小さかったことを示している（South Africa(2011)を参照）[195]。

既に述べたように、雇用機会が用意されたとしても、若年層がそれらを活用するための技能を持っている必要がある。この点において、いくつかの政策的措置として、様々な報告書で、若年層人口の質を向上させることが提案されている。第一に、政策は良い教育へのアクセスを改善し、卒業率を増やす必要がある。質の高い教育の必要性は、南アフリカ

その目的は、世界情勢におけるアフリカの成長、発展、参加を促進することである。2010 年 7 月、第 14 回 AU 会議は、NEPAD 事務局の代わりに AU の専門部会として、NEPAD 計画及び調整機構を創設した。NEPAD 機構は、NEPAD の AU への統合の重要な成果である。

[192] 表 14.1.を参照。

[193] United Nations (2006) を参照。

[194] リストの一部は、 UNECA (2009, p. 46) を参照。

[195] しかし、Leautier and Hanson (2012)の最近の研究では、高い経済成長は、アフリカ諸国全体で雇用創出に特異な影響を与えたことを示している。

で工学を学んだ卒業生が、質の低い訓練しか受けていなかったために、自動車産業で雇用されなかったという事例があることからも見て取れる（Gyimah-Brempong and Ondiege, 2011）。第二に、若年層のための政策は、学校インフラ、教科書、教材、カリキュラム改革、学校設備、栄養、保健、教師の養成などへの投資を増加させるような活動を促すべきである。これらの分野での介入が学習と労働生産性の改善に関連付けられていることは、研究でも立証されている（Baird 他, 2011; Pitt 他, 2012; Glewwe 他, 2010; Schultz, 2005）。しかし、アフリカの農業のような労働集約的な職の技能を向上させる介入は、労働生産性へはほとんど影響がない、という点は重要である（Pitt 他, 2012）。

第三の雇用創出に関する経済問題は、技能と職務要件との不一致を最小限にするために、正規の学校教育を職業訓練と組み合わせる必要がある[196]。さらに、その不一致を減らすために、教育カリキュラムのみならず、初等及び高等教育における教育方法を徹底的に調査する必要がある。第四に、ほとんどのアフリカ政府は厳しい財政制約に直面しており、持続的な雇用創出は、ほぼ間違いなく民間部門の領域となっているため、政府は雇用創出活動に繋がるように設計された官民パートナーシップを促進するための機構を確立する必要がある。

雇用者はどこでも問題解決と科学的技能を持つ労働者を求めるものだが、アフリカの教育システムは、日常的にこれらの技能がない学生を卒業させている。例えば、2009 年は、18%（ボツワナ）、14%（エチオピア）、24%（南アフリカ）の高校生だけが、物理、生物、工学、技術の応用科目を登録していた[197]。 教育システムは、雇用者の需要要件に合った技能を持つ卒業生を生み出すように改革されなければならない。この目的を達成する一つの方法は、産業と学校システムとの間の連携を確立することである。

活発な労働市場プログラムは、若年者の雇用機会を増やすための、アフリカ諸国政府が努力すべき重要な部分であるにも関わらず、若年者が利用可能な職の機会を活用するために必要な技能を持ち合わせていない場合がある。補習研修プログラムは、若年者の人的資本を向上させ得るという証拠がある。これらのプログラムは、学校を完了しなかったり、不適切な公的教育を受けたりした若年者に対する、職業訓練、職場内訓練(on- the-job training)、実習などの方式での支援を含んでいる。この顕著な例に、エジプトとドイツの取り組みで、1995年から2002年に渡って実施された若年者に力を与えるための二重教育システムがある[198]。しかし、このようなプログラムが効果的に行われるためには、公共部門と民間部門の間における技能構築のためのパートナーシップを調整する必要がある。雇用への研修プログラムの影響に関する全体的な証拠は決定的ではないが（例えば Kluve(2006)を参照）、世界銀行（2007c）の報告によれば、研修は、女性やアフリカの若年者などの一般に技能の低い個人にとって、雇用機会を増やす効果がある。いくつかの戦略は、若年層の雇用機会を創出するために存在する（World Bank, 2007c）。

- *公共部門への直接雇用：* 公共事業は、若年の失業者が労働市場で経験を得るための支援となり得る（Kluve, 2006）。また、低賃金での短期雇用を提供

[196] 例えば、Chingunta (2002)を参照。

[197]データは、UNESCO Institute for Statistics (2009)から計算した。

[198] Kanyenze, Mhone, and Sparreboom (2000)を参照。

することで、公共事業は、収入や技能がない人にも利益をもたらす[199]。後で示すように、ガーナは、選択された市民活動に若年者が従事するよう、国家若年層雇用プログラムを確立している。

- *就職活動支援：* 職業安定所は、労働市場における摩擦や技能の不一致を減らすために利用される、組織的なメカニズムの一つである。現在アフリカでは、これらのサービスの提供は公共部門によってなされ、不利な立場の人、長期失業者、そして意欲を失った労働者を対象とする傾向がある。
- *自営業：* 小規模融資と創業支援融資は、自営業を促進するのに役立つ。しかし、これらの介入の雇用効果は一時的なものであり（World Bank, 2007c）、小規模融資の枠組みを使って始めた事業は、高い失敗率に苦しむとの証拠がある。小規模融資や他のメカニズムを利用して立ち上げた事業を促進する機関の一つ、ユース・ビジネス・インターナショナル（Youth Business International: YBI）は、英国に拠点を置く独立した非営利の取り組みを行う世界的なネットワークである。YBI は、若年者が自分のビジネスを確立させるために、政府、企業、多国間、市民社会団体などと協力して働く。2008 年、3 つの認定加盟国（ケニア、ナイジェリア、南アフリカ）と 2 つのパイロット加盟国（ガーナ、ウガンダ）の 90 名の若い起業家達が支援された[200]。
- *賃金又は雇用補助金プログラム：* この種の介入は、人件費を削減する雇用補助金を通して雇用機会を増やし、多くの労働者を雇うよう雇用主を奨励し、従業員補助金を介して賃金を上げたり、提供する雇用の魅力を高めたりする。世界銀行（2007c）は、この種のプログラムは、移行及び途上経済において短期的に成功すると示唆している。
- *競争力のある労働市場：* 資本輸入に対する補助金を削減し、労働市場の硬直性を緩和することは、労働市場の機能を改善し、雇用を増加することに繋がり得るが、要素市場の自由化がアフリカの雇用へ与える影響についてはほとんど証拠がない。

14.2.2. 保健問題

アフリカの若年層は、HIV エイズ、マラリア、結核、栄養失調、身体障害、薬物依存症、早期死亡など、多くの病を抱えており、健康に対して潜在的に有害な行動に従事する傾向がある（WHO, 2010）。これらの問題に対処するための介入として、特に、雇用創出[201]と行動変化への政策がある[202]。行動変化への介入は、保健教育や健康的な生活習慣を促す他のサービスを提供することを含む。

---

[199] 例に、1989 年にセネガルで行われたアフリカ開発銀行と世界銀行によるプログラムと、2008 年の Youth Business International によるプログラムが含まれる。

[200] Youth Business International (2008)を参照。

[201] 例えば UNECA (AYR, 2009)を参照。

[202] 若年層のための提唱(the Advocates for Youth、非営利団体で USA のワシントン DC を拠点とする権利擁護団体は、性教育、HIV や性感染症の予防、十代の妊娠の予防、避妊具や避妊薬への若年者のアクセス、女性同性愛者と男性同性愛者の為の平等, そして若年者の参加

保健政策の中であまり注意を払われていない分野は、有害な化学物質や生物製剤などの環境災害へ対するアフリカの若年層が持つ脆弱性である（WHO, 2008）。環境災害には、汚染された水、空気、土壌、世帯などが含まれている。若年者が、暮らし、遊び、働く環境を汚染する物質の中には、化学物質、電子機器、たばこ、未回収のごみ、家庭ごみなどが含まれている（Chaves 他, 2013）。異なる汚染物質の健康への被害と、各世帯が自宅の物を清潔に保つための方法を強調しながら、一般市民への保健教育を行う必要がある。

14.2.3. 政治・社会問題

良い統治（対立と疎外化を回避する）の欠如は、失業が当たり前の貧しい経済が予測される、という証拠がある。さらに、若年層の政治過程への参加は、公共問題への若年者の声と成長に正の相関関係があるという証拠がある（World Bank, 2009）。Karikari and Gyimah-Brempong（2011）による研究は、成長はガバナンスの質に関連しているとの証拠を再確認した。この相関関係の理由の一つは、成長は良い統治に投資する財源を提供することであり、それは若年層の政治過程への参加を促し、更なる成長を刺激する。確かに、若年層の政治参加は、それ自体で望ましいことであり、成長をより強化し、また成長によって補強される[203]。しかし、これらの相関の大きさについての証拠が不足している。

アフリカの若年層の政治参加を促進するための努力は、概して成功していない。若年層の政治への関心を高めるために実施されてきた介入として[204]、政府の政治的人事の割り当て、政府機能内での若年層育成プログラムなどがある。

14.3. 若年層のための政策の実施

アフリカの若年層に力を与えるように策定された政策が実施されているかどうかについては、限られた情報しかない。若年者の利益のために設計された法律や政策が実施されない限り、その実施のために使われる資源は単に無駄となる、ということは極めて重要な問題である。アフリカ諸国が、若年層に利益をもたらす政策を実施する上で様々な段階にある事を説明するために、我々が選択した国々から、この問題を示す事例を提供する[205]

に特化している。）は、2001 年、感染症と闘う若年リーダーシップ(YouthLife)と名付けた 3 カ年計画を発足し、HIV エイズによる深刻な影響を受けている 3 つの国における、4 つの若年者主導の非政府組織(NGOs)と協力している：ボツワナの若年者の保健機関(Youth Health Organization: YOHO) 、ナイジェリアの若年者の行動レンジャー(Youth Action Rangers of Nigeria: YARN)、南アフリカの町のエイズ・プロジェクト(Township AIDS Project: TAP)と組織的開発のための南アフリカセンター(South African Centre for Organizational Development: SACORD)。これらの活動は、技能別研修、擁護プログラムの実施、組織開発、および政策決定への若年者の参加を含む。

[203]教育、所得、民主主義の潜在的関連性については、前世紀半ばの社会科学者が"近代化仮説"として口にしていた。しかし、教育と民主主義の関係についての実証分析は明らかではない。

[204]例えば UNECA (2009)を参照。

[205] 議論された 3 カ国のケースとは別の、ボツワナの若年層のための国家政策(1996 年採択)、ギニアの若年層、文化、スポーツ政策(1993 年 4 月発足)、マラウイ初の若年層のための政策

14.3.1. ガーナの若年層のための国家政策[206]

若年層に関するアフリカ憲章が採択されてから 3 年後の 2009 年には、ガーナでは若年層のための国家政策は実施されていなかった。2010 年 8 月 12 日、国際青年の日の祭典の一環として、ガーナは公式に若年層のための国家政策を打ち出した。若年層のための政策の真空状態は、他のアフリカ諸国にも広がっている。若年層に影響を与える重要な問題は、多くの場面で、国連の規約に明確に表現されてきたが、これらの問題に対処するための政策を実施している国は少ない[207]。

ガーナの若年層は国の人口の 4 分の 1 を構成する[208]。約 25 万人の若年層が毎年労働市場に参入するが、その内 2%（5 千人）が公的部門で職を得て、残りは公然と失業者であり、労働力参加からはずれ、低生産活動におけるインフォーマル部門に存続する、と推定されている。ガーナにおける若年層の失業問題は、他のアフリカ諸国と同様に、徐々に悪化している。

ガーナには、若年層に影響を与える優先度の高い分野を促進する、若年層のための国家政策が必要である。具体的な若年層雇用政策は、特にガーナの開発パートナーや他のアフリカ諸国等、若年層を助けることはアフリカ政府の第一の優先事項ではないと信じている国において、複数の利害関係者の懸念事項に対処するのを助ける。ガーナの 2012 年の国家予算に、若年層を対象としたプログラムに向けられた項目があるのは注目に値する。特に、予算は、さらに 50 万人の学生をカバーするための学校給食プログラムの拡大のために提供され、現在の 104 万人のレベルから 150 万人へと受益者の数を増やす。さらに、向こう 4 年間で、国家若年層雇用プログラムは、50 万の新たな職を生み出す予定である[209]。

ガーナには、国家若年層協議会（National Youth Council）、国家サービス協議会（National Service Council）、そして若年層のためのブリッジ財団（Youth Bridge Foundation）など、若年層のエンパワーメントのための様々な政策とプログラムがあり、これらは、若年層の雇用を生み出す介入を実施し開発するための努力において、政府の潜在的に有用な味方である。

(1995 年)、ナミビア初の若年層のための政策(1993 年)、ナイジェリア初の若年層のための政策(1983 年)、シエラレオネの若年層のための国家政策(2003 年)などの若年層のための国家政策についての情報は限られている。アフリカの若年層のための政策(African Youth Policy Update Number 1, http://blog.developmentpartership.org/?p=4 (last accessed on October 17, 2011))を参照。

[206]本節の一部は、以下のサイトに基づいている(http://allafrica.com/stories/200907061784.html (last accessed on October 17, 2011))。

[207]我々の知る限りでは、2012 年 4 月時点で 32 のアフリカ諸国が AYC を批准している(表 1 を参照)。

[208]割合は、18 歳～35 歳を若年者とする定義に基づいている。

[209] Ghana (2011)を参照。

14.3.2. ガンビアの第３次国家若年層政策[210]

ガンビアは、2009 年に若年層のための第三国家政策（2009-2018） を実施した。これは第二国家政策（1999-2008）をすぐに引き継いだもので、若年層の発展のために提唱し、若年層の機会を創出するために作られた。新しい政策は、持続可能な開発を達成するための戦略として、若年層に投資することを目指している。政策の全体的な目的は、若年層をあらゆる国家の発展に関与させ、若年層の疎外化問題に対処することである。

多くのアフリカ諸国のように、ガンビアの若年層は、生産的な雇用機会の欠如、質の低い教育、質の高い保健医療へのアクセスの悪さ、政治問題への限定的参加など、様々な課題に直面している。ガンビアの若年層は、少なくとも人口の 47%を占め、失業率は 22%である。さらに、多くの他のアフリカ諸国の現状とは異なり、ガンビアの若年層の多くは、都市部に住み、男性の失業率は女性のレートを超している[211]。都会の若年層の間で薬物乱用や犯罪活動の発生率が高いという事実がある。ガンビアの若年層が直面している悲惨な失業状況は、ガンビアの若年層が“バビロン”シンドローム（どんな手段ででもガンビアから脱出したい）という願望に苦しんでいる、という一般的な信念に最もよく現れている。HIV エイズの罹患率は、16 歳から 35 歳の間で非常に高く、高齢者集団の罹患率を遙かに超えている。

2003 年の人口・住宅国勢調査は、政府が、すべての学齢の基礎教育へ誰もがアクセスできるような取り組みを推進してきたことを示している。教育施設の校舎と管理、1 年生から 6 年生の教育費の廃止、7 年生から 9 年生の女子への教育無料化など、様々な政策を通して学校教育の機会を拡大した。これらの政策は、小学校の高学年レベルの総就学率が 25%増加したことと、中学校への入学者が倍増したことに一致している。しかし、この進展にも関わらず、生徒の低い維持率の問題、就学における男女間格差、及び質の低い教育の問題が存続している。

14.3.3. 平和のための課題を通した、ケニアの若年層の発展[212]

ケニアは、“地域社会と市民の問題に対する若年層の参加を促すため、すべての開発プログラムは、若年層向けであることを確認する”と唱え、2002 年の若年層のための国家課題を採択し、国家政策へと近付けた[213]。この課題は、保健、教育、質の高い研修、スポーツ、レクリエーション、メディアの利用の分野で、若年層のエンパワーメントのための投資を強調した。ストリート・チルドレン、障害者、HIV エイズ、非就学、失業などの若年層の問題が注目を浴びるようになってきた。

2007 年、ケニアの選挙後の暴力事件の後に行われた研究は（Nairobi Peace Initiative-Africa: NPI, n.d）、どのように国の若年層の課題が、幅広い平和の議題によって対処されるのか、

---

[210]本節の一部は、以下のサイトに基づいている (http://thepoint.gmafrica/gambia/article/natioanl-youth-policy-2009-2018 (last accessed October 17, 2011))。

[211] 若年者は、13 歳から 30 歳として定義されている。しかし、この範囲外でも特別な状況下においては、政策のプログラムや活動に含まれることもある。

[212] ここでの議論は、主に NPI-Africa (undated)に基づいている。

[213] Kenya Government (2002)を参照。

という平和と若年層の活動とのつながりへの見識を提供している。その研究は、耐久性のある政治的安定は、若年層の疎外化を効果的に対処することなしには達成し得ないことを明らかにしている。それは、利害関係者（国家、民間企業、市民社会、信仰ベースの組織、援助国）に若年層へ投資させ、若年層が生産的で責任ある市民となるよう力付ける。ケニアの人口の約 75%は 30 歳以下であり、世界で最も若い国の一つである[214]。他のアフリカ諸国の若年層のように、ケニアの若年層は高等教育へのアクセスは少なく、人的資本の形成を助長しない生活様式に従事し続ける負の周囲の圧力と戦わなければならない[215]。若年層のエンパワーメント政策は、負の周囲の圧力と危険性の高い生活様式に対処しなければならない。

ケニア政府は、若年層が直面している問題に対処するために、注目すべき努力をしてきた。2005 年に、政府は国家若年層省（the Ministry of State and Youth Affairs） を創設し、2006 年にはすぐに若年層のための国家政策を、2007 年には若年層のための戦略五カ年計画を策定した。NPI アフリカによる研究は、若年層が国家若年層省の存在を知っていたものの、多くは同省が彼らの問題に対処しなかったと感じていたことを明らかにした。特に同省は、犯罪行為に引き込まれた若年者の間で絶望感が広がるのを食い止めなかった[216]。その研究の結果は、その国の多くの観察者は 2007－08 年の選挙後の暴力は絶望的であったと信じていたことを示した。研究では、平和と若年層の複雑な関係、政治家による犯罪行為への操作に対する若年層の脆弱性、暴力や犯罪行為に若年者を導く絶望感の蔓延、を明らかにした。さらに研究は、若年層のエンパワーメントの取り組みは、それらが若年層の直面している課題には無関係として認識されている場合、平和を促進するためにはほとんど効果がないことを示した。この見解は、若年層に裨益するよう設計されているプログラム及び教育への参加の重要性を強調している。

14.3.4. 南アフリカの若年層雇用促進のための補助金[217]

アフリカ民族会議の前代表である Oliver Tambo によると、“自国の若年者の世話をしない国に将来はないし、それに値しない”。南アフリカ特有の歴史の結果、その国の若年層のための政策は、社会正義と公平な開発のための前提条件が統合されたものとなっている。アパルトヘイト後の南アフリカは、2000 年の若年層のための国家政策（NYP）、2002－2007 年の若年層のための国家開発枠組み（National Youth Development Framework; NYDF）、2009－2014 年の NYP など、一連の若年層のための政策を適用している。これらの介入に加え、南アフリカ政府は、国家若年層委員会（National Youth Commission; NYC）1996 年法を採択した。2009－2014 年の NYP は、教育と保健に焦点を当て、若年層が良質の社会サービスにアクセスできるように設計されている。ケニアの場合、若年層のための国家政策によって

[214]ケニア政府は、若年層を 15 歳から 30 歳まで、又は 15 歳から 35 歳までと定義している。
[215] World Bank(2005)とケニアの Ministry of State and Youth Affairs(MSYA, 2007)を参照。
[216] 子供が 4 段階（大学入学前の最終段階）を終了した後は、親は子供の財政的支援を止める、との報告がある。また、若年者は、結婚するまで、土地などの資産へのアクセスを許されていない。(Mbatia(1987)を参照)。他の利害関係者には、信仰ベースと地域社会ベースの組織、非政府組織、民間部門、銀行及びその他の金融機関が含まれている。
[217] ここでの議論は、主に South Africa (2008)と South Africa (2011)に基づいている。

特別な注意を払われている集団は、若年層における女性、障害者、失業者、非就学者、農村部の住民、HIV エイズのリスクが最も高い者などを含む。現在の南アフリカの若年層のための国家政策は、その目的のそれぞれを達成するための介入を指定している。政策は、政府、民間部門と非政府組織によって共同で実施される予定である。政策は、各政府当局に若年層課を設立することを求めている。南アフリカの若年層の失業率が高いことから、政策は、その第一の目的として、雇用創出を打ち出している。

若年層のための国家政策と一致して、新しい南アフリカの成長戦略は、“南アフリカ人が必要とする何百万もの新たな雇用を生み出すため、また、若年層の失業に取り組むための多面的な戦略を立てるために、大胆で、想像力に富んだ、効果的な戦略を提供する”と唱えている[218]。南アフリカ政府は、若年層の失業問題に対処するために補助金を使うことのメリットとデメリットについての公的論評のためのディスカッションペーパーを出版している。補助金は、世界の多くの地域で雇用創出のために使用されているが、大規模な雇用創出のメカニズムとしてはアフリカでは新しい[219]。本プログラムの重要な動機は、質の高い労働力を提供することは、雇用創出にとって重要な要素であるという認識であるが、このような労働需要を刺激することも同様に重要であり、それを市場の力に任せることはできない。季刊労働力調査（南アフリカ統計の出版物で、2010 年第 3 四半期のもの）によると、南アフリカの 30 歳以下の若年層の失業率が 42%、30 歳以上の大人では 17%、これは若年層の大人に対する失業率は 2.5 倍であることを意味している。若年層の失業者は、教育を受けておらず、経験がない傾向にある。さらに、若年層の大半は高等教育を受けておらず、働いた経験がない。これは、補助金プログラムが、技能の欠如、質の低い技能、実務経験の不足という若年層失業問題の供給側の 3 つの側面に取り組む必要があることを示している。つまり、雇用補助金は、設計されたように、質の高い労働力の需要を刺激することだけに限定されるべきではなく、労働力市場の供給側の制約に対処するよう拡大されるべきである。

国家雇用補助金プログラムは、南アフリカ歳入局によって運営される。 個人は、このプログラムを最長 2 年間利用でき、年間最大約 1500 ドルの補助金を受け取ることができる。これは、対象とされる若年集団の平均収入の約 50%に当たる[220]。本プログラムは、租税支出の約 6 億 2500 万 US ドの費用で純 423,000 の新規雇用へ助成金を支給し、若年者の長期雇用を大幅に改善することが期待される[221]。雇用の補助金プログラムの一つの困難な課題は、多数の未経験の若年者に職歴を与えるメカニズムを見つけなければならないことであ

---

[218] South Africa (2011, p.5)を参照。

[219] 例えば、オーストラリアは、1976 年から 1985 年に、15 歳から 24 歳のために“特別若年層雇用研修プログラム(Special Youth Employment Training Program)”を利用した(Richardson(1998)を参照)。また、アメリカは、1979 年から 1994 年に不利な立場の若年者のために、“ターゲットを絞った雇用税額控除(Targeted Jobs Tax Credit)”計画を利用した(Katz(1996)を参照)。

[220] 補助金は、18 歳から 29 歳までの新規雇用者に 2 年間適用され、既に雇われている労働者に対しては 18 歳から 24 歳までの 1 年間のみとなっている。

[221]創出される新規雇用の総数は 432,000 と予測されており、これは真の推定値よりも高い。なぜなら、いくらかの若い労働者は、補助金なしでも採用されてしまうためである。

る。この点は、南アフリカの職歴ある若年層の失業者は、職歴のない若年者に比べて 3 倍の確率で職を見つけているという証拠によって補強される[222]。

14.4. 課題

アフリカの若年層のための政策の実施においては、多くの課題に直面しており、その内のいくつかは以下の通りである。課題は、データ、予算、技術、人材、モニタリングと評価の実施側面に関連している。

14.4.1. データの制限

十分かつ信頼性の高いデータの利用可能性は、効果的な若年層のための政策の策定及び実施に強く関わってくる。例えば、利用可能な失業に関するデータは、特に農村地域やスラム地域の不完全就業の若年層の大部分を考慮しておらず、これは効果的プログラムの設計を複雑にしている。また、技能の不整合による失業の程度も良く知られていない（Leibbrandt and Mlatsheni: 2004; Boateng: 2002, 2004）。もう一つの問題は、女性による労働力参加の少なさが、報告された失業率を一般的に下向きに偏らせる傾向がある。失業の様々なタイプの原因（摩擦、構造、循環）についての証拠に欠けており、この情報ギャップは、労働市場の改善の為に何が必要かを明らかにする、

若年層雇用プログラムのための資金不足を考えると、費用対効果の高いプログラムのみ実施する事が重要である。教育への収益に関する証拠が少ないことは、費用対効果の高いプログラムを決定する上での制約要因となっている。地域や若年集団への教育技能の分配情報が欠けていることは、公平なプログラムの実施を制約することになる。しかし、必要な証拠が利用可能である時でさえ、教育資源の社会的な最適配分は、その他の要因によって妨害される可能性がある。例えば、収益が最も高い教育レベルへの資源分配政策や、最も不利な集団（農村住民、女性、疎外化された若年者）への資源の再分配政策は、その政策から失うことに耐える集団によって抵抗し得る（World Bank, 2005）。それ故、効果的で公平な資源分配を行う実績を作ることに加え、社会的結束を混乱させるような緊張を避けるために、資源分配への合意形成のためのメカニズムを構築する必要がある。

アフリカにおける政策立案のための信頼性の高い正確なデータの重要性と、若年層についての現在のデータ不足に鑑み、アフリカの若年層の統計データベースを開発するためにアフリカ連合によって取られた手順は賞賛すべきものである[223]。データベースは、若年層の発展とエンパワーメントの進展を測るための関連指標を含むことが期待される。そのデータベースは、アフリカ諸国の若年層プログラムのパフォーマンスにおける証拠を生成するためのプラットフォームとして使用される。

---

[222] South Africa (2011, pp. 34 and 36)を参照。

[223] Monitoring & Reporting on the Implementation of the AU Youth Decade Plan of Action 2009-2018: Peer Review and Stakeholders Technical consultations on conceptual and practical framework of an African Youth Empowerment and Development Index (17 November, 2011)を参照。

14.4.2. 低い成長率

積極的な労働市場政策の成果は、経済全体の成長率に依存する。パフォーマンスの悪い経済では質の高い職を生み出す事はできない。それ故に、若年層の雇用創出の重大なステップは、経済成長を後押しするような政策を実施する事である。これは、成長率が何十年も低かった多くのアフリカ諸国の主要な課題である。その上、若年層に適正な雇用（decent work: 働きがいのある人間らしい雇用）を保証するために、安全な雇用基準の強化、雇用を基盤とした保険制度の拡大を含む、社会保障を促進するような投資が行われる必要がある。また、労働搾取を防止し、児童労働をなくすために、あらゆる形態の差別を禁じる機関の設立も必要である（ILO: 2002）。これらの方向性への努力は、雇用者の雇用コストが増加するため、かえって若年層により多くの職を生み出す政策を複雑にする。これらは、創出される雇用数と雇用に付随する付加給付の範囲のトレードオフが必要であろうことを示している。

経済成長と雇用創出問題において、Leautier and Hanson (2012) による研究は有益である。彼らは、農業部門が、いくつかの理由によってアフリカの失業問題に対処する上で重要な役割を果たすと論じている。まず、この部門は若年層を含む人口の大部分を雇用しているため、この部門への投資は若年層の雇用を促進する。さらに、アフリカの脆弱な農家が小規模農業に集中していることに鑑みれば、農業の価値連鎖への投資は、小規模農業における労働生産性と賃金を高め、貧困削減に貢献する。これは、2011 年の地域の食料安全保障政策対話における食糧、農業、国家資源政策分析ネットワーク（Food, Agriculture and Natural Resources Policy Analysis Network (FANRPAN)）が、農業の価値連鎖における若年層の積極的な関与を提唱したのは、注目に値する[224]。

14.4.3. 若年層のための政策は、国家開発政策に統合されていない。

若年層のための政策が、国家開発政策への取り組みに統合されていないことは、若年層関連の省庁の機能を不十分なものとする。特殊な省庁が、主流の政府部門から独立した路線上で動く傾向がある（Chingunta, 2002）。例えば、公的部門の雇用のための国家若年層サービス計画を通した技能の開発など、政府の主流な議題を担当する教育省が、公的教育や公的労働市場への取り組みに特化している。一方で、若年層のための政策を実施している教育省は、インフォーマル部門の技能の開発を担っている。

アフリカ政府は、教育、保健、雇用、政治参加の分野において、包括的に統合された、若年層のエンパワーメントのための政策を開発しなければならない。例えば、すべての若年者は、それらに影響を及ぼす問題についての共通の土台で対話すべきである。この意味では、若年層の政府参加についての IIED 計画は、正しい方向への取り組みである[225]。恐らく、開発のための若年層のエネルギー、情熱と才能を活用する効果的な方法が、若年層のための政策の主流にある。換言すると、政府の政策、支出、戦略、行動は、若年層への影

[224] http://www.trust.org/alertnet/blogs/climate-conversations/enticing-africas-youth-to-agriculture/ (last accessed on October 17, 2011)を参照。

[225] "International Institute for Environment and Development, Program 64: Young Citizens: Youth and Participatory Governance in Africa" (Institute for Development Studies, 2011)を参照。

響という視点で評価されるべきである。アフリカの政府がジェンダー問題を主流に進歩を遂げているので、彼らはまた、若年層のための政策の主流化に成功することができる。

14.4.4. 計画のコストと予算に関する不十分な情報

若年層の発展のためのプログラム実施には、多大な資源を必要とする。しかし、アフリカで若年層プログラムのためのコストと資金源の完全な情報は、利用不可能である。例えば、教育へのアクセスを改善することは、教育を身近なものにすることが含まれ、これはしばしば、授業料の廃止、制服や給食などの授業料以外のコストの補助、教育を支援するための教師や管理者の追加雇用、を意味する。これらの介入への直接的・間接的費用はない。さらに、公共事業などの積極的な労働市場政策のための資金源は十分に文書化されていない。若年層のための発展プログラムの不十分な会計記録のため、アフリカ政府は、進行中のプログラムの持続可能性を判断するために 1997 年に始めた the Kenyan Jua Kali voucher scheme のような機関を設置している。

プログラムの監視と評価のための能力の限界

計画が意図された目標を達成しているかどうかを知るために、継続的な監視と定期的な評価を行うことが重要である。アフリカ政府は、開発計画を監視し厳密に評価する能力に欠けている。現在までに、現存する大陸の積極的な労働市場計画において、信頼ある評価はほとんど行われていない。うまく実施されているプログラムは、定期的に監視し測定することができるパフォーマンス指標や基準を持っているはずである。この点では、世界銀行（2007）の若年層雇用調査票へのアプローチは、プロジェクトの監視と評価に関する指針を提供するため、有益である。

14.5. 若年層は繊細な財産である

前述のように、アフリカの若年層におけるエンパワーメント計画は、若年層の期待を下回っている。これらの不足への若年層の反応は、労働市場からの撤退、政治や移民への不参加、政治的な動揺や反乱グループの絶望的な活動への関与などが含まれる。にもかかわらず、力を与えられた若年層は、開発にとって計り知れない資源となる。

若年層の失業は、様々な形すべてにおいて（Boateng, 本書第 14 章）、アフリカ経済の中心課題である。この問題に効果的に取り組むために、アフリカ政府は、若年層の栄養、健康と教育にかなり投資しなければならない。しかし、これは長期的な雇用創出戦略であることが認識される。短期的には、低い技能とより高い技能を有する若年層双方に雇用を創出する政策の組み合わせが必要となってくる。その目的のためには、労働集約的成長を支援し、職場内訓練を提供する政策の組み合わせが適している。しかし、若年層のエンパワーメント政策が国家開発政策と統合して初めて、この政策の組み合わせが設計され実現される[226]。

[226] 世界銀行(2007b)は、人口学的変数は、サブサハラ・アフリカとその他の途上国との間で観察される成長の差を一貫して予測できることを示唆している。

アフリカ諸国の多様な経済的、政治的文脈を考えると、若年層の人的資本構築と雇用創出を同時に実現させる単一のアプローチは存在しない。若年層の雇用創出へのアプローチは国によって違うため、この問題は、若年層のための発展に関する世界銀行の枠組み（2006）に照らして以下のように考えていく。

14.5.1. 若年層のための発展：投資環境の改善

アフリカ諸国の経済成長にとって重要な障害は、貧しい投資環境であり、これは、事業を行うためのコストを低減することによって改善することができる。事業コストが割高なのは、エネルギーと輸送に関する経費や、犯罪や政治的撹拌などの負の若年層の活動により誘発されるリスクを軽減及び削減するための支出が関係している。アフリカの経済成長への投資環境の役割は、2003 年以来多くの注目を浴びている[227]。

2007 年の選挙後のケニアにおける暴力事件と政治的不安定による不安定化の影響は、アフリカの発展にとって、どれほど政治的安定が重要かを証明している。セネガルでは、2001 年に制定された大統領の任期の 2 期制限を違反しようとしたので[228]、もし現職が選挙に勝った場合、若年集団は、始末に負えない国を放棄すると宣誓した。この種の脅威は、貿易と援助にとって不利な結果を伴う投資環境を損傷する可能性がある。

14.5.2. 若年層のための発展：インフラの拡大

アフリカのインフラ不足は長い間アフリカの成長の妨げとなっている。インフラ不足による成長の減少は、年 2%程度となっている。

また、アフリカでは、既存のインフラの効率の悪さのために、年間 170 億 US ドルが失われている。これは、その目的のために割り当てられた資源の整備不良や管理ミスによるものである[229]。多くのアフリカ諸国は、質の高い道路や電力の安定供給を欠いている。アフリカ政府による 1990 年代のインフラ投資への怠慢は、民間部門では穴埋めできないほどの格差を残した。この開発への怠慢の悪影響は、今後数十年に渡ってアフリカのインフラ融資に適切な資金確保が必要であることへの重要な教訓である[230]。サブサハラ・アフリカは、膨大なインフラ融資が必要であると推定され、180 億 US ドルは、大陸の 50%を占める極度の貧困層を削減するのに必要な経済成長を促進するため、さらに別の 180 億 US ドルは、毎年ミレニアム開発目標を達成するために必要である[231]。この大きな投資支出を整理すると

---

[227]その報告書は、国々を全体的な"ビジネスの行いやすさ"で順位格付けをし、その国々が事業環境を改善しているかどうかという視点で、事業規制の改革を分析する。2012 年の The 2012 *Doing Business* 報告書は、アフリカで事業の前提となる電気接続を得るための手続きやコストに関する情報を提供している。

[228] The Wall Street Journal, February 27, 2012, p. A11 を参照。

[229] アフリカのインフラ格差は、年間 900 億米ドル以上、現在のインフラ支出の 2 倍以上と推定されている（5 カ国の主要インフラ部門（情報・通信技術、灌漑、エネルギー、交通、水と衛生設備）に基づく）。Cecilia Briceño-Garmendia, *Africa's Infrastructure: Time for Transformation*, World Bank (2010)を参照。

[230] 1995 年のコペンハーゲンでの社会サミットは、このシフトへの動機付けとなった。

[231] Wormser (2004)を参照。

いう明らかな課題があるため、その目的のために官民ベンチャーの設立は真剣に検討されるべきである。革新的な公共事業プログラムを通じて新しいインフラを構築するために若年層を雇用するという選択肢もまた、検討する価値がある[232]。

14.5.3. 若年層のための発展：技術革新を生かす

経済成長の重要な決定要因は、新たな情報通信技術を活用するための技能を構築する投資である。これは、若年層にとって魅力的なビジネス合弁事業である。なぜなら、彼らは、新しい技術を使用するために必要な技能を、高齢集団よりも簡単に学ぶことができるからである。ここ数十年間、グローバル化の顕著な特徴の一つは、国境を越えて移動する人々、特に若年層の数が大幅に増加していることである。この現象は、ここ二、三十年間でアフリカの若年層の間で強い勢いを示し、学歴のあるアフリカの若年層（平均年齢 27 歳）が OECD 諸国や石油資源に恵まれた湾岸諸国へ富を求めて移住している。国連は、多くの西アフリカ諸国において、サブサハラ・アフリカ外の国へ移動する 20 歳未満の移住者の割合は、40%を超えると推定している[233]。国際移住の重要な特徴は、その選択的な性質である。なぜなら、送り出し国において比較的良いレベルの教育を受けた若年者が主に含まれる。アフリカ諸国からの移住者は、移住先の国で技術を要する雇用のために戦わなければならないため、冒険好きで起業家精神がある人のみが移住し、アフリカの開発課題に対処するだけの十分な備えがない若年者たちは置き去りにされる傾向がある。Clemens and Patterson（2007）は、アフリカ諸国で訓練を受けた医師の 50%かそれ以上が OECD 諸国で働いており、自国の医療システムはスタッフ不足で、より技能レベルの低い医療専門家によって運営されている、と記している。

技術革新は、アフリカ諸国の熟練労働力不足を乗り切るのを助ける。なぜなら、情報通信技術（ICT）集約型部門の賃金は、伝統部門よりも一般的により競争力があり、この賃金差は、アフリカで高度な資格を持つ若年者を留め置くのに役立つ。アフリカ諸国は、“頭脳流出”、すなわち、20 世紀後半の初期に独立以来生み出してきた少数の熟練した専門家をどうやって保持するかの対処に苦労している。大陸に有資格のアフリカ人を保持するメカニズムを考案することに加え、政策立案者はまた、離散（ディアスポラ）しているアフリカ専門家が帰国するよう、魅力的な政策の実施を検討すべきである。今後数十年に渡って、アフリカは世界の舞台で、その若年層人口の相対的な大きさによる潜在的比較優位を利用して、若年層の雇用を創出するために国際貿易を使用するというユニークな立場に置かれる。2045 年ぐらいまでに（第 2 章を参照）、アフリカは、世界で最も若年層人口が多くなり、アフリカの若年労働者の機会コストは世界のどこよりも低くなり、アフリカ大陸は、集中的に若年労働力を使う一次産品において世界的な競争優位を持つことになる。新技術を採用し、利用する若年者に力を与える技術への投資は、アフリカが世界貿易の中でこの潜在的優位性を実現し、若年層のための適切な雇用創出を可能にする。

---

[232] 中国政府は、この大規模なインフラ計画のために若年層を動員した(A. Banerjee, E. Duflo, and N. Quan, *On the Road: Access to Transportation Infrastructure and Economic Growth in China*, NBER Working Paper No. 17897 を参照)。

[233] United Nations (2011)を参照。

いくつかの研究では、統合された農村及び農業政策と投資を通して、若年層のための発展を促進することを推奨している。これは、革新と起業家の介入を通じて、農業の近代化を促進し、生産性を強化する政策とプログラムは、都市部の若年者が働いて住む場所として選ぶような魅力的な農村地域にする、という考えである[234]。さらに、農産物に付加価値を与える一連の活動を支援することにより、農業に多くの職が生み出される[235]。特に、農産物の貯蔵、加工、包装、輸送、マーケティングなど、農業ベースの活動への投資は、農村と都市部の付加価値のある農業を推進することになる。

14.5.4. 若年層のための発展：制度の質の向上

制度的能力を構築することは、個人や組織の能力強化、すなわち、個人と組織の両方をより効果的にすることを含む。制度の質を高めるための戦略は、人々や組織がその目的を追求して従わなければならない規則を改良または策定し、汚職と戦い、抑制する機関として、弱者の声を拾い上げることを含む。特に、若年層のガバナンスの過程への関与は重要である。本章の文脈においては、ガバナンスは、開発の永遠の過程の中に、秩序、最小限の対立、相互利得があることを確実にするシステムを意味する。それ故に、ガバナンスには 3 つの基本的な要素がある（紛争回避、解決メカニズム、秩序を維持及び相互利得を確保するための手段）。Williamson（2010）は、会社を、紛争解決、秩序維持、そして非市場取引での相互利益の確保のため（取引コストなしの市場ベースの交換の場合）のメカニズムを提供する一つのガバナンス体制、として捉えている。Williamson （2002）に照らし合わせると、政府の一つの重要な機能は、開発の過程において、秩序、平和、そしてみんなが利益を得るということを保証することである。この章で論じたように、適切な雇用創出（特に、多数の人口集団としての若年層に対して）、人的資本形成の包括的なプロセスと、労働集約的な成長への刺激は、アフリカにおける良い統治を促進する。すなわち、秩序、平和、社会的公平性と安定を促進する。

14.6. 結論

人口理論を含むいくつかのモデルは、アフリカ諸国の貧弱な経済パフォーマンスを説明するために提案されている[236]。アフリカは、約 70%の人口が 30 歳以下という、世界で最も若い大陸であり、次の十年に渡ってこの地位を維持する。2045 年頃までにアフリカは、世界で最も多くの若年層人口を持つと予測されている。確かに、15 歳以下の人口の大部分と、アフリカの若年層人口は近い将来急速に成長すると予想されている。アフリカの若年層の苦境は長い間放置されてきたが、アフリカ政府はまだ、この資源を活用し、大陸を開発するために利用する機会を持っている。

---

[234] Leautier and Hanson (2012)、Kararach, Hanson, and Leautier (2011)、Proctor and Lucchesi (2012)を参照。

[235]価値連鎖の概念は、構想段階から、生産の様々な段階を経て(投入材の生産やサービスへの転換を含む)、受け渡し段階、そして使用後の最終処分段階まで、製品やサービスをもたらすために必要な活動の全範囲を含む(Kaplinksy and Morris(2000)を参照)。

[236] World Bank (2007)を参照。

この章では、若年層をアフリカの発展のための強靭な力とするために実施できる一連の政策について検討している（Hamaguchi 他. 2013）。しかし、アフリカの若年層の発展の可能性を活用するための改革が実施される前に、重要な準備的活動が必要である。特に、若年層及び彼らの願望についてのデータの品質と適用範囲を改善する必要がある。アフリカの若年層の研究における問題の一つは、この問題を分析するために必要なデータが不足していることである。アフリカ政府が若年層人口の質の高いデータを収集、保存し、それを研究者が使えるようにすることを勧める。この点で、アフリカの若年層統計データベースを開発するためにアフリカ連合によって取られた措置は注目に値する。

断片化され、まとまりがなく、管理が不十分な若年層のエンパワーメント計画を避けるため、国家開発の取り組みに若年層のための政策を統合する必要がある。限られたデータではあるが、アフリカの若年層は、慢性的な貧困、顕在失業、偽装失業、不完全就業に苦しんでいることを研究は示している。若年層を苦しめている一連の経済問題は、開発プロセスの 5 つの柱（人的資本；投資環境を含む、予測可能なマクロ経済環境；社会インフラ；起業家精神と技術革新；制度能力）を強化する統合された政策の枠組みによってしっかりと対処できる。若年層のための政策を国家開発計画案に統合することは、それを中央政府の中核事業の一つとし、経済が前進するにつれて出てくる彼らの疎外化へのリスクを排除することである。最後に、若年層のための政策は、アフリカの若年層が直面している現実の課題に対処しなければならない。若年層のパフォーマンスを国レベルで評価できるように、若年層のエンパワーメント計画のコストと有効性に関する正しいデータを収集し、監視と評価システムを確立する必要がある。国レベルの監視と評価システムは大陸レベルのものと共に調整され、各国の経験を共有するためのメカニズムが構築されなければならない。

参考文献

African Union. *African Youth Charter*. Adopted by the Seventh Ordinary Session of the Assembly, Held in Banjul, The Gambia, on 2nd July 2006.

Ashford, Lori, S. *Africa's Youthful Population: Risk or Opportunity*? Population Reference Bureau. Washington, DC, USA (2007).

Baird, Sarah, Michael Kremer, Joan Hicks and Edward Miguel (2011), "Worms at Work: Long-run Impacts of Child Health Gains", Working Paper, Center for Global Development, Washington, D.C.

Barro, R. and J-W Lee. A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950-2010. NBER Working Paper No. 15902, April 2010.

Boateng, K.; this volume.

Boateng, K. "Higher education and the labour market: A logical framework for policymakers in Africa's education sector," Economic and Social Policy Division Working Paper, UNECA (2002).

Boateng, K. "Youth and ICT skills in African labour market, with particular reference to Ghana," Paper presented at the 3rd Annual Conference of the African Youth Foundation, 17-19th June, 2004, Frankfurt, Germany.

Boateng, K. and E. Ofori-Sarpong. "An analytical study of the labour market for graduates in Ghana, "Ghana National Council for Tertiary Education (NCTE)/World Bank Education and Training Project Report, Accra, October, 2001.

Bloom, D., D. Canning, and J. Sevilla. *Realizing the Demographic Dividend: Is Africa any Different?* Boston, MA: Harvard University, Program on the Global Demography of Aging (2007).

Chaves, L. C., L. M. De Campos, L. Filipini, L. C. De Abreu et al. (2013), "Potentially Hazardous Waste Produced at Home", *International Archives of Medicine*, 6:27; doi: 10.1186/1755/7682-6-27.

Chambers, R., and A. Lake. "Youth Business International: bridging the gap between unemployment and self-employment for disadvantaged youth," ILO Skills Working paper, No. 3, 2002.

Chingunta, F. "The Socio-Economic Situation of Youth in Africa: Problems, Prospects and Options." 2002. Unpublished manuscript. [Last accessed online on October 17, 2011.]

Clemens, M. and G. Patterson. *New Data on African Health Professional Abroad*, CGD Working Paper #95, CGD, Washington DC (2007).

Collier, P. and A. Hoeffler. "Greed and Grievance in Civil War", Oxford Economic Papers, 56 (4), 2004: 363-395.

Ghana. *Highlights of the 2012 Budget: Infrastructural Development for Accelerated Growth and Job Creation*. Ministry of Finance and Economic Planning, 2011, Accra, Ghana.

Glewwe, P., N. Ilias, and M. Kremer (2010), "Teacher Incentives in the Developing World", *American Economic Journal: Applied Economics*, 2 (July): 205-227.

Hamaguchi, N. et al. (2013), "Empowering Young Africans to Live Their Dreams", Report to the Fifth Tokyo International Conference on African Development (TICAD V), Yokohama, Japan, June, 2013.

Human Rights Watch, "Youth, Poverty and Blood: The Legacy of West African Regional Warriors", *Human Rights Watch*, Vol. 17 No. 5, (2005)

Gyimah-Brempong, K. and P. Ondiege. "Reforming Higher Education: Access, Equity, and Financing in Botswana, Ethiopia, Kenya, South Africa, and Tunisia," Chapter 2.1 in *Africa Competitiveness Report, 2011*, Washington, DC, World Bank Publications.

International Labor Organization. *Decent Work and the Informal Sector."* Report of the Director-General, International Labor Conference, 90th Session, Report VI, 2002, ILO, Geneva.

International Labor Organization. *Global Employment Trends for Youth 2006.* Geneva, Switzerland (2006)

International Labor Organization. *Global Employment Trends, Econometric Models*, 2012 Geneva. International Labor Organization (ILO). *African Employment Trends.* Geneva. (2007)

Kanyenze, G., G. Mhone, and T. Sparreboom. "Strategies to combat youth unemployment and marginalization in Anglophone Africa," *ILO/SAMAT Discussion Paper No. 14*, 2000.

Kaplinsky, R. and M. Morris. A Handbook for Value Chain Research, International Development Research Centre, Ottawa, Canada (2000).

Kararach, G. Hanson, K. and F. Leautier, "Regional Integration Policies to Support Job Creation for Africa's Burgeoning Youth Population," *World Journal of Entrepreneurship, Management and Sustainable Development*, Vol. 7, Nos 2/3/4 2011.

Karikari, J. and K. Gyimah-Brempong, "Does Governance Cause Economic Growth in sub-Saharan Africa? Paper presented ate the 2011 ASSA Meetings, Denver, CO., 2011.

Katz, L. "Wage Subsidies for the Disadvantaged." *NBER Working Paper No. 5679*, 1996. National Bureau of Economic Research, Cambridge, USA.

Kenya Ministry of Home Affairs, Heritage, and Sports, *Kenyan National Youth Policy*, Government of Kenya, Nairobi (2002).

Kenya Ministry of State and Youth Affairs (MSYA), Strategic Plan, 2007-2012. MSYA: Government of Kenya, Nairobi (2007).

Kluve, J. "The Effectiveness of European Active Labor Market Policy." IZA Discussion paper No. 2018, 2006. The Institute for the Study of Labour. Bonn.

Leautier, F. and K. Hanson, "Jobless Economic Growth: Lessons From Africa," African Capacity Building Foundation, Presented at the 38th Annual Conference of the Eastern Economic Association, March 9-11, 2012, Boston, MA (2012)

Leibbrandt, M. and C. Mlatsheni. "Youth in Sub-Saharan labour markets." *African Development and Poverty Reduction: The Macro-Micro Linkage Forum Paper 2004.*

Mbatia, P., "Unemployment of Educated Youth in Rural Kenya: A Study of Unemployed Form Four Leavers in Murang'a District," Unpublished M.A. Thesis, Department of Sociology, University of Nairobi, 1987.

Nairobi Peace Initiative Africa (NPI-Africa), *A Review of Challenges Faced by Kenyan Youth: Peace Agenda in Youth Development* (Undated).

Pitt, Mark; Mark Rosenzweig, Mohammad Hassan (2012), "Investment and the Gender Division of Labor in a Brawn-Based Economy", *American Economic Review*, 102(7): 3531-60.

Proctor, F. and V. Lucchesi, "Small-scale Farming and Youth in an Era of Rapid Rural Change, International Institute for Environment and Development (ILED), London (2012).

Richardson, J. "Wage Subsidies Enhance Employability? Evidence from Australian Youth." *CEP Working Paper No. 387*, 1998. Centre for Economic Performance, London School of Economics and Political Science.

Schultz, T. Paul (2005), "Productive Benefits of Health: Evidence from Low-Income Countries", Center Discussion Paper 903, Economic Growth Center, Yale University.

South Africa. *National Youth Policy, 2009-2014*, Government of South Africa, Pretoria (2008).

South Africa. *Confronting Youth Unemployment: Policy Options for South Africa.* South Africa National Treasury Discussion Paper, February 2011.

UNAIDS, *UNAIDS World AIDS Day Report*, UNAIDS (2011).

United Nations. *Youth in Africa: Participation of Youth as Partners in Peace and Development in Post Conflict Countries: Report of the Expert Group Meeting,"* 14-16 November, 2006, Windhoek, Namibia.

United Nations. *World Youth Report 2007: Young People's Transition to Adulthood: Progress and Challenges*. New York, USA (2007).

United Nations. *Age and Sex of Migrant,* Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2011a).

United Nations, *The United Nations Program on Youth,* (2011b), downloaded from http://social.un.org/youthyear/docs/UNPY-presentation.pdf

United Nations, *State of the World Population, 2011*, UNFPA, UN, (2011c)

United Nations, *Population Below National Poverty Lines*, Millennium Development Goals Database, UN Statistics Division, UN (2011d)

United Nations, *Population Facts, No. 2012/1*, DESA, Population Division, UN (2012).

UNECA. *2005 Economic Report: Meeting the Challenges of Unemployment and Poverty in Africa.* Economic Commission for Africa, Addis Ababa, Ethiopia (2005).

UNECA. *Youth, Education, Skills and Employment.* Economic Commission for Africa, Addis Ababa, Ethiopia, December 2005.

UNECA. *African Youth Report 2009: Expanding Opportunities for and with Young People in Africa.* Economic Commission for Africa, Addis Ababa, Ethiopia. Addis Ababa, Ethiopia (2009).

UNECA. *African Youth Report 2011: Addressing the Youth Education and Unemployment nexus in the New Global Economy,* ECA, Addis Ababa, Ethiopia (2011).

Williamson, Oliver (2002), "The Theory of the Firm as Governance Structure: From Choice to Contract", *Journal of Economic Perspectives*, 16(3): 171-195.

Williamson, Oliver (2010), "Transaction Cost Economics: The Natural Progression", *American Economic Review*, 100(3):673-90.

World Bank. *Can Africa Claim the 21st Century*. Washington, DC (2000).

World Bank. *World Development Indicators 2005*. Washington, DC (2005).

World Bank. *Infrastructure, Investment, Innovation, and Institutional Capacity: The Four Big "I"s Needed to achieve Growth in Africa*. Press Release 2007/131/AFR (Nov 9, 2006).

World Bank. *Africa Development Indicators, 2007*. Washington, DC. (2007a)

World Bank. *Challenges of African Growth: Opportunities, Constraints, and Strategic Directions*, by B. Ndulu with L. Chakraborti, L. Lijane, V. Ramachandran, and J. Wolgin. Washington, DC. (2007b)

World Bank. *Youth Employment Inventory, 2007*. Washington, DC. (2007c).

World Bank, *World Development Report, 2007*, Washington DC, World Bank Publications (2007d)

World Bank. *Africa Development Indicators, 2008/09: Youth and Employment in Africa—The Potential, the Problem, the Promise*. Washington, DC (2008/09).

World Bank, Poverty Headcount Ratio at $1.25 a day, 2009. World Bank Research Group, data last accessed on June 20 at http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm (2009)

World Health Organization (WHO) *World Health Statistics, 2008,* Geneva, WHO, 2008.

Wormser, M. "FPSI's Role in Alleviating Poverty and Promoting Growth in Africa." Mimeograph (2004).

第5部　　結論

第15章 アフリカにおける雇用の諸課題の克服に向けて

グスタフ・ラニス　（イエール大学）
アーネスト・アリエティ（ガーナ大学）

15.1. 序章

サブサハラ・アフリカの若年人口は、アフリカ大陸における現在の経済問題、および将来の雇用状況の改善に向けた最適な方法について理解するための鍵となる。本書ですでに指摘されたように、現在アフリカの人口の 60%以上が 15 才から 24 才の年齢層へと下がっている。高い出生率のため、この数字は 2015 年には 75%まで増加すると見積もられている。

サブサハラ・アフリカの若年世代はダイナミックで多様性があり、かつてない水準で多くの人が公的教育を受けるようになっており、これらはアフリカが世界経済において急速に重要な位置をしめるための一因となるだろう。しかしながら、大多数は彼らが生まれついた貧困から抜け出せないままである。若年層のうち 72%は 1 日 2 ドル以下の生活であり、70%以上は政治的、経済的に主流から取り残された地方で生活している。

アフリカの労働市場は、貧弱な政治、汚職、紛争、マラリアや HIV/AIDS のような病気により既に困難に陥っているが、若年者の急増により膨大な規模である一方で、最も若い労働者に適切な労働の機会が提供されていない。実際、アフリカ全体で 2000 年から 2008 年にかけて、若年者に提供された職は 7300 万の 4 分の 1 以下である。

世界の他の地域とは違って、サブサハラ・アフリカの若年者を苦しめるのは失業ではない。多くの若年者は生き延びるために何らかの形態での雇用はされなければならないからである。その代わり、サブサハラ・アフリカにおいては、不完全就業について論じるのが最も適切であろう。Fei-Ranis モデルによると、不完全就業とは、零細企業や家内企業、時にはほとんどゼロに近いごくわずかな利益の商品を製造する自営業を営む個人、と定義されている。このような労働者は、不完全就業の標準的な定義（本人が望むより少ない時間しか働くことができない労働者）とは合わないかもしれない。しかし、ここではこのカテゴリーに機能的に属している。このモデルにおいては、不完全就業は地方のインフォーマル経済のような伝統的部門と最も強固に結びついており、労働需要は季節や不況に大きく左右される。また、労働需要は空間的に不均衡であり、年毎の降雨量や市場状況の変動が地域ごとの農業労働量を左右する。

不完全就業は、実質的には伝統的部門の一部として機能している都市のインフォーマル部門としても特徴づけられる。家族間や親族間で成果を分け合っているため、生産的で高収入な条件で雇用されている個人（小売店主や職人）は一般的ではなく、日雇い労働や参入コストが非常に低く収入も低い自営業（靴磨きや食料販売、露天商など）に就く。[237]

---

[237] 本章ではこれ以降、アフリカ経済を 4 つの別の部門に分類する。農業、地方の家内企業、

不完全就業の原因について最もよく理解するためには、サブサハラ・アフリカにおける労働市場の需要と供給の両方の側面について考察することが必要となる。従って、本章においては公的部門、私的部門、インフォーマル部門の現在の労働者の不足量（需要側）について検討するとともに、技術の欠如、慢性的な健康問題、若年労働者の低生産性（供給側）についても検討する。また、海外からの開発援助、海外直接投資、経済成長を妨げる政府による過度の規制など、地方における経済機会に影響を与える外部要因についても検討する。これらの課題は決して解決できないものではなく、増加する若年労働力の最大限の活用のための、政府や国際機関による様々な支援方法についての議論に本章の多くを割く。

15.1.1. 本章の構成

本章では、相互支援的な政策枠組みにおける若年層の不完全就業についてミクロ経済、マクロ経済アプローチを用いる。一つ目は、地方における不完全就業の様々な側面の詳細な説明を行い、二つ目は、不完全就業の減少に寄与する可能性のあるマルチセクター・マルチアクター＝アプローチに焦点を当てる。

15 章 1 節では、サブサハラ・アフリカ経済の 4 つの主要部門、およびそれぞれの部門が抱える若年者の雇用機会創出の課題の詳細な分析を行う。15 章 2 節では、不完全就業の供給側要因を再検討し、サブサハラ・アフリカの若年労働者の生産性を低下させる、教育、技術、健康インフラ等の欠如についても検討する。15 章 3 節では、成長を制約し、若年者が働きがいのある雇用 decent work に就くことを阻む恐れのあるマクロ経済政策、政府開発援助、海外直接投資といった、需要側の要因について再検討する。

以上の議論を踏まえ、15 章 4 節において本章として提言を示すこととしたい。ここで、サブサハラ・アフリカの若年層雇用増加のための供給側、需要側のいくつかのアプローチについて述べる。最終節となる 15 章 5 節は、二つの項から構成される。まず、ドナーや政府の活動の効果的な協調における課題について考察し、協調の改善に向けた提言をする。次に、本章を終えるにあたり、さらなる若年層関連の研究計画について提言する。

15.1.2. 情報源についての注意事項

本章の主な目的は、Gustav Ranis、Douglas Gollin による「アフリカにおける若年者の不完全就業：課題と政策について」、Marianne Bertrand、Bruno Crepon による「アフリカにおける若年者の不完全就業：課題、政策、プロジェクトについて」という二つのレポートのマクロ経済、ミクロ経済分析の調査結果を総合的に述べることである。また、国別の章においては、エチオピア、ガーナ、ケニア、南アフリカの章を基にした。

15. 2. サブサハラ・アフリカ経済の 4 つの主要部門

多くのサブサハラ・アフリカ経済には 4 つの主要部門がある。農業、地方の家内企業、都市のインフォーマル企業、都市のフォーマル部門である。以下の節では、それぞれの部

都市のインフォーマル企業、都市のフォーマル部門の 4 つである。

門が直面している、若年者に対する十分な雇用機会の提供に係る課題について簡潔に述べる。次に、フォーマル部門とインフォーマル部門は互いにまったく異なる独自の特徴を持つ一方で、互いに独立して機能していると表現するのは不適切であろうとの主張を述べる。本節の終わりには、これらの二部門がいかにダイナミックに関連しているかを述べる。

15.2.1. 農業

地方のサブサハラ・アフリカ経済においては、農業は依然として主要な位置を占める。地域の人口全体の 90%以上が農業に従事しており、農業労働力の 65%を若年者が占める。サブサハラ・アフリカのいくつかの国では、農業の潜在力を活用し、特定の作物の輸出において世界を牽引している。一方で、多くの国では、国内人口への食糧提供を助け、また、製品を地方市場・国際市場に供給するための科学技術、技能、インフラが未だ発展途上にある。

しかし、サブサハラ・アフリカで農業に従事している多くの若年者は、農場や家畜を最大限生産的に活用するのを阻害するような問題に直面している。彼らは、しばしば土地の所有権を持っておらず、所有権は融資の際に必要となるため、重要な問題となる。多くの若い農業従事者は、収穫により得た収入を次期の種蒔きに使うため、貯蓄することができない。彼らはまた、化学肥料のような、農業生産を増加させるものを使用することができない。若い農業従事者は、収穫した穀物を保存する貯蔵場所も不足しており、天気、市場価格、改良された農業技術など、重要な情報も不足している。その結果、輸出市場への参入はより収益性が高い可能性があるにもかかわらず、多くの農業従事者は個人消費や地方市場のためだけに栽培している（これらの、産品を輸出する可能性を持つ農業従事者は、電気へのアクセスの制限や乏しい交通手段といった問題によって、輸出を妨げられている）。改善された農業技術の導入は、サブサハラ・アフリカの農業分野において労働者需要の増加と減少のいずれをも生じさせてきた。例えば、農作業の機械化によって農業労働者を減少させ、雇用問題を悪化させる恐れがある。しかし、別の農業技術の進歩によって、耕作地が増加すれば、種蒔き・収穫・加工処理といった作業の物理的な量が増え、労働者需要を増加させることも可能である。最後に、畜産業が独自の課題に直面していることについての述べておくことは重要である。畜産業従事者は、しばしば、適切な家畜の生産技術についての情報が不足しており、過度な放牧によって土地やその他の重要な資源に、長期間に渡って悪影響を与える。

多くの若い男性は都市へ移住するため、地方の不完全就業の多くは、若い女性が占めている。若い男性が移住するのは、農業の利益が限定的であるためであり、また、農業部門に残ることは不名誉だと考えられているからである。

15.2.2. 地方の家内企業

地方の若年者のほとんどは農業だけではなく、簡単な商品やサービスを提供する非農業企業にも従事している。地方における非農業企業は、農産品の加工処理や販売以外の多くの活動を含んでいる。この部門における活動とは、サービスの提供（靴修理、美容院など）、農産品の加工処理・包装・輸送、衣類や家具といった簡単な商品の生産などを含む。これらの企業は、サブサハラ・アフリカにおいて最も創造的な経済活動の一部である。そのよ

うな企業を経営する若年者は創造的であり、情報やコミュニケーション技術の爆発的な普及のようなアフリカを変容させている時代の潮流から利益を上げる方法を見出している。

しかし、インフラの未整備によって、この部門の労働者は、より広範な経済圏との十分なつながりや、そこからの利益を得ることができない。若い労働者や経営者の住む場所と多くの市場や就職の機会との物理的な距離は深刻な問題であり、地方に大きな影響を与える課題である。主な市場や雇用の距離が遠くなればなるほど、より多くのコストがかかる。例えば、職場や雇用先の場所までの旅費が高ければ、求職の費用が利益を上回ってしまい、人々は家に留まり不完全就業を選択する。職場の近くへの転居の費用を考慮すると、失業者は積極的な求職活動から離れるだろう。それに加えて、職についての情報を得るにも費用がかかるため、潜在的な雇用と求職者の居住地が遠ければ、雇用機会についての情報も貧弱なものになるだろう。

15.2.3. 都市のインフォーマル企業

都市のインフォーマル部門は恒久的であり、サブサハラ・アフリカ経済の特徴を増幅させている。都市の経済において、インフォーマル部門は主な雇用先である。しかし、都市のインフォーマル部門全体が、フォーマル部門より生産性が低く貧弱な雇用機会しか提供していないとみなすのは正確ではない。実際には、インフォーマル部門は多様であり近代的な部分と伝統的な部分から成る。近代的なインフォーマル部門はより資本集約的な製品や、大型で、ダイナミックな技術により、フォーマル部門とより深い関連を持つ。他方で、伝統的なインフォーマル部門は、スポンジのように、残りの人口を吸収する。それにもかかわらず、伝統的なインフォーマル部門は、都市の貧困層に最低生存水準の生活手段を提供するという重要な機能を果たす。

重要なことに、インフォーマル部門での雇用と、低収入や不完全就業とは、自動的には結びつかない。インフォーマル部門の自営業者の中には、高い成長率と生産性を享受し、かなり裕福な人もいる。このような企業家や彼らの会社は、厳格な規則を避け費用を減らすために、都市のインフォーマル部門に留まることを積極的に選択していることもある。例えばケニアでは、国内で営業する企業は、しばしば政府のお役所仕事や汚職に直面する。政府による高圧的な働きかけを受けて、一旦はフォーマル部門になった企業や自営業者がインフォーマル部門に避難し、そこで成功するのだ。

15.2.4. 都市のフォーマル部門

都市のフォーマル部門は、小規模であるが、賃金労働者に依存して急速に成長している。この部門は、民間部門と公共部門から構成される。

多くのアフリカの国々における公共部門の労働需要が、本来あるべき水準ほど高くないことには、多くの要因がある。要因の一つは、必要以上に厳格な労働市場の規制である。なぜなら、厳格な労働市場規制は民間部門の労働需要への障害を増加させる傾向にあるため、多くの若年者はインフォーマル部門や自営業での求職を強いられる。このように悪影響のある規制の例として、若年労働者を締め出すような最低賃金率が挙げられる[238]。次の

[238] “Supply-Side Roots of Underemployment”第 2 節を参照。最低賃金率についてのさらなる議

悪化要因として、企業が参入する際の官僚主義的な規制や、製品市場競争への規制、汚職が挙げられる。これにより、企業の新規参入や、より生産的な企業の成長、低生産性の企業がより生産性の高い企業に取って代わることを困難にしている。

一般的には、アフリカの都市における高学歴の若年者は、フォーマル部門での職を探す傾向にあるが、この部門での就職の機会は比較的少ないため、若年者はしばしば不完全就業に陥る。実際、都市において不完全就業はよく見られるものであり、高学歴者のうち、最も高い割合を占めている。フォーマル部門の労働者がインフォーマル部門でも働く「副業」は、サブサハラ・アフリカ経済において急速に拡大している。

最後に、都市のフォーマル部門の情報の不完全さはゆるやかに改善している。若年者と雇用者は、情報への実質的な障壁に、同じ様に直面する。フォーマル部門の企業は求人募集や欠員補充に苦心し、若年失業者は求人情報や、雇用者が求める技術についての情報が不足している。

15.2.5. インフォーマル部門とフォーマル部門の関連

開発途上国全体でそうであるように、サブサハラ・アフリカ経済においても、フォーマル部門とインフォーマル部門の間に厳密な区別はない。商品、流通、雇用は、純粋なフォーマル部門と純粋なインフォーマル部門の間のいずれかの地点にあるようだ。フォーマル部門の雇用機会を待っている若年者は、その間結局インフォーマル部門で働くことになる。一方で、前述のフォーマル部門での就職に成功したにもかかわらずインフォーマル部門で「副業」する若年者のように、一度に両方の部門で働いている若年者もいる。

ある場合は、インフォーマル部門はフォーマル部門への足掛かりのように扱われることもある。企業家は、試みようとしている業務の可能性について、初めにインフォーマル部門で試すことによって、大きなサンク･コストなしに検討することができる。

15.3. 不完全就業の供給側要因

若年者の不完全就業の原因の一部は、脆弱な医療制度（その結果としての慢性的な健康問題）、不適切な教育制度、ジェンダー差別、過度の規制、汚職、紛争など、多くのサブサハラ・アフリカ経済の構造的要因である。以下ではこれらについて、また、他の議題についても議論し、不完全就業の拡大の要因となっている供給側の主な課題について言及する。

15.3.1. 慢性的な健康問題

アフリカの政策立案者やドナーは、公衆衛生と経済の安定性の関連について痛感している。サブサハラ・アフリカにおける国際社会の取り組みのほとんどは、生命の質と長さの改善に焦点を当ててきた。しかしながら、脆弱な医療制度と不十分な医療教育は、アフリカの若年者が、HIV/AIDS や他の性感染症、マラリア、結核、飲料水媒介の病気や、栄養失調、出生時合併症、公害や環境破壊の影響、危険な労働環境といった健康問題等に対して非常に弱いままであることを意味する。この状況は、若年者が適切なレベルの教育を受け

論と、過剰規制に関連する別の課題について言及している。

ることをより困難にする。しばしば彼らは非熟練で脆弱なまま学校を離れて仕事に就かざるを得ない。その結果、サブサハラ・アフリカ経済全体の生産性が低下する。

HIV/AIDS は、サブサハラ・アフリカの多くの国で感染対策が前進したにもかかわらず、相変わらずアフリカに影響を及ぼす主要な医療問題の一つであり、問題は、感染による悪影響が広範囲に及ぶことである。15 才から 24 才の若年者のうち 1000 万人が HIV/AIDS とともに生きており、新たに感染する人の半分が若年者だと推測されている。

HIV/AIDS は、感染者の収益力を低下させ、医療支出を増加させるため、家族や世帯をさらなる貧困に追いやり、物質的な貧困と健康問題の負のサイクルを生み出す。全体として、HIV/AIDS が雇用の供給や生産水準に及ぼす悪影響は、経済成長への悪影響に変換される。また、この病気は、貴重な資源を他の開発優先事項から奪うことによって、持続可能な経済成長実現に向けた政府の取り組みを阻害する。

若い女性は、適切な労働の機会が減少するような慢性的な健康問題に対して、特に弱い。サブサハラ・アフリカにおいて、HIV/AIDS とともに生きる若年者の 76%が女性である。HIV の負担とは、家庭の女性は金銭的な支援を提供し、親兄弟や他の親族を看病するために学校を退学させられることを意味する。HIV に加えて、女性は、早婚のもたらす影響のような長期的な健康にとって特に深刻な影響をあたえる多くのリスクと直面しなければならない。10 才から 14 才の少女は、20 才から 24 才の女性と比較して、妊娠・出産時において 5 倍も死の危険が高い。若い母親は妊娠中、出血多量、潰瘍、感染症、貧血、子癇など合併症を含む高い健康リスクに直面する。

15.3.2. 教育への障壁

公的教育の機会は、アフリカ独立からの初めの 50 年で急激に増加した。1970 年から 2008 年の間に、初等教育の入学者数は 5.5 倍に、中等教育は 8.5 倍、高等教育は 22.3 倍も増加した。2000 年代は入学者数の特に目覚しい増加が見られ、初等教育の就学者数は 2000 年の 8700 万人から、2008 年の 1 億 2900 万人となった。

これらの前進にもかかわらず、サブサハラ・アフリカの若年者への教育には、貧困、病気、女子教育の重要性や必要性を軽視するような文化的規範など、大きな障害が存在し続けている。若年人口全体での増加は、多くの生徒を入学させるための教育組織による必死の努力によるものである。また、就学者数の急増によって、生徒たちに十分な教育を提供することがより困難になっている。多くのアフリカの若年者は、ダイナミックな労働力の発展に必要不可欠な基礎的な識字能力や計算能力が欠如している。

こうした状況は、単に脆弱な教育組織だけに起因するのではない。貧困によって、家族は教育費や制服、その他の学業関連品への費用をまかなうのが困難になり、両親が収入を得ることに集中できるようにするため、子どもは家に留まって家事をしなければならない。より年上の少女になると、妊娠や結婚、年下の兄弟の世話のために退学することが多い。男女間での異なる優先順位や文化規範、教育や職業選択の社会的差異を埋めるのは簡単ではない。

また、アフリカにおける中等教育、高等教育の卒業者数は増加し続けているにもかかわらず、労働市場は同様の率では技術職の機会を提供できていない。そのため、より多くの高校や大学の卒業者は不完全就業に陥り、技術を要しない職に就くことが往々にしてある。

その不満の結果として、若年者の急進化や、アラブの春のような政治的混乱を招く。

15.3.3. ジェンダー格差

アフリカにおける若年者の不完全就業は、明確なジェンダー特有の様式に従っている。地方においては、土地所有や相続の様式のために、若い男性は自分の負担によって耕作している土地であっても、所有することが困難である。都市においては、厳格な構造的師弟制度によって、若い男性は技術職に就くのが困難である。その結果、都市の若い男性の多くは、ポーターや行商など、不定期の職に就くことになる。

社会的圧力によって、女性は教育を受けたり、いい職に就くのに必要な技術を身につけたりすることが困難である。少女は経済的負担とみなされ、家族に経済的、社会的利益をもたらすために年上の男性と結婚しなければならないことがある。アフリカの若い女性のほとんどは 24 才までに結婚しており、多くの国ではもっと若い年齢であっても結婚している。地方と都市の両方において、若い女性は家事労働を提供するという圧力のため、市場で常勤雇用に就くことができない。

15.3.4. 労働市場規制

アフリカにおける労働市場規制は世界中で最も厳格なものであり、北アフリカよりもサブサハラ・アフリカの方がより厳格である。フォーマル部門における企業が、従業員数を拡大させるための条件が一層抑制されているために、若い求職者の供給過剰のさらなる増加という問題が悪化している。厳しい雇用規制によって、フォーマル部門の企業は日雇い契約（解雇・雇用の費用が低い）により一層依存するようになる。これは、日雇い契約が、終身雇用を獲得する若年者を助けるのに失敗し、技能が低く、意味のない作業での短期間労働を繰り返すという罠に陥ることを示す証拠である。その上、日雇い労働はしばしば、研修への低投資、低賃金、職の不安定という問題を伴う。

定義によると若年労働者は熟年労働者より経験が少なく、可能性のある職に対して、自身の生産性を伝える能力がない。もし彼らがこのような不利な状況に気づけば、若年者は常勤雇用を確保するためには、低賃金の職を喜んで受け入れるだろう。しかしながら、団体労働協約や強力な組合によって引き起こされた最低賃金規制など賃金の硬直性の原因となる問題は、最低賃金以下でも働く意欲のある若年者をフォーマル部門の労働市場から追い出してしまうだろう。それゆえ、これらの規制は労働需要にとっての構造的な障壁であり、若年者に損失を生じさせ、不均衡な影響を与える。

15.3.5. 汚職

中央での大規模なもの、地方での小規模なもののいずれも、汚職はアフリカの有名な特徴のひとつである。汚職は、若年者の不完全就業問題と関連している。なぜなら、汚職によって、より年上の求職者やよりよいコネのある者、親族関係による利益を享受している比較的裕福な一握りの若年者に優先的に雇用が与えられるからである。経済活動が、特別な申し立てや優遇の交渉を受ける時、アフリカ経済のすべての部門が悪影響を被り、すでに不利な状況にある若い労働者はさらに苦しむことになる。

国内の高い水準での汚職は、法律外の障壁を克服するために、また、市場への優先的な

アクセスを獲得するために企業の資源を充てるようにしむける。運用コストの増加や、不確実性の上昇によって、汚職は生産的投資を阻んでいる。そして、すべての労働者、特に若年者の労働需要を減少させる。最終的に、汚職と政府の不安定性は教育や職業訓練への投資を減少させ、直接的には若年労働力の強化を阻み、間接的には経済成長を遅らせる。

15.3.6. 紛争後の環境

サブサハラ・アフリカは、10 年前よりは平和になっている。しかし、冷戦や冷戦後の多くの紛争の遺産の処理はまだ続いている。若年者は、戦争中は著しく弱い存在であり、同様に、紛争が終了すると主流から取り残された集団となる。そのため、教育の混乱や、紛争関連の暴力の被害者や加害者を経験した（心理的、社会的トラウマに苦しめられ）ように、紛争後の環境におかれた若年者は極度に脆弱であり、不完全就業のままであり、貧困に陥っている。紛争の影響を受けた若年者は、技能の欠如とならんで社会的不名誉によって、インフォーマルの労働市場に追いやられる。

若年者が戦争で生き残るための倫理的な基準や行動様式は、実際には、紛争後の社会への統合を遅らせる。戦争時や紛争下においては、今現在に比重を置き、生き残る可能性を最大限にする危険な賭けをする能力が重要であったが、紛争後において同様の傾向にある場合は、犯罪行為や薬物中毒、低い貯蓄率、低い人的資本蓄積につながりやすくなる。

15. 4. 不完全就業の需要側要因

15.4.1. サブサハラ・アフリカにおけるマクロ政策

サブサハラ・アフリカ経済は、若年人口の急増と同様の成長率の維持に苦しむことが見込まれている。サブサハラ・アフリカ経済は、国民総所得の年間成長率が世界平均に追いついてきている（2008 年から 2009 年の世界金融危機の期間を除いて、年間 4%から 5%へ上昇）一方で、人口増加率が、世界の他地域のほぼ 2 倍となっている。この不均衡により、一人当たり国民総所得の成長率が著しく低くなってしまう。サブサハラ・アフリカにおける投資率は、他地域の途上国より低い。

サブサハラ・アフリカ全体におけるマクロ経済政策は健全なものであり、主要な成果の一つはインフレ水準の全体的な低減である。独立した中央銀行総裁を含む政策立案者の新しい世代は、現実的にインフレ目標を達成しようとし、通貨の安定を回復させてきた。これにより、いくつかの国では競争的水準における主要な為替レートの安定性回復が実現した。別の国ではそれほど成功せず、商品価格の高騰を抑制するために苦心しつつ、それによって生じるオランダ病の圧力を受けてきた。

過去 10 年間において、一貫して高い水準の財政赤字はサブサハラ・アフリカの政策立案者にとって国内課題であったが、近年、劇的な改善が見られるようになった。石油輸出国は 2000 年代後半の世界危機から回復してきており、余剰を取り戻しつつある一方で、中所得国においては、絶え間なく財政再建を行ってきた。他方、低所得で不安定な国家の結果は様々である。

かなりの進歩が見られてはいるが、サブサハラ・アフリカの国々の金融部門における開発は、適合的な金融サービスへのアクセスの制限によって阻害されている。信用取引や金

融市場の障壁は、サブサハラ・アフリカの遠隔地における農業やインフォーマル部門に特に深刻な制約を引き起こす。それゆえ、それらの地域での信用取引の費用は比較的高く、借り入れに依存する投資や起業へのやる気をそぐ。それはまた、現在負債を持っている企業において、収益率の高い雇用を維持することの負担や不確実性を増加させている。借り入れにかかる費用が高いことは、平均的に言って途上国の中で最も高い部類の金利差に部分的に反映されている。インフォーマルの金融機関や開発銀行は、特に農村など、借り入れの需要を満たすのに民間金融機関が失敗した地域において、そのギャップを埋めるよう努めている。

15.4.2. 外的要因：政府開発援助と海外直接投資

政府開発援助（official development assistance: ODA）や海外直接投資（foreign direct investment: FDI）といった外的要因は、多くのアフリカ諸国において重要な役割を果たしている。サブサハラ・アフリカのインフラ整備や人的資源の向上、マクロ経済の安定化、地域の政治的環境の整備等に貢献してきた。他方で、これらの要因は相当の不安定さをもたらす。なぜなら資源の不平等な配分、利益追求の推進、集団行動の失敗、悪い公共政策の選択を引き起こすからである（UNECA, 2010）。

若い労働者は、労働市場において最も脆弱な存在として、二つの不運な現実にさらされる。他の労働者と比べて経済成長の利益をほとんど享受せず、弱体化した労働市場において起こる不安定さには敏感に影響を受ける。経済運営においてどれだけ外的資源が使われたかによって、ODA と FDI は、若い労働者の脆弱性を改善させるか、長期雇用の可能性を低くするかのどちらかである。

15.4.2.1. 政府開発援助

アフリカ向け政府開発援助（official development assistance: ODA）は全体として、2000 年の 156 億ドルから 2006 年の 435 億ドルへと増加している（特に世界金融危機の時期やその後は変動がある）。二国間援助においては一握りの OECD 加盟国が大きな割合を占めており、特に中国、インド、トルコといった非西洋諸国は地域全体にわたり、独自に援助を行い、しばしば重要な二国間援助プログラムを実施している（UNECA, 2010）。ODA は 2011 年に増加したが、前年と比べると増加率は緩やかであった。このような変動にもかかわらず、サブサハラ・アフリカにおいて援助依存は共通の特徴となりつつあり、根強く存在する。

援助は通常、インフラ整備や人的資源への投資のための基金として使われる。また、外国資本の導入を可能にし、外的ショックからの緩衝材となる重要な外貨を提供する。援助の大部分は債務免除が占めている。それによってアフリカ諸国に、金融面でも財政面でも余裕を与え、債務を支払うよりむしろ蓄積を増加させることができる（UNECA, 2010）。1990 年代以降、サブサハラ・アフリカ経済の投資環境の規制や制度の側面が注目されるようになった。この動きは、アフリカの若年者の雇用拡大にとって重要な意味を持つインフラや技能の問題点に関わっている。教育もまた ODA によって注目され、様々な結果を残した。ミレニアム開発目標のゴールの一つである普遍的な初等教育の提供は、アフリカ政府に初等教育後や技術開発には、初等教育に使われた後のわずかな予算しか残されないことを意味する。また、高等教育の機会の普及に成功したにもかかわらず、アフリカの高等教育卒

業者は課題解決力、ビジネス理解力、コンピューター能力、コミュニケーション能力に乏しいという調査結果が示された（OAGE, 2012）。

援助はある程度は景気循環に関連し、それゆえ、景気の変動に影響を受ける。不況時や危機が起こった時、援助に大きく依存しているサブサハラ・アフリカ諸国は影響を受けやすい（特に内陸国や小さな島国に当てはまる）。こうした時期には援助の額が減るだけでなく、援助の質もまた低下し、大きく変動したり、支払いが遅れたり、援助パッケージの構成が変更されたりする。このような変化によって援助依存国は財政赤字を出さざるをえなくなり、若い労働者の技能向上や雇用の機会創出にとって重要である投資計画が遅れ、社会的支出が削られる（UNECA, 2010）。

若年者の雇用部門での援助の実施を奨励するような潮流がある。例えば、援助業界内では農業、漁業、林業は最も利益を享受している。ドナー側が農業は成長の要であり、食糧安全保障にとって重要だと認識しているためである。農業部門の若年者の代表者が過剰であることを受けて、若い農業従事者に対する多大な支援へとつながった。ドナーにとっての鍵は、単なる短期的な食糧援助ではなく、長期的な農業の発展である（UNDP, 2011）。

15.4.2.2. 海外直接投資

海外直接投資（foreign direct investment: FDI）は、競争にさらされた民間企業の企業戦略の結果である。海外でのビジネスにおけるコスト構造の違いが、結果として国際投資に至る。FDI は、経済成長の追加的な源として被援助国に奨励されている。しかしながら、低コスト高収益の投資を求め、利益を最大化する企業による FDI の場合は、国内格差を拡大させる恐れがある。天然資源の豊富な国は、一層の格差を生み出すことが国家レベルでの富裕層の支持を得ているので、特に FDI 先として魅力的である。
FDI は、国内関係者にとって平等ではなく、地方のエリートに向けられがちである。

アフリカは、特に 2000 年以降、FDI の著しい増加を経験してきた。なるほど、アフリカは過去 10 年間で、GDP に占める FDI の割合がアジアや他の途上国と同じだけの投資を呼び込んだが、投資のほぼ全てが鉱物の採掘業であり、世界物価の変動の影響を受けやすい（Page, 2012）。FDI のアフリカへの流入は、未だ数カ国に集中しているままであり、2004 年から 2008 年までの投資全体の 87. 9%を 15 カ国が占めている。FDI の最大の相手国は、アンゴラ、赤道ギニア、ナイジェリア、南アフリカ、スーダンなど、天然資源の豊富な国々である。FDI の相手国の下位 15 カ国のうち、天然資源の豊富な国は、シエラレオネ、サントメ・プリンシペの 2 カ国のみであった（UNECA, 2010）。それゆえ、FDI を若年者雇用の拡大の手段とみなすのはオプションとしてであり、サブサハラ・アフリカの限られた国においてのみ可能である。

このように、FDI が長期的な成長や雇用問題の刺激剤として大きな可能性を持っているとしても、アフリカにおいては、それは実現していない。ここ 10 年の FDI の増加は、包括的な成長や十分な雇用を生み出していないが、それは、そのほとんどが資源獲得に向けられているためである（AEO, 2012a）。インフラや製造業は、若年者の雇用を増加させるような広範囲の経済成長にとって重要であるが、世界の FDI のわずか 3%のみが、アフリカのインフラ金融に投資し、製造業への投資はさらに少ない割合であった（Page, 2012）。アナリストの中には、FDI は経済成長や人的開発にほとんど貢献せず、不完全就業の分野においては開

発を抑制してしまうかもしれないと信じている者もいる。

FDI の有益な結果としてあり得るのは、サブサハラ・アフリカ企業への高水準の技術移転を支援することである。これは、直接的・間接的に若年者に利益をもたらす。直接的には、これらの技術移転が若年者に対してなされる場合であり、間接的には、企業の生産性向上や広範囲の経済成長によって、若年者の就職にとっては歓迎されるべき環境になるということが挙げられる。残念ながら、アフリカにおいて、FDI を享受している国の多くは、このような技術移転の推進を明確に組み込んだ戦略を持っていない（Page, 2012）。

15.4.3. 送金

サブサハラ・アフリカにおいて、労働者による送金は、2000 年から 2008 年にかけ 37.2%増加し、送金の合計額は政府開発援助の額を上回っている。送金は、アフリカにおけるサービス業の価値の向上の主要な推進力であり、それは 2003 年から 2007 年の間に 2 倍になった（UNECA, 2010）。アフリカへの送金は 2011 年にピークになり、2012 年にはさらに増加すると予測されている（AEO, 2012a）。

送金は円滑な消費のために重要な役割を果たしており、貧困削減や社会的情勢の改善に貢献している。それに加えて、中小企業や零細企業に対して、雇用創出を支援することにより、資本を提供することができる（AEO, 2012a）。実際、送金は FDI や ODA に比べて、被援助国に対してよりよい影響を与える傾向にある。地方で受け取った家族が、教育や医療など、最終的には若い労働者の技術向上や健康の改善につながるものに投資する傾向があるため、送金は人的資源投資の増加につながる。また、送金は、家族やコミュニティの生産性向上により、コミュニティにおける企業活動を刺激する（再び、企業家になりたいと願う若い労働者に朗報である）。送金は政府計画よりも、貧困削減に対してほぼ間違いなく効果的である。民間の送金は、融通のきかない基準や官僚的で手続きに時間がかかる政府の大きなプログラムよりも、世帯の環境の変化に早く正確に対応する。さらに、送金は、送金の際には、関係する民間の二者間で直接行われるため、汚職の余地がほとんどない。

送金の流れは、ODA や FDI ほど変動がなく、時間とともにより強い安定性を示す。ふるさとが困窮している時には出稼ぎ労働者が送金を増加させるため、送金は、実際は反景気循環的であると言える。最も重要なことは、既に特権を得ている都市のエリートに向かいがちな ODA や FDI の利益とは違って、送金はほとんどが農村に住む普通の国民に向かう可能性が高いことである。

送金の流入は、アフリカ中にかなりの変化をもたらしている。例えば、2008 年に送金は、レソト、トーゴ、セネガル、カーポヴェルデ、ガンビア、シエラレオネ、リベリア、ギニア・ビサウ、スーダンといったアフリカの 9 カ国で GDP の 5%以上を占めた。しかしながら、マラウイにおいては、送金は GDP の 0.02%だけであり、ガボン、マダガスカル、モーリタニア、コンゴ共和国、タンザニアでは 0.01%のみであった。2000 年から 2009 年にかけて、エジプト、ナイジェリア、モロッコ、スーダン、アルジェリア、チュニジアの 6 カ国は、アフリカへの送金の 78%を占めた（UNECA, 2010）。それゆえ、FDI の場合とまったく同じように、送金によって若年層雇用の著しい効果的に変化させるのに十分な、外部からの資金を得ている国もあれば、そうでない国もある。

15.5. 若年者の雇用機会の拡大に向けた提言

サブサハラ・アフリカ政府とドナーにとっての主要課題は、若年者への質の高い雇用の創出である。以下の節では、若年者による技能の習得（供給側）、及び雇用の機会の増加（需要側）の両方をかならず成し遂げるために、多角的アプローチを提唱する。また、若い労働者にとって有益なマクロ経済政策の策定に寄与する提言や、政府開発援助や海外直接投資といった外部要因を若年者の雇用増加に確実につなげる方法についても述べる。

15.5.1. 4 つの部門の需要側要因の強化

15.5.1.1. 農業、地方の家内企業部門の開発

若い農業従事者の生産性を高めるために、比較的費用がかからない方法がいくつかある。樹木作物の剪定、正確に配合された化学肥料の使用といった農業技術に加えて、生産性向上のための簡単な技術の普及を通じて、農業生産高を劇的に増加させることによって、若い農業従事者が最低限の生活から抜け出すことは可能である。耕作下の土地面積の拡大や、実際の作付け量・収穫量・加工処理量の増加によって労働需要を増加させるような農業技術の進歩の形式があり、そのような技術は広く普及するべきである。情報の壁によって、若い農業従事者が新しくより効率の高い農業技術を学ぶ機会を失うことは往々にしてあり、公的な研修やソーシャルネットワークの使用はこれらの技術の普及の助けとなりうる。政府やドナーは、収穫期から次期の作付けまでの期間、若い農業従事者の貯蓄を支援する貯蓄プログラムを創出するべきである。また、前払い方式により、必要度の高い化学肥料へのアクセスを容易にし、割安な肥料との引換券、貯蓄口座、農業組合への割り当ての提供なども実施すべきである。

労働力を活用する技術革新の展開による農業生産性の向上に加えて、地方における農業と非農業活動の連関にも焦点を当てるべきである。このような連関の創出は、かなりの部分農産品加工ビジネス、公的機関、そして NGO の連携のおかげですでに始まっている。

大体の場合、農業契約によって新規参入してくるのは、顔料製造会社や鶏肉・牛乳生産企業のような生産者である。ビジネスでの競争に勝ち抜くため、生産者たちはより革新的な形式での契約を積み重ねてきた。例えば、仲介者や金融サービス提供者を含んだ信用保証の三者契約などもこれに含まれる。

それにもかかわらず、特に生産者の保護に関しては改善の余地はまだある。生産者の選択権に反映させるために重要となる、技術的支援や信用取引支援スキームの効果的な評価システムは、現在のところまだない。このようなシステムは生産者が下請けの相手を選択する際に市場の情報を提供し、契約違反を防ぐ。加入者の利益に基づいて行動する生産者団体の立ち上げは、搾取防止のためのさらなる支援となる。同時に、現在は生産者の四分の一以下しか加入していない農業保険制度の範囲を、生産リスクを防ぐよう拡大するべきである。

追加的提言

- マイクロファイナンスによる地方における非農業部門への助成
- 適切な成長志向のマクロ政策、為替相場政策の実施による農業（国内消費のため、

輸出のためのいずれにせよ）の生産性の向上を確実にすること
- 農業関連税の引き下げ
- 農業部門に害を及ぼす恐れのある価格と政策の歪みの是正
- 労働力の代わりになる機械や化学薬品の人為的な価格引き下げ政策の見合わせ
- 質の高い雇用の提供につながるような、付加価値のつく農産品加工の奨励

15.5.1.2. 都市におけるフォーマル部門、インフォーマル部門の開発と統合

小規模な都市フォーマル部門の成長を確実に実現するために、成長志向のマクロ政策や為替相場政策が実施されなければならない。汚職の減少や金融インフラの改善はビジネス環境を改善させ、民間企業の成長、民間投資の奨励、資本蓄積の増加を後押しする。そのことは、フォーマル部門と都市のインフォーマル部門の革新的部分との連関を強めることにより、輸出加工区や財政による奨励といった新たな取り組みの導入を助ける。

実際、都市におけるフォーマル部門とインフォーマル部門の積極的な結びつきは確認されてきたが、多くの国ではまださささやかなものである。このような結びつきは、主に最終生産市場において見られる。すなわち、前方連関やフォーマル部門での収益をインフォーマル部門に投資するかたちでの下請け契約である。ほとんどのサブサハラ・アフリカ経済の現実に適合するように、このような積極的な意味を持つ連関を拡大させる必要がある。

15.5.1.3. フォーマル部門とインフォーマル部門のさらなる連関

サブサハラ・アフリカにおける経済における、フォーマル部門とインフォーマル部門の目的はダイナミックに結合し得る。例えば、インフォーマル企業は、直接取引きや下請け取引のいずれにせよ、材料や製品、サービスを供給するフォーマル企業との間に生産関係や流通関係がある。また、フォーマル企業は賃金労働者をインフォーマルな雇用関係で雇用している。

インフォーマル部門の成長、及びフォーマル部門への吸収のためには、インフォーマル企業にとって役立つ一般的政策を政府が策定する必要がある。政府はまた、インフォーマル企業を対象とした特別なプログラムを策定する必要がある。インフォーマル企業の技術を向上させ、政策環境を改善させることは、それらの企業がフォーマル企業にとって魅力的であることを確実にする。（インフォーマル企業は多くのサブサハラ・アフリカの国々で支配的であり続け、多くの若年者を雇用し続けるとするならば）インフォーマル企業のフォーマル化より重要なことは、確実にインフォーマル企業を生産的で効率的にすることである。

追加的提言

- 政府の雇用規制を簡素化し、フォーマル部門とインフォーマル部門の連関を加速させる情報伝達技術（ICT）部門を拡大させること。
- フォーマル企業が、インフォーマル部門の若年者を雇用する際に税制優遇措置を行うこと。

15.5.2. サブサハラ・アフリカ経済の供給側要因の強化

15.5.2.1. 健康状態の改善

若年者を慢性的な疾患にさらす行動様式の抑制に関して、様々な政策が成功を収めてきた。即時に有益な効果があることを考慮すると、これらの政策の多くはすぐに拡大されうるし、またそうすべきである。例えば、子どもの健康への投資が、その後の人生において技術の向上に対して持続的な効果があることは、十分な証拠がある。アフリカのいくつかの国において、微量栄養素の補給を受けた子どもは健康状態や教育の成果の改善があったことが明らかになった。学校単位での虫下しによって、短期的には学校への出席率が上がり、長期的には労働市場の成果が向上した。サブサハラ・アフリカのいくつかの国での評価において、学校給食プログラムによって入学者数と出席者数の増加が見られた。

若い女性たちにとって、十代での妊娠や早婚の可能性は、教育を継続することや継続的な医療プログラムに参加することのかなりの障害となる。多くの途上国の文脈において、リスクを伴う性的行動様式の抑制に金銭的な動機付けを用いることによって、若年者の妊娠率の低下が見られた。成功した他の介入の例は、思春期の少女が教育にかけなければならない資金の改善（軽減）や、教室単位での性感染症やリスクを伴う性的行動様式についての教育を行うことである。学校の出席率増加とリスクを伴う性的行動様式の減少の両方が見られた。このような介入は、今日のアフリカを特徴付けている、教育への参加や雇用の機会における根強いジェンダー格差の矯正のために特に重要である。

追加的提言

- 少年－少女の間の健康の平等な増進のためにどのように医療品を提供するべきかを決定すること。
- 早婚の抑制による出生率減少のための努力は重要である。婚姻の法定最低年齢を引き上げ、それは徹底的に施行されるべきである。両親への罰則や女の子の教育へのアクセス向上により子どもの結婚を抑制すること。
- 性的に活発な年齢になる前の、避妊具の使用や影響についての学校及び学校外での思春期の子どもへの教育。これにより、避妊具により不妊が引き起こされるという誤解を是正し、家族計画のための避妊方法の利用が広く受け入れられる助けとなる。
- 避妊方法の使用に関する宗教上のルールにおける誤解を避けるために、公衆衛生の専門家は教会や宗教指導者と協力して、効果的な避妊の実施の奨励を行うべきである。
- 保健サービスの機会の向上。国の保健サービスと若年者の雇用プログラムの連携によって、都市や地方における、若年者の、保健専門家や助手、緊急補助者としての保健医療の現場での雇用の可能性を探るべきである。

15.5.2.2. 教育の機会の拡大

資金と信用の制約は、アフリカにおける教育にとって重要な障壁であり、このような障壁を取り除く政策によって教育的達成の向上が見られた。これには学費だけではなく、制服や学用品などの間接費用も含まれる。実際、雇用の可能性を改善させるためにさらなる技能や教育の獲得を目指すアフリカの若年者にとって、資金的な障壁は、おそらく最も切

迫した課題の一つである。資金的障壁の緩和は、政策介入に最も適した領域の一つである。なぜなら、よりよい学校教育への能力と関心を持つ若年者が、金融市場へのアクセスが困難なために彼らの経済的潜在能力の実現に必要な技能に達することができないからである。よりよい技能は経済生産性と収益を増加させるため、資金的障壁を緩和させる政策は私的効用と社会的厚生の両方を改善させる。

特に、条件付現金供与（conditional cash transfer: CCT）プログラムは広く成功を収めてきた。その成功は、部分的には、外在的な金銭面の動機付けと、それと同時に実現された教育への資金的障壁の引き下げとが組み合わされたことに帰すことができる。これらのプログラムは、家計の資金の少なさと学校教育への動機付けの弱さの両方を解決することで、多面的に、低い人的資本の課題を解決しようとした。学校への出席や入学を条件とした CCT は最も広く実施されてきたが、単に学校だけに着目していては、さらなる雇用の創出を目指す際には的外れとなる。生徒一人当たりの学校教育年数の影響のみを検証した分析モデルよりも、知的技能の水準を考慮した分析モデルの方が経済成長の変動をより精密に説明できる強い証拠がある。

追加的提言

- アフリカの若年者にとって CCT の便益が最大化されるような特別なプログラムの決定。
- CCT の条件は、CCT の実効性が確実になるようにきちんと定められ、また執行されなければならない。特に、条件の実行は外部から監視されるべきである（例えば、単なる自己申告ではなく、学校による監視がなされるべきだろう）。また、可能であれば規模は拡大すべきである。なぜなら、大規模であればより高い収益を生み出す一方、ある程度の規模以下でのプラグラムは結果を生み出せないかもしれないからである。
- 教育の全てのレベルにおいての、ジェンダー格差の撲滅。考えられる政策は、学校運営への両親の参加の奨励、女性教諭の割合の増加であろう。
- 政府は、不完全就業者の計算能力や識字能力を最大限に伸ばすための職業訓練プログラムを自ら提供するのではなく、民間あるいは企業ベースの職業訓練を公的に規制することに徹するべきである（政府によって提供される訓練は通常理論的に過ぎ、小規模フォーマル部門を偏重し過ぎている）。
- 職業訓練への引換券の増加。これは職業訓練校への需要増加に効果的な方法である。個人と訓練校とのよりよい適合を増やすためには、限定のないものの方が、限定付きのものより効果的である。限定なしの引換券制度下では職業訓練への需要は増加し、私立の場合は退学率が低いので、私立の職業訓練校の供給拡大を目的とした政策の下では、職業訓練の便益が増加する。

15.5.2.3. 規制緩和

非常に厳格な雇用保護、雇用時や解雇時の高い費用、長期間契約といった労働市場規制によって、サブサハラ・アフリカは世界で最も過剰規制の経済となっている。これらの政策によって、しばしば若年者にとって長期雇用に就くのが非常に困難になっており、インフォーマル部門や自営業へと押しやられる。

過剰規制につながる多くの政策の緩和や完全な廃止によって、若年者の雇用の可能性に対して効果的な後押しとなる。例えば、失業手当のような社会的セーフティネットの提供は、過剰規制の影響を抑えるであろう。セーフティネットは、企業に対する手厚い退職金支払いの圧力を軽減させる。それが解雇に係るコストを下げ、労働市場の回転を良くすることで、若年者が正社員雇用を獲得する可能性を向上させる。

小規模企業の設立や運営に係るコスト削減（例えば、登録手続きの簡素化や、妥当で公平な税制など）のための規制機関の能力強化は、別な意味での規制緩和であり、これは企業の法的登録の便益の可能性を増加させる（結果として、フォーマル部門の拡大に寄与する）。

追加的提言

- 商業規則の簡素化、及び取引費用の削減。それによって企業家精神とフォーマル化が促進されるであろう。
- 公的部門の賃金削減は、長期的には、高学歴の若年者の雇用状況の改善につながるであろう。それは、現時点では公的部門の高い賃金率に及ばない民間部門の高学歴労働者への需要増加に貢献しうる。
- 過剰規制による構造的な障壁や経済的な死重損失に対処するための、政策の検討。これは、以下の内容を含む。若年者に特化した最低賃金制度の策定、若年者の雇用についての労働税引き下げ、フォーマル部門への若年者の雇用をさらに促進するための雇用助成金など。

15.5.2.4. 若年者の貯蓄文化と金融リテラシーの発展

若年者は衝動的にお金を使い、短期間のことのみに着目する傾向にあり、責任を持って貯蓄することができない。貯蓄は若年者にとって求職中にかかる費用を負担する能力を増加させ、追加的教育の資金となるから、これは重大な問題である。問題を助長しているのは、サブサハラ・アフリカの多くの若年者が金融リテラシーについてほとんど、あるいは全く教育を受けたことがなく、貯蓄の重要性についての正確な情報を与えられていないだろうという現実である。一貫した貯蓄の倫理を早期に発達させることは、教育の機会の拡大や、職業訓練プログラムへの参加の機会の獲得を通じて、若年者の経済状態を改善させる。

15.5.2.5. 経営能力の改善

インフォーマル部門の継続的な成長にもかかわらず、それらの企業の生産性は低く、規模は小さいままである。経営に係る課題は、なぜインフォーマル部門が大規模にならず、より効率的にならないのかということである。無作為対照化試験による研究によって、途上国における多くのインフォーマル企業は、経営についてほとんど知らないということが明らかになった。

インフォーマル企業の経営知識の欠如は、立地の選択と深い関係がある。インフォーマル企業のほぼ大多数は、よく似た製品や関連のある製品を生産している産業集積地に立地している。模倣企業の蔓延による、同質の低品質商品の供給の増加は、遅かれ早かれ地元

市場を飽和させ、製品価格の下落、低品質品の生産による利益の低下をもたらす。

政府やドナーは、経営資本へのより大規模な投資によって、企業の本質や立地を多様化させるべきである。具体的には、経営者に対する、経営者に対して、彼らの事業実績の改善のために、望ましい経営実践や手法を指導する研修プログラムの策定が挙げられる。初歩的な経営訓練プログラムへの参加によって、受講者の事業実践や業績の改善が観察されている。

15.5.2.6. 職業訓練プログラム

アフリカの多くの国々において、徒弟教育の形をとっている職業訓練プログラムは、労働市場に入ろうとする若年者の技術と経済的需要の不一致を減らす直接的な方法である。アフリカにおける徒弟教育が人気を集めているのは、若年者の要望による実践的訓練に着目し、他の訓練プログラムよりも子どもや未成熟な若者にも利用しやすいということに理由がある。このようなプログラムは、雇用者が求める技術を若年者が獲得することや、非正規雇用の若年者が事業を拡大したり起業したりする際の助けとなる可能性がある。

追加的提言

- 徒弟教育プログラムは、古い技術や限られた拡大可能性、男性優位のバイアスを避けて、選択的に実施されるべきである。条件が許す限り、実地訓練（OJT）によって縫製技術を提供し、徒弟教育より支持されるべきである。
- 若い女性を対象にした雇用創出プログラムを策定すること。女性は労働市場に参加すると、より少ない出生率、より強い交渉能力を持つようになり、世帯のレベルにおいて、資源分配の改善による利益を享受すると位置づけられている。それゆえ、少女や若い女性を対象とした雇用創出プログラムは、世帯単位での良い影響をもたらし、女性の資源へのアクセスを改善させる。
- 徒弟教育の証明書の発行。これは、ベナンにおいて既に実施されており、インフォーマル訓練によって得られた技術についての認識や、情報の非対称の是正を推進させる。

15.5.3. サブサハラ・アフリカ経済の需要側要因の強化

15.5.3.1. 金融政策枠組みの強化

長期間にわたる財政赤字の蓄積により、大多数のサブサハラ・アフリカ経済は依然として著しい額の負債を抱えている。負債による資金調達の典型的な方法はすべて、負の側面を持っている。公共部門の借入は、富裕な国においては必ずしも民間投資を締め出すとは限らないが、サブサハラ・アフリカ経済においては、公共部門の拡大は都市のフォーマル部門の賃金を跳ね上げ、雇用創出を圧迫する傾向にある。政府支出のための高い税金は重荷となることが明らかであろう。なぜなら、多くの国では比較的限られた課税基準が定められている。そのため、フォーマル部門の企業に税金が重くのしかかるのである。これは、歪んだ慣行を生み出し、フォーマル部門における投資意欲を強くそぐことになるだろう。それゆえ、低水準の財政赤字と対外債務を達成するために最も持続可能な方法は、徹底的に責任ある財政支出と、実質経済成長である。

追加的提言

- 公共部門の債務の水準を、国内民間部門投資を圧迫しない程度に保つこと。そのためには、（インフレを悪化させる）貨幣化による資金供給や、（経済成長に必要な民間投資を圧迫する）海外援助への過度な依存の代わりに、より規律のある年度予算計画が求められる。

15.5.3.2. 金融インフラの強化

インフォーマルな金融機関や開発銀行は、民間金融機関が、特に農村社会における信用需要に対応してこなかったギャップを埋める努力をしてきた。これらの機関は、地方の現状や顧客のより詳細な情報の入手において明らかな優位を示し、結果として信用へのアクセスの費用の低下を実現している。インフォーマル企業や農村企業の雇用創出を助けるインフォーマルな金融機関の可能性を、政策においても認識し強化すべきである。例えば、フォーマル機関とインフォーマル機関の連関を強めることは、インフォーマル金融機関のサービス改善・拡大に利用できる財源の規模を増加させるであろう。

追加的提言

- 以下の政策による金融部門や金融仲介部門の改善。
- 規制及び債権者の権利行使の強化。
- 担保付貸付が一般的に利用可能となるような、制度的インフラの見直し。
- 金融市場における情報共有の拡大。
- 中央銀行は通貨の純流入額が多い時には、外貨準備高のより積極的な蓄積を進め、流入が弱まった時は、通貨の下落を許容すべきである。
- 金融規制の緩和。なぜなら、金融市場へのアクセスが困難であることにより、高等教育への能力と意欲がある若年者が、必要な技術を手に入れ、経済的可能性を認識することを妨げてしまうからである。
- 特に零細企業の成長支援を視野に入れた、信用への容易なアクセス。
- 移住の妨げになる金融規制の緩和。それによって、労働者への雇用の配分の改善や、労働の需要と供給の間の空間的な不一致への対処の助けとなる。

15.5.3.3. 通貨政策枠組みの強化

最適な通貨政策の枠組みは、しばしば、個々の国の構造的特徴に応じた、異なる通貨制度の構成要素の組み合わせであるべきなのにもかかわらず、途上国においては、インフレ目標が、第一義的な目標基準制度として使われているように見受けられる。インフレ目標の経験的な成功の、重要な要因の一つとして、効果的なコミュニケーションと、信頼できる長期戦略を通じて、二重の目標を達成する能力の高さが挙げられる。

不完全就業に関して、経済成長や雇用拡大を生み出す一方で、適度なインフレ率を維持するという二つの要請に焦点を当てることは、特に重要である。低いインフレ率を維持しようとすると、それ自体では経済成長を上昇させることはできない。供給側のショックによるインフレは経済成長に負の影響を及ぼすが、インフレ率が緩やかに維持されている限りにおいては、経済拡大の過程に伴う需要側がけん引するインフレは成長に正の影響をもたらす。それゆえ、マクロ経済政策においては、収縮的手段のみに的を絞るべきではなく、長期的に緩やかなインフレ目標とともに適切な雇用目標を包括的に目指すべきである。

しかし重要なことは、効果的なインフレ目標政策には、中央銀行の信頼に値する独立性を主な要素とする前提条件が必要なことである。また、低水準の財政赤字、低インフレ率への社会的支援、効果的な社会のコミュニケーションシステム、柔軟な労働市場や製品市場は、成功の助けになるであろう。しかしながら、当局が価格を定めたり、政治的圧力のために中央銀行の組織に介入する傾向にある少数の国では、インフレ率は明らかに、ほとんど下がらない。

追加的提言

- より安定的で適正な価値の自国通貨の維持を通じた、輸出部門の持続的開発の実施。1980 年代にはよく見られたが、為替の過大評価は、間違いなく他の部門より長期的雇用創出の可能性がある貿易財部門を抑制する。そのことは、例えば、商品ブームに関連した偶発的な外貨流入を積み立て、ブームの際に増加しがちな民間資本流入のショックを和らげることなどによって達成することが可能である。

15.5.3.4. 雇用助成金

若い労働者に対する雇用助成金プログラムは、適格な労働者を雇用している企業へ助成金を支給することによって、対象となる受益者の雇用機会の増加を目指している。この助成金は、より経験ある労働者の代わりに若い労働者を雇用することによって企業の生産性に生じる損失に加えて、選考、研修、訓練などの費用を補償することを意図している。ある助成金プログラムでは、企業による訓練に加えて、さらなる訓練を提供する場合もある。助成金によって雇用された高い能力を持つ若年者は、雇用者へ自分の生産性をうまく伝えることが可能となり、長期雇用獲得の機会が増えるであろう。職歴が増えることによって、雇用助成金は若年者の雇用可能性を改善させ、プログラム終了時には、若年者自身での求職をより可能にする。最後に、雇用助成金は規模の効果を生み出す。助成金による労働者が雇われている限りは、労働者費用は低下するため、企業は投資への資金をより多く確保することができ、それが将来の労働需要を拡大・増加させるかもしれない。

しかし、雇用助成金政策は、実施が困難であり、若年者の安定的で長期的な雇用へのアクセスへの影響は非常に限定的であることを示唆する証拠がある。短期的には良い効果が現れるかもしれないが、プログラムが終わると同時にその効果も消えてしまう。また、賃金助成プログラムは特に費用がかかり、良い効果が見られたほとんどのプログラムは、少なくとも一年間は賃金率全体の半分の助成金を支払っていた。

なぜ雇用助成金プログラムが受益者の長期雇用の獲得につながらないかについては、多くの考えられる原因があり、それぞれは異なる解決法を導き出す。まず、多くの場合、フォーマル部門の雇用者にとって若年者を雇うことを魅力的にするという点から見ると、助成金の規模は十分ではないかもしれない。もしそうであれば、賃金助成に伴う訓練の質、量、継続時間の向上や、助成金の水準のさらなる上昇がプログラムの成功に寄与するであろう。次に、助成された雇用に対して、受益者は十分な意欲を持つようになっていないかもしれない。そのために、その雇用が長期雇用となる可能性が限られてしまう。助成される雇用の成績次第で更新が可能となるとするなど、雇用助成金をより強いインセンティブに結びつけることによってこの課題に対処できるであろう。最後に、もし受益者が自身の業務経験を、将来雇われる可能性のある雇用者に対して示すことができないことが問題な

のであれば、雇用助成金プログラムを公式の推薦や就職相談とうまく結びつければ、労働者の生産性について生じている情報の非対称を削減することができるかもしれない。

これらの制約にもかかわらず、助成金プログラムの、十分に評価されていない、潜在的な便益の一つは、インフォーマルな雇用のフォーマル化が推進できることである。助成された賃金は、企業にとっての雇用の費用を下げるので、インフォーマル企業のフォーマル化へのインセンティブになるかもしれない。これは新しい雇用を創出しない一方で、フォーマル民間企業間の競争を促し、フォーマル部門の雇用者たちに効率的な賃金調整へのインセンティブを与える効果があるかもしれない。また、信用やその他の政府から与えられる便益により容易にアクセスできるため、一般的にはフォーマル企業はインフォーマル企業より速く成長する。

15.5.3.5. マイクロファイナンス

理論上、マイクロファイナンスは、若年者の不完全就業の主要な要因である、構造的な労働需要問題に直接対処するものだと考えられている。信用へのより強いアクセスを提供することは、若年者が小規模な事業を始めたり維持したりするのに必要となる資本や労働の投入への投資を可能にする。実施中の事業において製品の販売による利益は、次に、借入の返済や更なる投資に使われる。このようにマイクロクレジットは、若年者が自分自身で労働需要を創出することによって、フォーマル部門における低需要問題を直接的に緩和することを可能にする。マイクロファイナンスによって成功した零細企業は、事業拡大やより多くの労働者雇用のための財源を手にすることができる。それゆえマイクロファイナンスは、インフォーマル部門の生産的な潜在可能性を強化し、収益性のある零細企業が、より多くの求職者を収入のよい常勤職員として雇用する企業へと拡大することを可能にする。

しかしながら、マイクロファイナンスプログラムは、現在組織化の途上にあり、一定程度しか零細企業の事業拡大を推進できない。また、マイクロファイナンスのみでは、中小企業の拡大を推し進めるのには不十分である。成人と若年者を比較すると、マイクロファイナンスを受けている程度に明らかな違いがある。すなわち、アフリカにおいて若年者が不完全就業の著しい割合を占めているにもかかわらず、マイクロファイナンス提供者は経験の欠如を見て若年者をリスクの高い顧客とみなすのであり、そのことは生産性に関する情報の著しい非対称性の存在を意味しているだろう。また、マイクロファイナンスの提供者にとっては市場が小さいため、もし若年者に対する特別なサービス（例えば、若年者に適した特別な制度の金融商品）の開発の必要がある場合、その費用は収益可能性に見合わないかもしれない。若年者へのマイクロファイナンスに対する政治的反対もあるが、その理由は、児童労働が増加する可能性があり、結果として若年者の退学率が高くなる恐れがあるためである。

マイクロクレジットは、理論的には、フォーマル労働の低い需要の問題の短期的な解決手段になりえる一方、フォーマル部門に比べて相対的に、どれだけよい収入の雇用を作り出す能力があるのかは不確実である。マイクロクレジットは、不完全就業問題を軽減し、インフォーマル部門の雇用創出・拡大を改善する可能性があるのだろうか。特に若年者の問題については、零細経営とフォーマル企業がもたらす便益を比較する厳密な実証研究が、

この課題解決の手がかりとなるだろう。

15.5.3.6. 情報通信技術部門の拡大

海岸沿いに光ファイバーの海底ケーブルを敷設する民間主導の取り組みのようなイニシアチブなど、アフリカにおける情報通信技術（ICT）分野開発に関連した多くのプログラム（大規模なものから小規模なものまで）が行われてきた。携帯電話やその他科学技術に対する需要の激増に見合うようアフリカにおける電気通信への投資は増えている。

こうした事情にも拘らず、多くのアフリカ諸国では依然として接続性の問題を抱えており、また基礎教育分野における遅れは ICT 拡大の機会からアフリカ諸国を遠ざけている。その点を考慮すると、政府はブロードバンドおよび全体的な接続性を拡大するような新たな取り組みを推し進める余地がある。そして ICT を教育に統合するための取り組みを強化して、若年労働人口の技能改善を図り、若年人口から ICT に専門化する人々を生み出すこともできるはずである。アフリカの若年者にとって、ICT は雇用を生み出す重要な手段となりえる。

事実、とりわけ若年者はこの部門の急速な発展を十分に利用できるような立場に立つことができるはずである。携帯電話ネットワークや他の情報通信技術の急速な発展は持続しており、失業中の若年者に、初期の利用者として、増大した経済的機会を提供できるだろう。具体的には、ICT の発展は、次の二通りの方法で若年者の就職の見通しを改善しえる。それは、1）インフォーマル活動の生産性や収益性を向上すること、および、2）フォーマル労働市場がもっと効率的に機能するよう支援することで雇用機会を拡大すること、である。前者（1）に関して、農業部門の小規模事業者や個人事業主は生産性や利益を最大化するために必要な情報を得るべく携帯電話を利用することができる。携帯電話を取り入れることによって、流通業者は移動に時間を費やすことなく価格情報にアクセスでき、またその日におけるより高い価格を提示する市場に関するよりよい情報を得ることができる。携帯電話は、農民に宛てたテキストメッセージを通して、収穫物に水をまく時期や肥料を与えるタイミングを再認識させ、またその他の作物管理の技術を提供するだろう。こういった技術へのアクセスはインフォーマル企業の拡大や成長を促すだろうし、そのことは若年者の雇用を増やし、インフォーマル部門での雇用の魅力を増大させるだろう。

若年者の経済的生産活動に対する見通しを改善するであろう ICT 発展の第二の道は、新たな雇用を提供することである。携帯電話会社は（携帯電話の）通話時間枠の販売や修理、充電ですら個人商店主もしくは売店に依頼している。これらは、アフリカが接続性を拡大するにつれて増加するだろう、アフリカに基盤を置くコールセンターやコンピューター修理、また ICT 関連事業のような雇用で若年者を満たすためにふさわしい職業である。

追加的提言

- コンピューター技能の授業およびスタッフや生徒向けのパソコン及びノート型パソコンの購入などを通じて、ICT を正規の教育カリキュラムに組み入れること。
- 技術学校のカリキュラムにおける ICT モジュールの実施。
- アフリカの大学機関や企業における ICT 研究開発の促進。
- 高度な ICT 研究に取り組む上級レベルの経営者、企業家、政府や民間部門の職員、大学の学生を養成することのできる ICT 中核的研究拠点 Center of Excellence の創

設。

- ICT 部門に対する独立した規制機関の創設。投資の殆どは民間部門によるものなので、政府は電気通信政策の基本的目標を設定すべきであり、規制当局はそれらを実施および執行すべきである。そして、（他の政府機関ではなく）裁判所こそがそれらを検証すべきである。

15.5.3.7. 政府開発援助

サブサハラ・アフリカに向けた様々な包括的援助計画において、若年者の雇用増加の必要性は明確ながらも暗黙のうちに認識されてきた。例えば、二国間ドナーは、二国間協力プログラムを通じて、技術的なアドバイスを動員して、若年者雇用戦略の策定を支援してきた。そのような二国間アクターはカナダの公的援助機関、イギリス政府や国際労働機関（ILO）を含む。多国間イニシアチブ（若年者雇用ネットワーク（YEN）やサブサハラ・アフリカの若年者雇用プロジェクト（YEAP）など）もまたこの取り組みに焦点をあててきた（ADBG, 2012）。

教育の改善を行うことは、ODA がサブサハラ・アフリカの若年者の長期的な雇用創出に影響を与えることのできる最も重要な方法の一つである。初等教育の教育費用（ユニットコスト）の上昇や、初等教育における修了率上昇の結果として生じた中等教育に対する圧力の増大、また限定的な外部資金調達の見通しなどにアフリカの政府は直面しているため、初等教育ミレニアム開発目標の理想と現実のギャップについて開発パートナーと率直な対話を行わざるを得ない。もしも、より包括的な目標が設定されるならば、アフリカの政府は、人的資本の構築に関する数値目標において進展を遂げ、またそれを報告しつつも、初等教育から中等以上の教育に支出を再配分するための柔軟性をより持つことができるだろう。

より柔軟性のある予算執行や追加的な資金の供給を許容することに加え、ドナーは二通りの方法で教育サービス拡大を支援することができる(Page, 2012)。第一に、（特に、技術や職業教育、高等教育の分野において）民間部門による教育サービスの提供を促進することである。これは、意義の大きい資金供給とサービス供給の選択肢の広がりを意味している。技術教育や高等教育の民間部門による供給は、重要な公平性の問題を引き起こす。多くのアフリカ諸国が抱えている金融の未発達の問題は、より貧しい生徒が自身の教育のために資金を調達することを妨げているように思われる。ドナーは奨学金や低利融資を提供することによって機会の平等性を強化することができる。政府もまた教育へのアクセスや成績におけるジェンダー間の不平等や（民族間の）水平的不平等に立ち向かうためにそのような支援を利用することができるだろう。

第二に、アフリカからの移民が多く住んでいるドナー国は、故国で技能を構築するためにディアスポラを活用する方法を開発するために役立てるだろう。アフリカは、発展途上世界のなかで、外国への移住労働者の中で高度な熟練を有する者の占める割合が最も高い地域である。この頭脳流出は、移出した人々がヴァーチャルに、一時的に、あるいは恒久的に帰国し、アフリカでの技能開発を支援するために動員されるようになるという意味で頭脳蓄積（ブレインバンク）に転換する可能性をはらんでいる。

追加的提言

- 従来とは異なる nontraditional 輸出の推進、集積の支援、企業能力の構築、そして地域統合を加速させる。それらすべてはサブサハラ・アフリカの構造的な変化を加速させる助けとなるだろう。
- 正確でタイムリーな若年者雇用データをサブサハラ・アフリカ各国で収集できるようなプログラムを支援する。若年者雇用創出の成長戦略のための効果的な企画および実施はそのようなデータへのアクセスを必要とする。

15.5.3.8. 外国直接投資

ある特定のエリート層へ集中するのではなく、FDI（外国直接投資）は全体的な経済に資するべきである。とりわけ、FDI は企業が若年労働者を雇用し、また若年労働者が雇用を最大限に生かすことができるような可能性を高めるために利用されるべきである。これを達成するための多くは受入国政府にかかっている。政府は、各国経済の最も脆弱な成員に有利な投資計画（プログラム）が行われるよう、投資家との関係を調整することができるからである。

第一に、サブサハラ・アフリカは、経済を多様化し技術移転や波及効果などの利益をもたらすより生産的な FDI を誘致するというアジアのモデルを手本とし続ける必要がある（AEO, 2012a）。アフリカ開発銀行の報告書は、FDI がどのようにより高いレベルの能力を企業もしくは企業グループにもたらすことが可能か、またすぐれて対等であるという定評のあるサプライヤーとバイヤー間の情報の交換がどのようにサプライヤー企業の能力を増加させることができるのか、議論を提示している（Page, 2012）。UNU-WIDER（国連大学世界開発経済研究所）の報告書はさらに議論を進め、複雑で相互に関連した諸知識や行動様式が投資受入国の企業に移転されることを指摘している。FDI は ODA よりも能力移転に関してよりよいチャネルとなり得るだろう。そして、アフリカ諸国は実効的な外国投資促進機関を各国レベルで育成することによってこの機会をうまく利用することができる（Page, 2012）。

必須の重要な注意事項：サブサハラ・アフリカに流入する FDI の大部分は、鉱物、天然ガス、原油、その他資源の獲得に関連したものである。つまり、比較的少数のサブサハラ・アフリカ諸国が FDI の最大の分け前を受け取っている。さらに、投資受入国における産業の相互作用の範囲は非常に限られており、広範な経済へのスピルオーバー効果は限定されているもしくは、効果すらない。したがって、投資受入国政府が注意すべきことは、特定の便益—本論の文脈では、若年労働者にとっても恩恵をもたらすだろう若年労働者における能力開発、また全体的な経済成長—を念頭において FDI の条項を定めることである。

追加的提言

- 垂直的なバリューチェーン関係の形成に対する障害を取り除く。ある経済における他の企業への能力の伝播はほとんどの場合、このような関係を通じて起こる。多くの産業でバイヤーとサプライヤー間の密接で連続した契約関係があるが、それはしばしば両者の技術者・エンジニアのおたがいの生産施設の間の双方向の行き来を伴っている(Page, 2012)。

15.5.3.9. 送金

送金は若年者雇用の取り込みに直接的に役立てるにはあまりにも広く普及しすぎているが、送金による所得は経済成長の促進や家計の経済的可能性の増進などにおいて、次第に重要な手段となりつつある。サブサハラ・アフリカにおける若年者雇用を改善する最も重要な方策は、堅調で広範囲にわたる経済成長を確かにすることであり、送金はアフリカ諸国がその目標を達成する助けとなる。したがって、ドナーや政府は送金を促進し、実態を把握することを重視すべきである。というのも、送金は他の外生的な資本の流入よりも変動が少なく、低所得の家計に直接送金されるので汚職が発生する余地がないからである。加えて、政府やドナーは送金や受取の費用を減らすための取り組みを行える。受け取り側の政府は送金費用を減らすために送金側の政府や超国家的組織と連携することができる。また、サブサハラ・アフリカの多くは規制機関や法律があまりにも厳しいので、受取国側における過剰規制を減らすための特別な取り組みが必要とされている。

15. 6. 援助国政府の協調に関する提言と若年者関連の調査

この節では、若年者に関連する取り組みを実効的に協調させるうえで、ドナーや政府が抱える現時点での困難に関して議論し、本章の結びとする。加えて、これらの困難を取り除くための提言を行う。続いて、援助国や政府によるさらなる調査を必要とする若年者雇用に関する問題をリストアップする。

15.6.1. 援助国と政府間の協調の改善

サブサハラ・アフリカにおける若年者雇用の改善に関する課題は膨大で、そして若年者関連の政策を策定し遂行する責任を持つ超国家的組織、地域的ブロック、国の政府、国の下部組織のネットワークもまた巨大である。こうした課題の膨大な規模や複雑性は、たしかに取り組みが満足のいくようになされない理由の一つである。サブサハラ・アフリカは巨大で、非常に多様性がある地域で、一国における問題や解決策が隣国でも同様であるとは限らないからである。多くのアフリカ諸国が直面している経済や保健・衛生、政治の広範囲に及ぶ困難のために、政策立案者は、若年者雇用を拡大することが国の将来の見通しにどのように重要な問題であるのか、という視点を時々見失うことがある。アフリカの若年者雇用についてのいくつかの議論は援助国や政府が焦点を置く重要政策としては認められてこなかった。開発コミュニティは、自身の問題として若年者雇用に焦点を当てるのではなく、幅広い開発戦略に若年者の職業推進を組み入れるにとどまり、もしくは、貧困削減戦略文書内でそれについて簡潔にほのめかしているにすぎない（ADBG, 2012）。実際に、ミレニアム開発目標に向けた宣言のような声明においても、若年者についてはほとんど触れられていない（UNECA, 2011）。

アフリカにおける若年者の膨張は、この問題をおろそかにすることをますます難しくしており、上記の通り、若年者雇用と若年者を的を絞った雇用創出イニシアチブに焦点を当てる必要性についての認識が高まりつつある（ADBG, 2012）。しかし、この問題を認識しているドナーや政府の間でさえ、依然として垂直的かつ水平的な協調に問題がある。協調のまずさは時として互いに競合する取り組みを拡散させる（AEO, 2012b）。例えば、被援助国

で活動するNGOの数の増加は業務の非効率性をもたらしており、各NGOが同じプロジェクトで競合しながら、それぞれ独自のアドバイスを提供している。このことは、取引費用を増加させ、政府の役人に重い負担となり、政策決定を行う能力を弱めてきた。

その他の問題として、サブサハラ・アフリカにおける若年者雇用プログラムのほとんどが完全に外部資金に依存していることが挙げられる（ADBG, 2012）。そしてそのことは、戦略が援助国の景気循環や政治的な変化と関連していることを意味している。それはまた、これらの戦略がしばしば支援対象国の実質的な投入なしに策定されるということを意味している。そして、若年者の不完全就業を減らす取り組みをしている政府のなかには、そのプログラムの実施状況を損なうような省庁間の非効率性が見られる—これらの非効率性は異なる政府機関の間での取り組みの重複も含んでいる。

若年者の不完全就業にたった一つの解決法がないのと同じように、政府と援助国間の協調の問題を改善する確実な方法もまたないのである。サブサハラ・アフリカにとっての長期的な目標の一つは、外部資金への開発資金依存を減らし続けることである。他には、あらゆる国が若年者の不完全就業の問題を公式に認知し、政治的また政策関連の枠組みのなかで、この問題を度々また実質的に配慮するように努めることである。その他の取り組みとして、ドナーの政策立案過程でステークホルダーのインプットを増やすことが考えられる。そのことによって、若年者雇用の政策をもっと複雑な現実に応じたものにすることができる。若年者雇用に焦点を当てた超国家および国レベルでの特別機関の創設など、短期的に成し遂げられる解決策が実は存在しているのである。省庁間の協調はサブサハラ・アフリカの経済の効率性を高めるための取組みと共に促進されなければならない（UNECA, 2010）。ドナーもまた、ある一定期間において、一つの指導的NGO団体を指定することによってNGOの取り組みを互いに協調させることができ、同時にそのことは取組全体をたしかに一貫したものにすることができる。このことは、サブサハラ・アフリカにおけるNGO団体の劇的な増加によって生じた業務の非効率性を減らすことになるだろう。それはまた、取引費用を低下させ、（潜在的には）政府の役人に政策決定を行う時間を与えることにつながる。

15.6.2. 若年者の不完全就業の調査

サブサハラ・アフリカにおける若年者の不完全就業のためになされるべきさらなる調査について取り上げ、この章の締めくくりとしたい。

いくつかのサハラ以南の国では他の国に比べて若年者雇用に関する調査がより進められており、ある国では調査過剰の状態になっている—そのために、そのような調査が行われる地理的範囲を拡大することが重要である。それがなされるまでに、調査者は非常に多様性に富むアフリカを横断的に、そしてより理にかなったかたちで一般化できる調査を設計するべきである。加えて、若年者雇用の改善に対する高い可能性を持つとされているいくつかの論点（例えば、雇用助成金プログラムや雇用の訓練プログラム）は、基本的にはサブサハラ・アフリカの外でのみ考察されてきたので、アフリカの文脈の中に位置づけて綿密に調査される必要がある。最後に、雇用の増進についてのもっとも説得力のある調査の多くは、若年者を特うｋに対象としてこなかった。そして、これらの調査結果が若年労働

者にも当てはまるのかどうかというさらなる調査がなされるべきである。[239]

汚職

- 汚職が若年者雇用の実情に与える影響を調査するような綿密な調査を企画する。

教育

- 教育における男女間格差がどのように生じるのか、それらはなぜ存在するのか、どのような費用対効果の高いかたちでそれらを縮小できるのかについての、バランスがとれ、かつ包括的な理解を構築するための調査を支援すること。
- 中等また中等後の学校がどのように機能しているかについて検証する、中等後の教育についてのミクロ的エビデンスを拡充させること、また卒業生の技能と現在の労働市場で必要とされている技能の間の不一致を検証すること。
- 低所得国の子供達向けのより高度な教育を拡大するための方法（教育補助金のような）が効果的かどうかについてさらに調査すること。
- 教育の異なるレベルにおける信用制約の重要性について調査すること。中等教育や中等後の教育への助成支援が、初等教育レベルと同じくらい効果的に学業成績を大いに高めるのかどうか、先験的にはっきりとしていない。
- アフリカにおける大学教育に関するミクロ経済的調査に着手すること。大学は期待される技能を提供しているか？成功するビジネスを創出し発展させる為に重要と考えられるリーダーシップ技能を、大学は提供できているか？大学は、力強く健全な経済にとって重要な、イニシアチブを担う精神や企業家精神を育成しているだろうか？もしそうでなければ、制約となっているものは何だろうか？それは脆弱なインフラ、もしくは資金不足、もしくは熟練した適任の指導者の不在なのだろうか？
- 中等および中等後の教育の質と教育が労働市場にとって持つ重要性をどのように改善するかについての調査を拡充すること。
- 将来の雇用展望について、教育を受けた若年者が抱く期待を調査すること。そして、それがその国における職業の選択肢に一致していないのかどうかを見極める。
- 職業訓練学校の教育内容、その教育へのアクセスや、実現されている学習の質を調査すること。
- 専門職に必要とされるテクニカルな技能を中心とした短期コースに焦点を当てることが最適な職業訓練プログラムや徒弟教育であるという説を検証するために、よく管理された環境の中で綿密な調査を行うこと。
- 若年層の倫理観を高めることやよりよい金融知識を養う方法を調査すること。

保健

- 学校給食とは対照的な持ち帰り可能な食料の配給を行うことが、出席率の増加に効果的かどうか検証すること。
- 健康改善と技能習得間の関連性が年齢によってどのように変わるかについて明らかにすること。保健サービス供給の効果を調べる上で、子どもの年齢に応じた違いを示す評価は費用対効果の高い対応を企画するのに役立つ。加えて、子どもの教育の見通し

[239] 以下の提言は英語のアルファベット順に列記されている。したがって、この節での順序は提言の相対的重要性を反映したものではない。

の改善を目的とした保健面での対応は、子どものみの健康に焦点を当てるべきであるという考えは、おそらく誤っている。幼児の健康や技能の形成過程にとって、家族構成員のうち大人の健康は劇的かつ持続的な結果を及ぼすかもしれない。

- 情報に基づくキャンペーン、性感染症（STI）テストで陰性の者に対する報奨金制度、現金支給（男性への金融的依存度が減るので性行動に直接働きかけることなく、若年女子の性感染症を減らすかもしれない）などの、健康改善に向けたインセンティブを用いたプログラムの相対的便益の調査を行う。

インフォーマル部門

- 小規模なインフォーマルビジネスを成功に導くような政策対応の設計の改善を目的とした調査を増やすこと。インフラへのアクセスのような、インフォーマル企業が直面しているその他の制約について考慮するような調査をよりいっそう行うことが必要である。

情報通信技術

- 小規模事業者による新しい情報通信技術の可能性の活用を奨励するための方法を調査すること。
- 携帯以外の ICT メディアがもたらす労働市場への潜在的便益に関する調査や、ICT から得られる生産性がフォーマル部門の雇用にどれほどの便益をもたらすかについての調査を拡大させること。

マイクロファイナンス

- ビジネストレーニングがマイクロクレジットの効果を高めるのかどうか検証すること。
- 若年者に合わせた個別のマイクロファイナンスの方法を設計することが最も費用的に見て効率の高いことなのかどうかについて調査を行うこと。

公共事業、実習プログラム、賃金助成制度

- 徒弟教育についてその構造を改善する方法を見極めるための、無作為対象化試験型のミクロ調査に資金援助を行うこと。
- 徒弟教育へのアクセス、その内容、期間、生徒と指導者双方にとってのインセンティブをどのように改善するかについての調査を増やすこと。
- インフォーマルな雇用のトレーニングを積んだことのある若年者が彼らの技能の情報をフォーマル部門の雇用者に伝える方法を調査すること。徒弟教育はほとんどのアフリカ諸国で最もさかんに取り組まれているが、フォーマル部門の雇用者はインフォーマルに訓練された若年者が、よりよい候補者となりえるような補充的技能を保有しているかもしれないことを認識するための体系的方法を十分に備えていない。
- 公共事業プログラムが参加者に長期的な便益をもたらすために、どのように作り直されるべきか（職業訓練、紹介システム、仕事の遂行状況に対する強いインセンティブの付与など）を知るために同プラグラムに関する調査を増やすこと。
- 公共事業プログラムの費用対効果を綿密に評価すること。つまり、予想されるコストとプログラムを続けていく便益が含まれてこそ真に有益な情報が入った調査結果となる。
- 若年層の労働市場において、職業紹介事業者を（民間であれ公的であれ）もっと効果的な仲介者にするために、どのようなインセンティブ構造が設計され得るのか調査す

ること。

- 賃金助成プログラムにより厳格な評価を適用すること。これらの評価はより経験のある者を若年者に置き換えることの効果を測るよう設計されるべきであり、その評価は全体の費用対効果についての情報を提供することを目的とすべきである。
- 安定的で持続的な雇用が創出される可能性を高めるような政策（働きぶりのよい場合の追加的訓練、紹介やカウンセリング、報奨金など）と補助金を結びつける代替モデルを検証すること。

規制

- アフリカにおける労働雇用規制や、規制の若年者雇用への影響に関する調査の不足に対処すること。様々な国から得られた結果は労働市場規制が長期的な雇用にかなり有害な影響があることを一貫して明らかにしている。
- 一時的な契約の使用を調査すること：労働者の生産性に関する情報の非対称性を解決するため、もしくは長期的契約に伴う雇用費用の増加を避けるためにアフリカでは一時的な契約が利用されているのか？アフリカに特化した評価は、若年者雇用に適用される労働市場規制を私たちがよりよく理解するのに役立つだろう。
- 若年者を雇用するために雇用規制が緩められるべきかどうかを見極めること。このアプローチの潜在的な欠点は、企業が雇用や解雇に伴う費用が比較的高い年配層の労働者への需要を減らすことにつながるかもしれないということである。そして単に労働者を置き換えるだけでは、純粋な雇用創出にはつながらないのである。

参考文献

African Development Bank Group (ADBG). *Accelerating the AfDB's Response to the Youth Unemployment Crisis in Africa: An OSHD/EDRE Working Paper*. 2012. http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/PDF/Accelerating%20the%20AfDBs%20Response%20to%20the%20Youth%20Unemployment%20Crisis%20in%20Africa.pdf

African Economic Outlook (AEO). "External Financial Flows & Tax receipts to Africa". 2012a. http://www.africaneconomicoutlook.org/en/outlook/financial_flows/

African Economic Outlook (AEO). *African Economic Outlook 2012, Special Theme: Promoting Youth Employment*. 2012b. http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/PAGES-%20Pocket%20Edition%20AEO2012-EN.pdf

OECD.*2011 OECD Report On Aid Predictability: Survey on Donors' Forward Spending Plans 2011-2013*. 2011. http://www.oecd.org/dac/aidarchitecture/49565196.pdf

Page, John. *Aid, Structural Change and the Private Sector in Africa*. United Nations University World Institute for Development Economics Research (UNU-WIDER).Working Paper No. 2012/21, February 2012. http://www.wider.unu.edu/publications/working-papers/2012/en_GB/wp2012-021/_files/87185182242701321/default/wp2012-021.pdf

United Nations Development Program (UNDP). *MDG Report 2011: Assessing Progress in Africa Toward the Millennium Development Goals*. 2011. http://web.undp.org/africa/ mdg/report.pdf

United Nations Economic Commission on Africa (UNECA). *Africa Youth Report 2011: Addressing the youth education and employment nexus in the new global economy*. April 2011. http://new.uneca.org/Portals/ayr/2011/African%20Youth%20Report_2011_Final.pdf

United Nations Economic Commission on Africa (UNECA).*Economic Report on Africa 2010: Promoting high-level sustainable growth to reduce unemployment in Africa*. 2010. http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@integration/documents/genericdocument/wcms_140632.pdf

成果物３ :アフリカ若年雇用イニシアティブ
ーフェーズ III－

アフリカ若年層雇用創生イニシアティブ：フェーズ III
JICA・世界銀行・アフリカ開発銀行共同提言の実施へのプロポーザル

神戸大学・オックスフォードポリシーマネジメント[240]

2013 年 8 月 6 日

2013 年 6 月 1~3 日の期間、横浜で開催された第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）において、若者の雇用を創出することが、アフリカ諸国が直面する経済発展の喫緊の課題であることが合意された。この合意に同調し、安倍晋三内閣総理大臣は、人的資源の育成が日本の対アフリカ援助における第 2 の重点分野であると強調し、３万人の産業人材の育成、アフリカ１０カ国における「人づくり拠点」の設置、アフリカ産業人材育成イニシアチィブ (ABE) 等、目標達成に資する強力なプログラムを表明した。

これらの動きに呼応し、国際協力機構（JICA）と世界銀行、アフリカ開発銀行、神戸大学は、TICAD V の公式サイドイベントとしてハイレベル・パネルディスカッション「アフリカの若者に明るい未来を」を共催した。そのパネルディスカッションにおいて、JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行は、共同で、課題克服への提言を行った。この提言が実行されれば、アフリカのすべての若者が望む仕事に就ける機会を創出するという国際社会の目標の達成に、大きく前進すると期待できる。JICA 理事長はパネルディスカッションにおいて、この提言が今後の JICA の活動にとって一つの指針になるだろうと発言している。

以下、アフリカ諸国の政府がこの共同提言を実行に移すことを支援し、JICA が世界銀行やアフリカ開発銀行とのパートナーシップを基に実施する行動計画を提案する。この行動計画は、エビデンス（証例）でその有効性が確認された政策やプロジェクトを基に構成されている。これは、JICA のアフリカ若年層雇用イニシアティブの第３フェーズにあたるもので、また、TICAD V のフォローアップとなりうるものである。この行動計画は安倍首相が発表したプログラムを基本とし、それをより包括的にしたものである。また、この提案書では、トップレベルの研究者とアフリカ政府および協力機関を結ぶパートナーシップを基に、行動計画の実施を調整し、その成果を評価し、進展をモニタリングする強固な制度・仕組みを構築することを提案している。

行動計画の主な内容

我々が提唱する行動計画は、主として、以下のプロジェクトにより構成される。

1. JICA がすでに実施しているプロジェクトを適応し、スケールアップする。

[240] このプロポーザルは、神戸大学とオックスフォードポリシーマネージメント社が、JICA より委託を受け実施した「アフリカにおける若年層雇用の課題に関する研究」の成果品の一部として作成したものである。このプロポーザルは、JICA あるいはこのレポートの作成の準備に係った機関の見解を必ずしも反映するものではない。

共同提言では、すでにかなりの規模かつ異なる状況の下に実施され、その効果が確かめられている革新的なプログラムを、援助機関が幅広く普及させること、また、いくつかの特定の状況下で効果が確かめられているが、大規模に実施した場合に効果があるかどうかについてはさらに点検が必要なプログラムをスケールアップすることが、提案されている。JICA は、これまで人的資源の開発と雇用の創出に非常に意義がある多くのプロジェクトを、教育、保健、職業訓練、農業等の分野で成功裏に実施してきている。このなかには、JICA/神戸大学 TICAD レポート（ポリシー・ブリーフ）で提示された課題に対応するために直接適用出来得るものが数多く含まれており、これらのプロジェクトに厳密な評価方法を取り入れ、証例に基くプログラムを策定し、スケールアップし、いくつかのアフリカ諸国において実施することが有益である。また、これらのプロジェクトを、TICAD V で設定された意欲的目標に見合う規模で実施することが重要と考えられる。

この為、JICA が専門家グループを招聘し、(a)過去に実施したプロジェクトの成果をレビューすること、(b)プロジェクトの設計に厳密な評価方法を組み込むこと、(c)他機関が実施した同種のプロジェクトから教訓を学びこと、(d)プロジェクトの短期かつ長期的な雇用効果を強化すること、これらを目的とし、専門性の高いアドバイスを求めることを提唱する。この専門家グループは、アフリカ、欧州、米国、日本のトップレベルの研究者とアフリカの政策担当者により構成され、JICA、世界銀行とアフリカ開発銀行、その他の機関により選定された職員と緊密に協力することが望まれる。

具体的には、JICA が選択した幾つかのプロジェクトを、専門家グループが、他の機関により実施されたプロジェクトの経験やプロジェクト評価の先行研究を参考にし、詳細に検討することが考えられる。特に、以下のプロジェクトは検討に値する。

(a) 小学校における補習教育：JICA は「みんなの学校」（School for All）プログラムをニジェールとブルキナファソで実施し、かなりの成果を挙げている。このプロジェクトには、ランダム化比較試験（RCT）が導入されているが、この「コミュニティを基盤とした教育プログラム」に、インドやガーナ等で行われているプログラムの経験を参考にし、学校のあるコミュニティに住む教育を受けた若者によるより効果が高い補修教育を導入することが薦められる。

このプログラムのデザインを一部変更し、高等教育を修了してはいるが失業中の若者を、ボランティアとして全国の小学校に配置し、補助教育に携わさせる仕組みを導入すれば、若年層の雇用促進にも直接つながる。すなわち、このようなプログラムは、人的資本の開発に寄与するだけでなく、大量の雇用機会を創出する。また、このプログラムには、ボランティアとして参加した若者が次の仕事を探す際に、雇用先をみつけうる確率を顕著に高める効果も期待できる（それがアメリカの大卒者の間で「ティーチ・フォー・アメリカ」が非常に人気のある理由でもある）。幾つかのアフリカ諸国や援助機関で、このようなプログラムに強い関心が寄せられているようである。

(b) 胎児から乳児期の知覚能力育成プログラム：子供が懐妊され約２才になるまでの最初の１０００日（“First 1000 days”）の間に、子供と母親に十分な栄養を補給し、健全な健康を保ち、母と子のプレイを通し脳に刺激(“stimulation”)を与えることで、子

供の知覚能力が顕著に高まり、後々その子供が成長し労働市場に入った時に、雇用されより高い賃金を得る確実が高まることが、証例 (evidence) により確認されている。JICA が実施している EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care) プロジェクトは、コミュニティや公共の保健施設をベースにし予防的で臨床的なケアを提供し、健康な乳幼児期を送ることを支援し、成果を挙げている。EMBRACE プロジェクトに、(i)人的資本の発展に直接与える影響と労働市場の結果に現われる長期的な影響を厳密に評価する仕組みを導入すること、(ii)子供と母親に栄養補給と保健のサービスを、より多くの場所で提供し、アクセスし易くすること、(iii)通常の保健サービスに加え、子供に刺激(stimulation)を与えるプログラムや母親の精神面へのケアを加えることこと、(iv)母親が、妊娠中と産後に適切に子供のケアを看られるよう、所得面のインセンティブを加えること、等によりプロジェクトを強化しその雇用効果を高めることができる。このような First 1000 days プログラムにおいて、一定の条件を付け、あるいは無条件で母親に現金を給付することの効果が盛んに議論されているが、現金給付の効果は大きいと思われ、その効果を一層調査することから多々得るものがあると考えられる。

乳幼児期の栄養補給プログラムは、飢餓が蔓延している地域において、世界食糧計画（WFP）が幅広く実施している。乳幼児期の刺激(stimulation)プログラムは、ジャマイカとコロンビアで試験的に実施され、成功を収めている。将来の若年期の雇用の可能性を高めることに焦点を当てた、効果的な乳幼児期の発達支援プログラムを設計するために、これらのプログラムやこの他のプログラムの経験から教訓を得なければならない。栄養補給や保健サービス、あるいは刺激(stimulation)プログラム は、通常、公共保健施設で提供されるので、全国の隅々でアクセスが可能な場所を確保し、多くの子供たちをサポートできる制度を創ることが我々の大きな課題である。

(c) 出口のある職業訓練：トヨタ（在・南アフリカ）、コマツ（在・セネガル）、サムスン（在・ケニア）、およびその他の主要な企業は、アフリカの若者たちを研修生として受け入れ、プログラム修了後に彼らを従業員として採用することを視野に入れたオンザジョブトレーニングを提供している。これらのプログラムは、安倍首相が TICAD V で必要性を訴えた「出口のある職業訓練」の例である。世界銀行がケニアで実施している若年層エンパワメントプログラム（Kenya Youth Empowerment Program: KIEP）では、民間企業から広く参加を募り、プログラムに参加する企業のインターンシッププログラムに受け入れられた研修生の賃金を、全額世銀が負担し若者の雇用を支援している。このプログラムは、ケニア民間アライアンス（KEPSA）が運営しているおり、政府と民間のパートナーシップ (Public-Private Partnership)の一例である。

上記のプログラムを、訓練を受け労働市場に供給される若者と企業の需要が合致することを確保しつつ、大量に存在する職のない若者群を減らし得る規模にスケールアップすることが、極めて望ましい。この目的に沿ったものとしては、次のようなプログラムが、考えられる。(i)全国の企業から質の高いインターンシッププログラムを募集する、(ii)提案されたプログラムを査定し、信頼性の高い職業

訓練を提供する企業を選定する、(iii)選ばれたプログラムに、グループ（企業）として生産性を向上させる方法、または従業員のモチベーションを高めるソフトスキルとして、カイゼンその他の手法を適宜導入する、(iv)選ばれたプログラムを提供する企業に、研修生がインターンシップ・プログラムを好成績で修了した場合正社員として雇用されることを前提として、賃金補助金を支給する、(v) 選ばれた研修プログラムを提供するどの企業でも、賃金の一部として使うことができるバウチャーを、資格のある若者を対象に発行する。

このような使用できる企業を特定しないバウチャーは、民間企業間に競争をもたらし、より効果的な訓練を提供し、若者を採用しようとするインセンティブを強化し、訓練の需要と供給を合致させるような市場メカニズムに類似した仕組みを作り出す。ケニアでは、研修生がバウチャーを受け取り、民間あるいは公的な職業訓練学校を自由に選ぶことができるようなバウチャープログラムが試験的に実施されており、雇用可能性を引き上げる効果があることが確認されている。職業訓練学校における教育は、企業でのオンザジョブトレイニングとは異なるが、職業訓練学校を対象として譲渡可能なバウチャーを用いたプログラムの経験は、上で提案したプログラムにも役立つものと思われる。

(d) 小規模商業用野菜栽培農家エンパワメントプログラム（SHEP）：JICA は、ケニアにおいて小規模商業用野菜・花卉栽培農家の能力開発プログラムを実施し、成功している。このプログラムでは、小規模農業に従事する農民のグループを育て、技術を提供し、市場で需要のある花卉や野菜を選定し、それらの作物を生産することを支援する。このプログラムの目的は、農民の思考を変えることにある。自給自足のために生産するのではなく、市場に向け生産することを念頭に農業に従事するようにインセンティブを与える。JICA は SHEP を 2006~2009 年にかけてケニヤで実施し、プログラムに参加した農民の所得を倍増させたと報告している。ガーナで、同様のより総合的な農村支援プログラムが実施されたが、そのプログラムの（RCT を用いた）効果分析によれば、農民の所得にポジティブの影響を与えたと結論できるのは、（マーケットのある）作物の選択を支援した部分のみで、その他の支援（農民組織への技術訓練、融資の提供など）については、効果があったと言える明確なエビデンスは得られなかった。

安倍首相は、JICA が SHEP を今後アフリカの 10 カ国で実施すると表明した。その際重要なことは、(i)SHEP に厳密な評価の仕組みを取り入れる、(ii)プログラムの持続可能性を高めるために、他の類似プログラムの事例や主な先行研究を参考にし、支援の範囲を広げる（市場と結ぶ道路や電力供給等）、(iii)ケニアで他地域に SHEP を広げ、スケールアップする、(iv)他の国にも適用し、花卉だけではなく、各国に適し市場の確立した作物も選択する、これらのポイントである。

(e) 理数系教育：どの国でも、理科や数学を、ごく一部の限られた人だけではなく、国民が広く習得することが、工業発展の基礎となる。しかし、アフリカの若者の殆どが、理数科目で、他の国々の同年代と比較し著しく遅れている。理数科目を習得し、応用できることが、21 世紀経済での成功に不可欠だ。世界銀行のサービス・デリバリー指数（Service Delivery Indicators）調査でも、アフリカの若者の理数科目での

遅れが裏付られている。最近公表されたケニアのデータによると、生徒の学習習熟度と教員の質の間には強い相関関係があり、この相関関係はとくに理数科目で顕著である。

JICA の SMASE プロジェクトは、理数教育強化のため、教員の心構えを改善し、教育方法を強化し、科目内容の理解を深め、教育に役立つリソースを動員し、地元で入手可能な材料の活用し、教員の質を高めることを目的としている。各国で教員を指導する立場にある人々を第 3 国（ケニア）に集め指導者を養成し、そこで養成された指導者が自国の各地で現職の教員を現場教育訓練センター（In-Service Education Training Centers）で訓練する。ケニアでの成功に続き、JICA は、ケニアを拠点としアフリカ 10 カ国で SMASE を展開し、理数科教育のトレーニングを提供している。今後は、厳密な評価手法を導入し、SMASE で用いる教育法が認知能力、学習成果、若者の雇用の改善において有効であることを確認することが重要である。この面で、世界銀行が行っているサービス・デリバリー指数調査とスキルアセスメント・イニシアティブの主な結果を SMASE のプロジェクト設計に取り入れることを推奨する。目的は、このプロジェクトを進化させ、アフリカの若者の雇用能力を確かに高めるようにし、規模を拡大し、労働市場においてその効果を厳密に評価できるようにすることである。

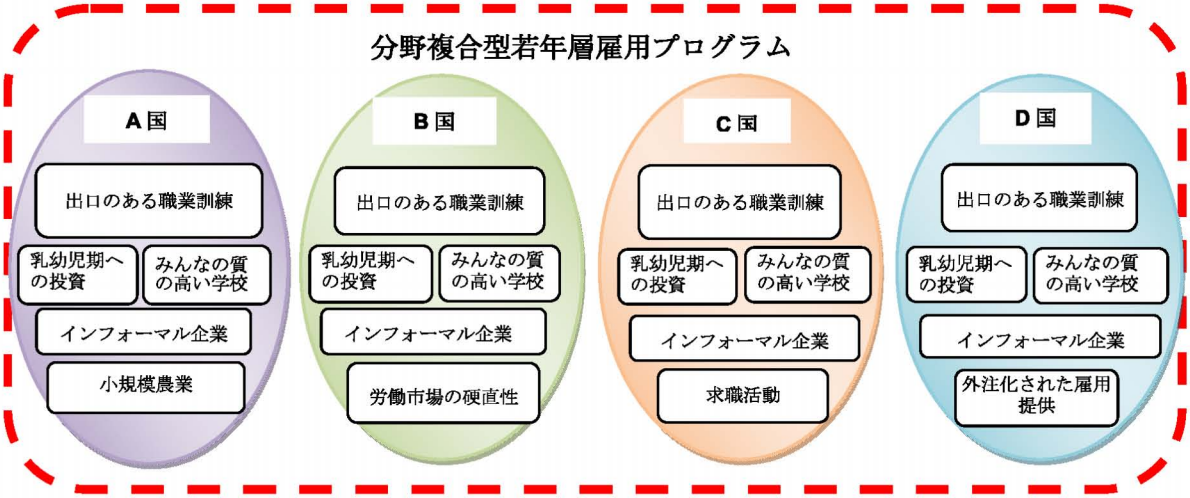
2. 分野複合型若年雇用プログラムローンの協調融資

共同提言では、若年雇用の課題を克服するには、幅広い分野をカバーし、且つ分野間で対処策が適切に調整された行動プラグラムが必要であることが強調されている。それは、ほとんどのアフリカ諸国での失業問題は、不適切なマクロ経済管理、低い労働の生産性、発達の不十分な人的資本、不完全な労働市場、土地所有の伝統と歴史のもたらす諸問題、さらに、国によっては、至近の目的の達成を優先する政治等、様々な問題が絡み合い生じているからである。この課題に対処し得る行動プログラムは、厳密な評価によって既に効果が実証された対応策と成功の可能性が高いことが期待される確固とした理由がある政策と対策によって構成されなければならない。

総合的な若年雇用プログラムの具体的な構成要素は国によって異なるものの、一般的には次のような政策が含まれると考えられる:(i)製造業を成長させ、競争力を強化する政策（これは根本的なポイントであるが、雇用を促進させる経済成長を実現するには競争力の強化を必要とする）。(ii) 農業の生産性を向上させる政策。これには、科学的知見を活用する政策も含む。(iii) インフォーマル企業と小規模農業の労働の質と生産性を改善する政策。(iv) 受胎時から青年期までの栄養、保健、教育に投資し、人的資本を強化する政策。これには、スキルの需要と供給がマッチするよう技能訓練を改善することも含む。(v) ジェンダー格差を解消する政策。(vi) 農地改革その他の制度改革を推し進める政策。(vii) 労働市場における市場の失敗に対処する政策。このプログラムでは、目標を明瞭に記述し、明確に設定し、プログラムの実効性を注意深くモニターすることが不可欠である。とくに世界銀行に、このような総合的なプログラムを開発政策融資（Development Policy Loans: DPL）を用い支援することを検討するよう勧めたい。

ただし、本イニシアティブの第 3 フェーズでは、対象国に直接レレバントな（ミクロ）プロジェクトとプログラムを組みパッケージを構成し、その支援に対象を絞るほうがより効果的と思われる。このようなパッケージを、分野複合型若年雇用プログラムと称すが、このプログラムは、すべての国に共通するいくつかの構成要素（良質な教育、職業訓練、小規模農業の支援、等）と国ごとに固有の要素（労働市場の硬直性に対処する対策等）を組み合わせたものとなろう。

先に提案した専門家グループが４~５のアフリカ諸国の政府と直接交わり、政府が世界銀行やアフリカ開発銀行、JICA とともに分野複合型若年雇用プログラムを作成する作業に協力することが望ましい。専門家グループは、特にインパクト・エバリュエーションについて専門知識を提供し、他の国々の経験から得られる知見をアフリカ諸国の政府と共有する。専門家グループには、関連分野で強い専門知識を有する他の機関に働きかけ、協調し助言を求めることも期待できる。下の図は、数か国における分野複合型雇用プログラムのデザインを例示している。



アフリカ諸国政府が望むのであれば、分野複合型若年雇用プログラムを、世界銀行、アフリカ開発銀行、JICA に提示し、プログラム融資あるいは無償援助による支援を要請することが考えられる。この場合、当該の援助機関は、セクタープログラムローンとして供与することができ、資金は、若年雇用プログラムに含まれる個別のプロジェクトのコストを賄うことに向けられる。そのようなプログラム融資あるいは無償援助が要請された場合、世界銀行には、関連する援助機関と緊密に協力しつつ、主導的役割を果たすことが期待される。

第 1 節で言及したプロジェクトに加えて、部門複合型若年雇用プログラム融資で、以下の革新的プログラムの内、適当な幾つかのプログラムを賄うことができると思われる。

a) ミクロ・フランチャイズ・プログラム：このプログラムでは、真摯で野心的な若い企業家のグループと、多数の有名なフランチャイズを保有する有力な企業とを組に合わせる。若い企業家は、ごく少額の援助を無償で受けフランチャイズを設立し、フランチャイズ

親会社から原料や商品を仕入れ、加工し、製品をお客に売り、ビジネスを営む。一般的なマイクロ・クレジット・プログラムではあたらしいビジネスモデルを試みなければならないのでリスクが高いが、マイクロ・フランチャイズ・モデルでは、若者はすでに確立しているビジネスモデルを使い起業するので、成功する可能性が高い。このようなミクロフランチャイズ・モデルは、ケニアとエジプトのほか１~２のアフリカの国で国際救済委員会（International Rescue Committee）が実施しており、すべてのケースで成功している。

b) 官民パートナーシップによる雇用提供を目的とした公共事業：政府が土木事業等を実施し雇用を提供するプログラム（パブリック・ワークス・プログラム）は、アフリカ諸国で極めて広くに行われている。しかし、このプログラムの雇用問題への対処策としての評価は、必ずしも高くない。悪用されやすいことと出口戦略が描かれていないことがその理由とされる。（パブリック・ワークス・プログラムは、むしろ社会保護 (social protection) の手段として有効であるとみられている。たとえば、エチオピアのケースがそれにあたる。）若者がより生産性の高い経済活動に移行していくように「卒業過程モジュール」を組み込んだ、いわば「パブリック・ワークス・プラス」として期待されるモデルもあり、従来型のパブリック・ワークス・プログラムを官民協力プロジェクトとしてデザインし、試験的に実施してみることには、非常に価値があると思われる。

c) ジョブ・サーチ補助金：求職活動には、バス代等費用が嵩むため、貧しい家庭の若者にとっては、往々にして、求職活動もままならない。実際、北部および南部アフリカにおいて、求職活動費用が労働市場のパフォーマンスを制約する重要な要因になっていることを示す証例がある。南アフリカでは、求職活動に伴う交通費を補助するプログラムが実施され、この制約を緩和することにある程度成功したことが示されている。他の求職活動補助金プログラムにも、厳密なインパクト・エバリュエーションを取り入れ、実施することが検討に値する。たとえば、南アフリカでは、貧しい農村家庭に現金給付を行ったところ、家族の一員でより高い教育を受けたものが都市の労働市場に移住することを容易にし、その家族の一員が雇用を得る確率を高めたことが確かめられている。

d) インフォーマル企業の支援：極く小さい自営企業を大きく育てるための支援よりも、ある程度の規模の企業を設立するための支援のほうが、うまく機能する証例が幾つか存在する。スキル不足を補うことや資金へのアクセスを援助すること（そして特に、女子のエンパワメントを同時に推進すること）が最も手堅く効果を発揮するようである。このような有望なプログラムにより高い優先順位を与えるべきであろう。しかし、小規模の自営企業は実に広範に存在しており、小規模自営企業が従業員を増やし成長する方が、短期的にはより大きな雇用効果を生み出せる。スリランカで実施された試行的なプログラムでは、従業員を増員するために採用することに対する補助金を出すことで（新規採用者の賃金の半分を支給）、零細企業事業者が新しい労働者を雇用するきっかけを与えることに有効であることが確かめられている。スリランカのプログラムのデザインを改善したものや、その他零細企業が雇用を増やして事業を成長させる助けになる施策を試行的に実施することが、実りの多い試みとなるであろう。

e) 小規模農民に土地の所有権を創出する「土地銀行」：私的所有権が信頼できないため、農民が自分の土地を担保として利用することが困難になり、農民が融資を受ける機会を

制約することは、よく知られている。土地の権利が確立していないことは、農民が自分たちの土地を貸したり売ったりして自給自足農業から抜け出し、農業以外のより生産性の高い経済活動に移行することも困難にしている。ガーナでは、分権化された個人の所有権を確立することを目的に「土地銀行」をつくることが提案されている。「土地銀行」は、土地の所有者から土地を預け受け、商業として農業を運営している農園や土地開発業者にリースする。地元コミュニティの内でいくらか資産を持っているものやその他の資産家、あるいは地元の地方政府が土地銀行の株主になることができる。数カ国のアフリカ諸国で、このモデルにインパクト・エバリュエーションの手法を導入し、パイロット・プロジェクトとして実施すれば、大きな成果が期待できる。このプロジェクトが成功すれば、当該国の金融部門の公式の制度として制度化することが検討に値する。

アフリカ諸国の政府が、その他にも革新的なプロジェクトを試してみたいと希望するのであれば、分野複合型若年層雇用プログラムに含め、融資や無償援助と対象とし実施することも考えられる。アフリカ諸国では、特段に強い政治的支持がある場合を除き、未だ実績のないプロジェクトに資金をつけるように財務省を説得するのは難しい。それ故、有望な革新的なプログラムを賄う資金枠やその為の仕組みを創ることが望ましい。

3. イノベーション・ファンド

共同提言では、　大きな成果が期待される新しいアイデアを評価する場を設け、高い評価を受けたプロジェクトに資金を配分する仕組みを援助機関が提供することが提案されている。新しいアイデアを促し、そのアイデアのインパクトを注意深く評価することに投資することにより、イノベーションが進み、何が有効であるかを明確にするエビデンスのベースが育っていく。世界銀行の戦略的インパクト・エバリュエーション・ファンド（Strategic Impact Evaluation Fund, SIEF）は、応募者を広く募り、世界銀行が資金を供与したプロジェクトやその他のプロジェクトを厳密に評価する資金を、競争を基に配分する基金の一例である。

革新的なアイデアを実施し、評価する資金を配分することを目的とした、何らかの有効な手段を開発するべきであろう。これは、SIEF をモデルとした「若年層雇用プロジェクトイノベーションファンド」（Youth Employment Project Innovation Fund, YEPIF）を立ち上げることでも良いが、既存のパートナーシップのチャネルを活用し、インパクト評価を対象とする新たなファシリティーを創ることも考えられる、あるいは、SIEF 等の既存のトラスト・ファンド（例えば、持続的発展のための日本基金）を調整し、インパクト評価に焦点を絞った新たな窓口を創ることも考えられるし、今後別のモデルを検討することもあり得よう。世界の研究者やアフリカ政府が、この基金に応募し、若年層雇用問題に対処し、企業家精神を奨励する革新的なプログラムの資金を獲得するため競い合うことが想定されている。

我々は、専門家グループが世界銀行と JICA のスタッフと協力し、様々なモデルを検討することを提言する。世界銀行は専門性が高く、同様のファンドを管理する能力も高いので、世界銀行に YEPIF の管理を依頼することも可能ではないかと考えられる。選択肢が明瞭に示された後、世界銀行の日本代表理事に打診し、日本が世界銀行に持つトラストファンドを融通し、他の援助機関とともに YEPIF に資金供与する可能性の検討を依頼することも考

えられよう。

4. 雇用統計を強化する

共同提言では、従来の ILO 基準に基く失業統計は、サブ・サハラアフリカの雇用問題を著しく過小に表しており、分析の基盤としても政策形成の基盤としても不適切であることが強調されている。ILO の定義では、稼得所得や労働条件は考慮されず、調査期間中にわずか2~3 時間でも働いていれば、雇用されていると分類される。アフリカでは、どれほど報酬が少なくても、労働条件がどれほど耐えがたいものであったとしても、貧困のためにほぼすべての人々が働かざるをえない。JICA と神戸大学が作成した TICAD レポートでは、アフリカの若者の 3 分の 2 は適正な報酬を得られる職についていないと述べられているが、この失業の捉え方は雇用の正確な定義に基づいたものではない。政策分析を的確に行い、施策のターゲットを真に脆弱な若年のグループに正確に絞るためには、明確な概念と、その概念と整合するデータが必要である。

専門家グループに依頼し、アフリカ諸国の雇用統計に適切なテンプレートを作成し、必要なデータがそろっている少数の国を対象にそのテンプレートを適用し、適切な雇用統計を作成することを提案する。具体的には、専門家グループの任務として以下の事項が考えられる。

(a) 雇用の概念の枠組みを明確に提示したペーパーを作成する。このペーパーには、労働力、失業、不完全就業、偽装失業等を、アフリカの文脈に最も適合する形で定義したものを求める。この定義を適用し、雇用統計を報告するためのテンプレートを作成する。データ（人口センサス、労働市場調査、家計調査、等）がほぼそろっている２~３か国について、必要な統計を取りまとめる。JICA／神戸大学の TICAD レポートの一つの章として、ガーナ大学のバー・ボアテング教授が執筆したペーパーが、この課題を検討する際の良い出発点となろう。

(b) 幾つかのアフリカ諸国の政府がこの問題に関心を示すと思われるが、関心を示した国の統計局に、上記ペーパーに提示される概念の枠組みとテンプレートを適用し、雇用統計を作成し報告するための技術協力を供与する。技術協力は、必要なデータが概ねそろっている４~５カ国を対象とし、上述のプログラムローンあるいはプログラム無償援助で支援するパッケージの一環として取り扱う。

(c) 補完的なデータを収集するシステムを強化し、必要な場合は、新たに作成する。このシステムに、乳幼児期における認知能力と非認知能力の取得状況や、スキル・サーベイその他、長期の雇用創出に顕著に関連する指標の収集を含むことができれば、非常に有益である。

このほか、専門家グループには、特定の国々で必要とされる概念を開発し、事例や応用方法を提供するために、技術的資源を動員することが求められる。これらの情報を関連機関（世界銀行、ILO など）に提供し、その機関が実施している活動の強化に役立てる（統計面のキャパシティービルディング、補完的データ収集活動等）

調整、モニタリング、インパクト評価

専門家グループが証例に基づく行動計画を提言し、その任務を終了し（ステージ I)、アフリカ諸国政府と JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行、その他のパートナー機関が計画を実施に移行し、インパクト評価を行う次のステージ（ステージ II）に進むと、以下の業務を行う制度的なキャパシティーを備えることが極めて重要となる。(a)プロジェクト・デザインとインパクト評価に、高度の専門性をもち入れる。(b) 個々のプロジェクトまた行動計画が全体として雇用にもたらしてインパクトを、数量的かつ科学的に評価する。(c) 行動計画の下で数カ国において実施されたプログラムとプロジェクトの経験を互いに学び, シナジー効果を導き、アフリカ諸国全体にあてはまる教訓と提言を導出する。(d) 証例に基づくアフリカ若年層雇用イニシアチブの成果を報告する。

このような制度的キャパシティーを築くことを目標に、JICA とその他のパートナー機関が、アフリカ諸国政府、トップレベルの研究者、世界銀行、アフリカ開発銀行、そして JICA を束るパートナーシップ、「証例に基づいた行動のためのアフリカ若年層雇用パートナーシップ」、を発足させることを提案する。若年層雇用イニシアチィブをサポートする質の高い専門知識をアフリカ諸国政府に提供することを目的とし、小規模のユニット（「若年層雇用のインパクト評価とイノベーションのためのハブ」）をアフリカのトップレベルの大学に設置する。このハブは、常駐事務局長（アフリカの状況に精通した者)、コーディネーター（TICAD V の目標と期待される成果に精通し、日本から派遣される者)、数名のハイレベルな研究者、少数精鋭のサポート要員により構成される。ハブは、アフリカのパートナー国各々に指定する拠点大学や拠点政府機関との結束点となる。ハブでは、世界的な研究者ネットワークが維持され、関連する日本の専門知識と実践の経験をアフリカにもたらす日本のパートナー大学が存在する。このように、ハブが若年層雇用パートナーシップと TICAD V フォローアップ活動の調整を行う拠点となることが想定されている。

我々は、４ないし５のアフリカ諸国をパートナー国に選定することを提案する。エチオピア、ガーナ、ケニア、南アフリカについては、これらの国々の若年層雇用の課題を、神戸大学とオックスフォード・ポリシー・マネジメント（OPM）が作成した TICAD V に向けた報告書のバックグラウンドペーパーとして十分に研究してきており、明らかな候補と言えよう。研究能力が高く政府の上級職員の人材がそろっているカメルーンも候補に挙げることができる。TICAD V ハイレベル・パネルディスカッションにおいて、大統領が雇用問題に優れた見識を示すとともに、この課題に対処する強い意志を表した発言をされたタンザニアも検討から外されるべきではない。タンザニア中央銀行総裁は、神戸大学／OPM の TICAD に向けた報告書作成に携わったチームの中核的メンバーでもある。

このパートナーシップの実行にあたって、かなり多くのインパクト評価業務が発生すると想定される。これにはエキスパート人材が必要となるが、そのような人材は、大学よりもコンサルタント会社が多く抱えている。この為、また事務局の管理業務の負担を減らすためにも、ハブが関連する専門性を持ったコンサルタント会社と協力することが必要となろう。

上記において、多数のプロジェクトとプログラムについて議論したが、インフォーマル・セクターの問題に対処するものがほとんど無いことに注目したい。神戸大学／OPM 報告書

（ポリシー・ブリーフ）で着目したように、これは、開発政策と実践に関する知識が希薄である現状を反映している。インフォーマル・セクターがサブ・サハラアフリカの雇用の課題にとって極めて重要であることを考慮すると、自営企業や農家が直面する制約に対処する効果的な方法を開発し、それに資する介入策をパートナーシップが支援すべき新規の活動として打ち出すことを、ハブの任務の一部に含まれことが妥当であろう。

次の活動事項

上述の提案が概ね受け入れられるのであれば、JICA がパートナー機関とともに専門家グループを組織し、専門家グループの活動を調整するアフリカの大学を選定することを提言する。我々は、今後の妥当なスケジュールとして、専門家グループが 2014 年春に活動を開始し 2015 年の春に作業を終える日程が考えられ得る、と理解している。更に、JICA はパートナー機関とともに、2015 年 5 月か 6 月にハブを稼働させることを目指し、後の時点で、ハブを立ち上げるアレンジメントとホスト大学の選定を行うと、我々は理解している。

JICA が代表団を実現可能なできるだけ早い時期にワシントン DC とチュニスに派遣し、本提案のパートナーシップについて世界銀行とアフリカ開発銀行と協議することを薦める。さらに、いくつかのアフリカ諸国政府とコンタクトを開始し、「証例に基づく行動のためのアフリカ若年層雇用パートナーシップ」に参加することへの各国の関心を確認することが有益であると考える。

証例に基づく行動のためのアフリカ若年層雇用パートナーシップ

ステージ I
証例に基づく行動計画の準備

ステージ II
プロジェクトの実施

インパクト評価

専門家集団

- 研究者、行政官、, JICA, 世界銀行, アフリカ開銀代表
- アフリカの大学において調整
- JICA が業務委託

アフリカパートナー国政府

JICA

パートナー機関: 世界銀行& アフリカ開銀

インパクト評価と革新的プログラムのハブ

- トップレベルのアフリカの大学に事務局
- 大学、パートナー国、世界銀行、アフリカ開銀、JICA のネットワーク
- 日本のパートナー大学
- JICA が業務委託

任務:

- JICA の既存プロジェクトにインパクト評価を盛り込むとともにスケールアップすることを提言
- 若年層雇用部門プログラムを開発する
- プログラム革新基金の立ち上げを支援
- 雇用統計の概念枠組みとテンプレートを作成する

資金供与:

JICA: 2 国間プロジェクト・技術協力

世界銀行、アフリカ開銀、& JICA: 部門複合型若年層雇用プログラム融資／無償援助

世界銀行が管理する基金：革新基金

専門的アドバイス:

- プロジェクトのデザインと革新
- インパクト評価
- 知識、経験の交換
- 革新基金への知識投入
- 進捗報告

添付資料

添付資料 1 Workshop for PREPARATION OF JICA REPORT to TICAD V ON YOUTH EMPLOYMENT IN AFRICA

Date: **March 10 – 16, 2013**
Venue: **University of Cape Town**

PROGRAMME

Sunday, March 10

14:00 – 16:00 Preparatory Meeting

Monday, March 11

08:30 – 11:00 Review and Editing of Chapter 1: *Introduction*

11:15 – 12:30 Review and Editing of Chapter 2: *Unemployment, Under-employment, and Disguised Unemployment in Africa: How Serious Is It and What Are Its Implications?*

Lunch break

13:30 – 14:45 Chapter 2 continued

15:00 – 17:30 Review and Editing of Chapter 3: *Growth and Development Strategies for Employment Creation*

Tuesday, March 12

08:30 – 11:00 Review and Editing of Chapter 4: *Agriculture, with Special Emphasis on Small Holder Farming*

11:15 – 12:30 Review and Editing of Chapter 5: *Future of Pastoralism – Catalyzing Employment in the Arid Lands*

Lunch break

13:30 – 14:45 Chapter 5 continued

15:00 – 17:30 Review and Editing of Chapter 6: *Promoting Informal Sectors, Apprenticeship, and Entrepreneurship*

Wednesday, March 13

08:30 – 11:00 Review and Editing of Chapter 7: *Nutrition, Healthcare, and Loving Home -- Early Childhood Investments for Development of Human Capital*

11:15 – 12:30 Review and Editing of Chapter 8: *Evidence-Based Education to Enhance Employability*

Lunch break

13:30 – 14:45 Chapter 8 continued

15:00 – 17:30 Review and Editing of Chapter 9: *Making Labor Market Work Better*

Thursday, March 14

08:30 – 11:00 Review and Editing of Chapter 10: *Motivation, Leadership and Innovation*

11:15 – 12:30 Review and Editing of Chapter 11: *Political Consensus and Government Institutions for Coordinated and Comprehensive Programs to Create Employment for the Youth*

Lunch break

13:30 – 14:45 Chapter 11 continued

15:00 – 17:30 Review and Editing of Chapter 12: *Learning from Successful Policies in Brazil and India*

Friday, March 15

08:30 – 11:00	Review and Editing of Chapter 13: *Conclusions and Recommendations*
11:15 – 13:00	Overall review of the TICAD Report
Lunch	
14:00 – 17:30	Drafting of Executive Summary

Saturday, March 16

08:30 – 12:30	Drafting of Executive Summary
13:30 – 17:30	Review and Editing of Executive Summary

End of Workshop

添付資料 2 Oxford Workshop on Youth Employment in Africa: Challenges and the Way Forward

Date: **Thursday and Friday, April 18 and 19, 2013**
Venue: **Randolph Hotel, Oxford**
Objective: **To discuss a draft TICAD V report and project proposals**
Moderators: **Hiroyuki Hino and Mark Henstridge**

PROGRAMME

Thursday, April 18

Opening Session

09:00– 09:15 **Welcome**
Mr. Hirotaka Nakamura, JICA

09:15– 09:30 **Introductory Statement: Outline of the TICAD report**
Dr. Mark Henstridge, Oxford Policy Management

Session 1: Appraisal of the Current Situation

09:30 – 11:00 Youth Policy and the Future of African Development **(Chapter 12)**
Presentation: **Dr. Mwangi Kimenyi**, The Brookings Institution (15minutes)

Perspectives from Asia and Latin America **(Chapter 2)**
Presentation: **Dr. Wilfred Mbowe**, Bank of Tanzania and
Prof. Nobuaki Hamaguchi, Kobe University (15minutes)

Unemployment, Underemployment and Disguised Unemployment in Africa: How Serious Is It? **(Chapter3)**
Presentation: **Dr. William Baah-Boateng**, University of Ghana (15minutes)

Open Discussion (45 minutes)

11:00 – 11:15 **Coffee Break**

Session 3: Human Capital

11:15 – 12:45 Early Childhood Investments for the Development of Human Capital **(Chapter 4)**
Presentation: **Dr. Emla Fitzsimons**, Institute for Fiscal Studies (15

minutes)

Education for Job Creation **(Chapter 5)**

Presentation: **Dr. Kim Lehrer** and **Dr. Francis Teal**, University of Oxford (15 minutes)

Motivation and Leadership **(Chapter 6)**

Presentation: **Prof. Motoki Takahashi,** Kobe University (15 minutes)

Open Discussion (45 minutes)

12:45 – 14:00 **Lunch**

Session 3: Agriculture, Pastoralism, and Informal Sector

14:00 – 15:30 Raising Productivity of Small Holder Agriculture **(Chapter 7)**

Presentation: **Prof. Nobuaki Hamaguchi**, Kobe University (15 minutes)

Comment: **Dr. Douglas Gollin**, University of Oxford (10 minutes)

The Future of Pastoralism – Catalyzing Employment in the Arid Lands **(Chapter 8)**

Presentation: **Dr. Andrew Mude**, International Livestock Research Institute (15 minutes)

Promoting Informal Sectors, Apprenticeship, and Entrepreneurship **(Chapter 9)**

Presentation: **Dr. Samuel Wangwe**, Research on Poverty Alleviation (15 minutes)

Open Discussion (45 minutes)

15:30 – 15:45 **Coffee Break**

Session 4: Development Strategies for Employment Creation

15:45 – 17:45 Political Consensus and Government Institutions for Coordinated and Comprehensive Programmes **(Chapter 10)**

Presentation **Dr. Raufu Mustapha**, University of Oxford, and **Dr. Kate Meagher**, London School of Economics (15 minutes)

Growth and Employment **(Chapter 11)**

Presentation: **Dr. Wilfred Mbowe** (Bank of Tanzania) (15 minutes)

Open Discussion (30 minutes)

18:30 – 20:30 **Dinner**

Friday, April 19

Session 5: Overview and Policy Recommendations

09:00 – 10:45 Labour Markets and Youth Employment in Africa **(Chapter 1)**

Presentation: **Dr. David Lam** and **Dr. Murray Leibbrandt,** University of Cape Town (15 minutes)

Conclusions and Recommendations **(Chapter 13)**

Presentation: **Prof. Gustav Ranis**, Yale University (15 minutes)

Comments (15 minutes each)

Dr. Zuzana Brixiova, African Development Bank

Dr. Deon Filmer, World Bank

Open Discussion (30minutes)

10:45 – 11:00 **Coffee Break**

Session 6: Project Proposals for Funding by Bilateral and Multilateral Agencies

11:00 – 13:00 **Presentations** (10 minutes each)

Macro: **Prof. Douglas Gollin**, University of Oxford

Micro: **Dr. Shawn Powers** , J-PAL

Ethiopia: **Dr. John Page**, The Brookings Institution

Ghana: **Dr. William Baah-Boateng**, University of Ghana

Kenya: **Dr. Germano Mwabu**, University of Nairobi

South Africa: **Dr. Murray Leibbrandt**, University of Cape Town

Open discussion (45 minutes)

Recommended Projects (15 minutes each)

Dr. Rachel Glennerster, J-PAL/MIT

13:00 – 13:15 **Discussion of Policy Brief**

Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University

添付資料 3　TICADV High Level Panel Discussion
Empowering Young Africans to Live Their Dreams

Background: While Africa's economic growth has been impressive, nearly all young Africans struggle in joblessness or in jobs that are insecure and pay low wages. Most have under-developed human capital and their capacity to earn is limited, due to insufficient nutrition during their early childhood, poor health, and inadequate education. For the relatively well educated, good jobs are few and far between. The youth thus constitutes a potent force of discontent. Yet young Africans are vibrant, talented, and entrepreneurial. The projected rapid expansion of youth population can be a comparative strength of the African continent in the aging global economy. The African Development Bank, the Word Bank, Kobe University, and JICA will co-organize the High Level Panel Discussion and discuss how the African youth can be transformed from a time bomb to a driving force for growth and development, with African Political Leaders and Heads of the Institutions at TICAD V in Yokohama, Japan.

1. Date: June 2nd (Sun.), 2013
2. Time: 15:30 – 17:00
3. Venue: Silk Room, InterContinental Yokohama Grand
4. Moderator: Ms. Aiko DODEN, Senior Commentator, NHK
5. Program

Time	Detail
15:30 – 15:35	Opening remarks
15:35 – 15:50	Joint presentation of key recommendations on youth employment in Africa of the JICA/Kobe, World Bank, and ADB reports
15:50 – 16:25	Initial interventions by panelists ➢ H.E. Ali Ben Bongo, President, Gabon [TBD] ➢ H.E. Jacob Zuma, President, South Africa [TBD] ➢ H.E. Jakaya Kikwete, President, Tanzania [TBD] ➢ Dr. Jim Yong Kim, President, President, World Bank [TBD] ➢ Dr. Donald Kaberuka, President, African Development Bank ➢ Dr. Rachel Glennerster, Executive Director, J-PAL, MIT ➢ Dr. Akihiko Tanaka, President, JICA
16:25 – 16:55	Open discussions
16:55 – 17:00	Summing-up from each panelists

[Contact]

JICA	Mr. Kuniaki Amatsu amatsu.kuniaki@jica.go.jp TEL: +81 (03) 5226-6863
The World Bank	Ms. Tomoko Hirai thirai@worldbank.org TEL: +81 (03) 3597-6665
African Development Bank	Mr. Mamoru Endo M.ENDO@AFDB.ORG TEL: +81 (03) 4589-8721

添付資料 4　JICA AFRAICA YOUTH EMPOWERMENT INITIATIVE RETREAT

Venue:	University of Cape Town
Date:	July 21-23, 2013
Participants:	Hiroyuki Hino, Nobuaki Hamaguchi, Mark Henstridge, Murray Leibbrandt, Germano Mwabu, Mr. Yoshizawa of JICA and David Lam (Research Professor, Population Studies Center, Department of Economics, University of Michigan)
Sunday, July 21st	
18.30	Team meeting: Dinner
Monday, July 22nd	
9.00~11.00	Presentation by Mr. Yoshizawa of JICA, to be followed by discussion
11.00~13.00	Discussion on proposals on phase III
14.00~16.00	Discussion on Proposals (continued)
Tuesday, July 23rd	
9.00~12.00	Drafting of the KOBE/OPM paper
14.30	Meeting with Laura Poswell, Executive Director J-PAL AFRICA
19.00	Dinner hosted by Dr. Crain Soudien (Deputy Vice Chancellor of the University of Cape Town)

添付資料 5 参加者リスト（アルファベット順）

執筆者

Ernest Aryeetey, University of Ghana
William Baah-Boateng University of Ghana
Helen Baker-Henningham, Bangor University
Emla Fitzsimons, Institute for Fiscal Studies
Kwabena Gyimah-Brempong, University of South Florida
Kamilla Gumede, J-PAL Africa, University of Cape Town
浜口伸明，神戸大学経済経営研究所
Mark Henstridge, Oxford Policy Management Ltd.
日野博之，神戸大学経済経営研究所
伊藤一幸、神戸大学農学研究科
Mwangi Kimenyi, Brookings Institution
David Lam, PSC, University of Michigan
Kim Lehrer, University of Oxford
Murray Leibbrandt, SALDRU, University of Cape Town
Joanna Maselko, Duke University
松本朋哉、政策研究大学院愛学
Kate Meagher, London School of Economics
Wilfred E. Mbowe, Bank of Tanzania
Donald Mmari, REPOA
Andrew Mude, International Livestock Research Institute
Germano Mwabu, RIEB, Kobe University and University of Nairobi
Gustav Ranis, Yale University,
Abdul Raufu Mustapha, University of Oxford
Benno J. Ndulu, Bank of Tanzania
佐藤隆広，神戸大学経済経営研究所
Kimsey Savadogo, University of Ouagadougou
高橋基樹，神戸大学国際協力研究科
Francis Teal CSAE, University of Oxford
Marcos Vera-Hernández, University College London and Institute for Fiscal Studies
Samuel Wangwe, REPOA

ワークショップ等参加者およびその他コメントを寄せた協力者

Marianne Bertrand, University of Chicago
Zuzana Brixiova, African Development Bank
Lee Crawfurd, Oxford Policy Management Ltd.
Shantayanan Devarajan, World Bank

Deon Filmer, World Bank
Rachel Glennerster, Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab (J-PAL)/MIT
Douglas Gollin, Oxford University
金井壽宏, 神戸大学社会科学系教育研究府／経営学研究科
Winfred Musila, Management University of Africa
George Ndiritu, Centre for Biodiversity National Museums of Kenya
John Page, The Brookings Institution
Shawn Powers, Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab (J-PAL)
Ritva Reinnikka, World Bank

事務局

Eva Mithamo, Office of the Deputy President, The Government of Republic of Kenya
宮本麻加、神戸大学経済経営研究所
北野貴子、神戸大学経済経営研究所
Annie Ward, Oxford Policy Management Ltd.